

令和6年(2024年)4月15日
第739号(5分冊の3)

千葉市公報

発行日 毎月2回 1・15日
発行所 千葉市中央区千葉港1-1
千葉市役所
総務局総務部総務課
TEL 043-245-5026

目次

ページ

【告示】

<※公報第739号5分冊の2の続き>

○地方自治法の規定による令和6年度千葉市一般会計及び千葉市国民健康保険事業特別会計他16特別会計予算の公表(第196号) ……	2
○地方自治法の規定による令和5年度千葉市一般会計補正予算、千葉市国民健康保険事業特別会計補正予算他4特別会計補正予算の公表(第197号) ……	149
○道路の区域の変更(第199号) ……	197
○道路の供用の開始(第200号) ……	198
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による指定障害福祉サービス事業の廃止届出(第201号) ……	198
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による指定障害福祉サービス事業の廃止届出(第202号) ……	199
○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定による指定障害福祉サービス事業所の指定(第203号) ……	199
○令和6年3月18日付け千葉市告示第194号の一部訂正(第205号) ……	200
○地方自治法の規定による使用料の指定納付受託者の指定(第206号) ……	200

一般会計

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
新進学校給食センター PFI特定事業	8,888,003千円に物価変動による増減額及び別に計費転入した他府県費金を加算した額の範囲内	平成21年度 ～ 令和4年度	7,593,446						7,593,446	
		令和5年度	632,283						632,283	
				令和5年度	634,709					634,709
				令和7年度	限度額に同じ					全 額
生涯学習センター 施設管理運営	2,629,000	令和3年度 ～ 令和4年度	1,124,714						1,124,714	
		令和5年度	568,319						568,319	
				令和5年度	569,051					569,051
				令和7年度	限度額に同じ					特定財源を 除いた額
アフタースクール運営 (令和5年度～ 令和6年度)	810,232	令和5年度	376,938			168,454		100,602	107,682	
				令和5年度	379,938	168,454		100,602	107,682	

365

一般会計

366

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
アフタースクール運営 (令和5年度～ 令和7年度)	1,246,000	令和5年度	420,186			187,781		168,021	124,384
				令和6年度	420,186	187,781		168,021	124,384
				令和7年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
アフタースクール運営 (令和6年度～ 令和8年度)	1,440,400			令和6年度	476,618	218,262		90,085	167,171
				令和7年度 ～ 令和8年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額
公民館施設管理運営	4,314,225	令和5年度	1,429,401						1,429,401
				令和6年度	1,452,700				1,452,700
				令和7年度	限度額に同じ				全 額

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
種 橋 公 民 館 給 付 費 債 務	305,000千円に消費税及 び地方消費税を充算した 額の範囲内	平成29年度 ～ 令和4年度	142,203						142,203	
		令和5年度	25,480						25,480	
				令和6年度	25,480					25,480
				令和7年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ					全 額
図 書 館 シ ス テ ム 構 築 ・ 運 用	500,570	令和5年度	100,584						100,584	
				令和6年度	100,584				100,584	
				令和7年度 ～ 令和9年度	限度額に同じ				全 額	
平成26年度における地方 債証券の共同発行によっ て生ずる減価償却	元金1,444,000,000千円 以内及び当該額に対する 利率相当額	平成26年度 ～ 令和4年度	0						0	
		令和5年度	0						0	
				令和6年度						

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
						国・県支出金	地方債	その他		
平成27年度における地方 債証券の共同発行によっ て生ずる減価償却	元金1,391,000,000千円 以内及び当該額に対する 利率相当額	平成27年度 ～ 令和4年度	0						0	
		令和5年度	0						0	
				令和6年度						
				令和7年度						
平成28年度における地方 債証券の共同発行によっ て生ずる減価償却	元金1,174,000,000千円 以内及び当該額に対する 利率相当額	平成28年度 ～ 令和4年度	0						0	
		令和5年度	0						0	
				令和6年度						
				令和7年度 ～ 令和8年度						

一般会計

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
						国・県支出金	地方債	その他			
令和3年度における地方債証券の共同発行によって生ずる運営債務	元金1,365,000,000千円 以内及び当該額に対する 利子相当額	令和3年度	0							0	
		令和4年度									
		令和5年度	0							0	
				令和6年度							
				令和7年度 ～ 令和13年度							
令和4年度における地方債証券の共同発行によって生ずる運営債務	共同発行団体による共同 発行の総額から千圓作の 負担額を除いた額及び当 該額に対する利子相当額	令和4年度	0							0	
		令和5年度	0							0	
				令和6年度							
				令和7年度 ～ 令和14年度							

371

一般会計

372

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源		
						国・県支出金	地方債	その他			
令和5年度における地方債証券の共同発行によって生ずる運営債務	共同発行団体による共同 発行の総額から千圓作の 負担額を除いた額及び当 該額に対する利子相当額	令和5年度	0							0	
				令和6年度							
				令和7年度 ～ 令和15年度							

一般会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調査

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	416,794,987	424,888,973	47,484,000	32,057,716	440,015,227
(1) 総務	39,298,899	40,028,912	2,196,000	2,099,121	40,125,791
(2) 民生	19,249,541	19,377,354	2,107,000	1,466,180	20,018,174
(3) 衛生	28,574,766	33,229,070	11,951,000	2,388,669	42,791,401
(4) 労働	805,904	552,778		53,126	499,652
(5) 農林水産	1,479,997	1,504,798	115,000	110,527	1,509,271
(6) 商工	3,432,821	3,241,204	24,000	217,031	3,048,173
(7) 土木	223,916,106	226,695,180	23,080,000	17,886,136	232,489,044
(8) 公営住宅	7,025,882	6,857,267	431,000	525,952	6,742,315
(9) 消防	8,701,193	8,270,102	2,463,000	1,186,173	9,516,929
(10) 教育	84,509,878	84,852,308	5,117,000	6,724,831	83,244,477
2 災害復旧債	2,993,224	2,748,690		356,979	2,391,711
(1) 総務	304,214	265,253		38,961	226,292
(2) 民生	160,898	147,467		18,870	129,597
(3) 衛生	20,004	17,340		2,654	14,676
(4) 農林水産	191,582	349,384		24,198	325,186
(5) 商工	12,167	10,724		1,443	9,281
(6) 土木	1,742,580	1,553,281		214,314	1,338,967
(7) 消防	13,336	11,560		1,776	9,784
(8) 教育	448,443	383,681		54,753	338,928

373

一般会計

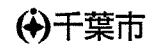
374

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
3 その他	280,045,540	272,387,552	7,000,000	16,763,969	262,623,583
(1) 繰上償還債	12,034,792	9,982,890		2,014,552	7,968,338
(2) 臨時財政対策債	139,560	116,300		23,260	93,040
(3) 臨時財政対策債	244,207,417	239,479,704	7,000,000	13,159,964	233,319,740
(4) 繰上償還債	9,066,911	9,314,622		463,369	8,851,253
(5) 退職手当債	8,714,506	8,346,976		267,530	7,979,446
(6) 第三セクター等 改革推進債	5,882,354	5,147,060		735,294	4,411,766
合 計	699,733,751	699,725,215	54,484,000	49,178,604	705,020,521

(注) 当該年度末現在高見込額には、千葉市債管理基金積立額136,891,943千円は含まない。

令和6年度特別会計予算書

附 予算に関する説明書



目 次

議案第9号	令和6年度千葉市国民健康保険事業特別会計予算	1
議案第10号	令和6年度千葉市介護保険事業特別会計予算	47
議案第11号	令和6年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計予算	89
議案第12号	令和6年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	105
議案第13号	令和6年度千葉市公園事業特別会計予算	117
議案第14号	令和6年度千葉市観光事業特別会計予算	135
議案第15号	令和6年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算	161
議案第16号	令和6年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計予算	187
議案第17号	令和6年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算	211
議案第18号	令和6年度千葉市動物公園事業特別会計予算	219
議案第19号	令和6年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算	245
議案第20号	令和6年度千葉市学校給食事業特別会計予算	255
議案第21号	令和6年度千葉市公債管理特別会計予算	281

国民健康保険事業特別会計
議案第 9 号

令和 6 年度 千葉市 国民健康保険事業特別会計 予算

令和6年度千葉市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 81,051,830 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、

「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

国民健康保険事業特別会計

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 国民健康保険料		17,234,752
	1 国民健康保険料	17,234,752
2 国庫支出金		485
	1 国庫補助金	485
3 県支出金		56,542,617
	1 県補助金	56,542,616
	2 財政安定化基金交付金	1

国民健康保険事業特別会計

款	項	金額
4 財産収入		2,398 <small>千円</small>
	1 財産運用収入	2,398
5 繰入金		7,019,094
	1 一般会計繰入金	6,523,806
	2 基金繰入金	495,288
6 繰越金		2
	1 繰越金	2

3

国民健康保険事業特別会計

4

款	項	金額
7 諸収入		252,482 <small>千円</small>
	1 延滞金、加算金及び過料	121,984
	2 貸付金元利収入	3,401
	3 雑収入	127,097
繰入合計		81,051,830

国民健康保険事業特別会計

歳出

款	項	金額
1 総務費		1,277,950
	1 総務管理費	970,356
	2 徴収費	306,776
	3 運営協議会費	818
2 保険給付費		55,560,477
	1 療養諸費	47,758,315
	2 高額療養諸費	7,546,083
	3 移送諸費	150

5

国民健康保険事業特別会計

6

款	項	金額
	4 出産育児諸費	201,585
	5 葬祭諸費	53,000
	6 傷病手当金	1,344
3 国民健康保険事業費納付金		23,279,108
	1 医療給付費分	15,454,703
	2 後期高齢者支援金等分	5,844,613
	3 介護納付金分	1,979,792
4 共同事業拠出金		4
	1 共同事業拠出金	4

款	項	金額
5 保 健 事 業 費		647,223 <small>千円</small>
	1 特定健康診査等事業費	592,668
	2 保 健 事 業 費	54,555
6 基 金 積 立 金		2,398
	1 基 金 積 立 金	2,398
7 諸 支 出 金		274,670
	1 償還金及び還付加算金	271,270
	2 貸 付 金	3,400

款	項	金額
8 予 備 費		10,000 <small>千円</small>
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		81,051,830

国民健康保険事業特別会計
第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
国民健康保険料督促状等作成、印字及び封入封緘	令和7年度	20,597千円
国民健康保険料口座再振替案内はがき作成、印字及び圧着	令和7年度	2,261千円
国民健康保険料当初決定通知書作成、印字及び封入封緘	令和7年度	18,954千円
国民健康保険料例月変更決定通知書・還付充当通知書作成、印字及び封入封緘	令和7年度	16,882千円
特定健診等情報提供用パンフレット等の作成及び配付	令和7年度	5,683千円
特定健診・健康診査受診券作成及び封入封緘	令和7年度	10,766千円
糖尿病性腎症重症化予防事業	令和7年度～令和9年度	6,393千円
CHAINS 端末賃借・運用	令和7年度～令和11年度	600千円

国民健康保険事業特別会計

令和6年度千葉市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 国民健康保険料	17,234,752	17,895,806	△661,054
2 国庫支出金	-485	584	△99
3 県支出金	56,542,617	57,702,514	△1,159,897
4 財産収入	2,398	2,035	363
5 繰入金	7,019,094	6,730,136	288,958
6 繰越金	2	2	0
7 諸収入	252,482	271,540	△19,058
歳入合計	81,051,830	82,602,617	△1,550,787

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 総務費	1,277,950	1,145,871	132,079	79,218		1,197,893	839
2 保険給付費	55,560,477	56,894,987	△1,334,510	55,305,891		134,333	120,253
3 国民健康保険事業費納付金	23,279,108	23,818,460	△539,352	976,282		5,380,120	16,922,705
4 共同事業拠出金	4	8	△4			4	
5 保健事業費	647,223	622,369	24,854	181,711		40,917	424,595
6 基金積立金	2,398	2,035	363				2,398
7 諸支出金	274,670	108,887	165,783			255,827	18,843

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
8 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳出合計	81,051,830	82,602,617	△1,550,787	56,543,102		7,019,094	17,489,634

国民健康保険事業特別会計
2 歳入

(表) 1 国民健康保険料 (項) 1 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
1 一般被保険者 国民健康保険料	17,234,704	17,695,703	△ 660,999	1	医療給付費分現年分	10,631,370	1 医療給付費分現年分 10,631,370 千円 加入世帯 113,600世帯 被保険者数 158,800人 所得割 6,813,808千円 均等割 2,149,646千円 平均割 1,667,816千円
				2	後期高齢者支援金分 現年分	4,329,503	2 後期高齢者支援金分現年分 4,329,500 千円 加入世帯 113,600世帯 被保険者数 158,800人 所得割 2,777,847千円 均等割 874,657千円 平均割 676,799千円
				3	介護納付金分現年分	1,522,315	3 介護納付金分現年分 1,522,315 千円

国民健康保険事業特別会計

(款) 1 国民健康保険料 (項) 1 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	分		
				4	医療給付費分 滞納繰越分	478,698	4 医療給付費分滞納繰越分 478,698 千円
				5	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	182,103	5 後期高齢者支援金分滞納繰越分 182,103 千円
				6	介護納付金分 滞納繰越分	90,718	6 介護納付金分滞納繰越分 90,718 千円
2 退職被保険者等 国民健康保険料	48	103	△ 55	1	医療給付費分 滞納繰越分	30	1 医療給付費分滞納繰越分 30 千円
				2	後期高齢者支援金分 滞納繰越分	10	2 後期高齢者支援金分滞納繰越分 10 千円
				3	介護納付金分 滞納繰越分	8	3 介護納付金分滞納繰越分 8 千円
計	17,234,752	17,895,806	△ 661,054				

国民健康保険事業特別会計

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	金額		
1 災害臨時特別補助金	千円 485	千円 584	千円 △ 99	1 災害臨時特別補助金	千円 485	1 災害臨時特別補助金	485 千円
計	485	584	△ 99				

(款) 3 県支出金 (項) 1 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	金額		
1 保険給付費等交付金	千円 56,542,616	千円 57,702,513	千円 △ 1,159,897	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	千円 55,304,547	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	55,304,547 千円
				2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	1,238,069	2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	1,238,069 千円
計	56,542,616	57,702,513	△ 1,159,897				

国民健康保険事業特別会計

(款) 3 県支出金 (項) 2 財政安定化基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	金額		
1 財政安定化基金交付金	千円 1	千円 1	千円 0	1 財政安定化基金交付金	千円 1	1 財政安定化基金交付金	1 千円
計	1	1	0				

(款) 4 財源収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	金額		
1 基金運用収入	千円 2,398	千円 2,035	千円 363	1 国民健康保険財政調整基金収入	千円 2,398	1 国民健康保険財政調整基金収入	2,398 千円
計	2,398	2,035	363				

(款) 5 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	金額		
1 一般会計繰入金	千円 6,523,805	千円 6,370,136	千円 153,670	1 保険基金安定繰入金	千円 4,298,257	1 保険基金安定繰入金	4,298,257 千円

国民健康保険事業特別会計

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区	金額 千円	
						保険料軽減分 2,736,614千円 保険者支援分 1,561,643千円
				2	36,148	2 未就学児均等割保険料繰入金 36,148 千円
				3	1,197,897	3 職員給与費等繰入金 1,197,897 千円
				4	13,703	4 産前産後保険料繰入金 13,703 千円
				5	134,333	5 出産育児一時金等繰入金 134,333 千円
				6	182,618	6 財政安定化支援事業繰入金 182,618 千円
				7	660,850	7 その他一般会計繰入金 660,850 千円
計	6,523,806	6,370,136	153,670			

国民健康保険事業特別会計

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区	金額 千円	
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	495,288	360,000	135,288	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	495,288	1 国民健康保険財政調整基金繰入金 495,288 千円
計	495,288	360,000	135,288			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区	金額 千円	
1 保険給付費等交付金繰越金	1	1	0	1 保険給付費等交付金繰越金	1	1 前年度繰越金 1 千円
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1	1 前年度繰越金 1 千円
計	2	2	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	節		説明
				区	金額 千円	
1 一般被保険者延滞金	120,484	137,260	△ 16,776	1 一般被保険者延滞金	120,484	1 一般被保険者延滞金収入 120,484 千円

国民健康保険事業特別会計

(款) 7 雑収入 (項) 1 延滞金、加算金及び滞料

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区	金額		
2 退職被保険者等延滞金	千円 1,499	千円 1,103	千円 396	1	千円 1,499	1	退職被保険者等延滞金収入 1,499 千円
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1	1	1	一般被保険者加算金収入 1 千円
△ 退職被保険者等加算金	-	1	△ 1				
計	121,994	138,365	△ 16,401				

(款) 7 雑収入 (項) 2 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区	金額		
1 高額療養費貸付金元利収入	千円 3,400	千円 3,400	千円 0	1	千円 3,400	1	高額療養費貸付金元利収入 3,400 千円
2 出産費貸付金元利収入	1	1	0	1	1	1	出産費貸付金元利収入 1 千円
計	3,401	3,401	0				

国民健康保険事業特別会計

20

(款) 7 雑収入 (項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区	金額		
1 一般被保険者第三者納付金	千円 86,358	千円 98,314	千円 △ 11,956	1	千円 86,358	1	一般被保険者第三者行為に伴う納付金 86,358 千円
2 一般被保険者返納金	39,801	30,767	9,034	1	39,801	1	一般被保険者保険給付費返納金 39,801 千円
3 雑入	938	671	267	1	938	1	雑入 938 千円
△ 退職被保険者等第三者納付金	-	1	△ 1				
△ 退職被保険者等返納金	-	1	△ 1				
計	127,697	129,754	△ 2,657				

国民健康保険事業特別会計
3 歳 出

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				額		明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	寄附 金	区分	金額	
1 一般管理費	970,356	859,553	110,803	79,218		891,012	126			
								1 職 酬	38,254	1 一般職人件費 619,022 千円
								2 給 料	276,293	7 2 人
								3 職員手当等	253,324	2 会計年度任用職員人件費
								4 共済費	108,565	61,660 千円
								8 旅 費	5,762	3 5 人
								10 雑 用 費	8,454	3 一般事務費 282,125 千円
								11 衣 務 費	82,800	4 国民連合会給付金、補助金
								12 委託料	182,820	6,949 千円
								13 使用料及び 賃借料	1,647	
								17 商品購入費	100	
								18 負担金、補助 及び交付金	12,937	
計	970,356	859,553	110,803	79,218		891,012	126			

国民健康保険事業特別会計

(第) 1 総務費 (第) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				額		明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	寄附 金	区分	金額	
1 賦課徴収費	306,776	285,556	21,220			306,063	713			
								1 権 限	60,819	1 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	25,973	131,147 千円
								4 共 済 費	16,466	4 4 人
								7 雑 償 費	188	2 保険料賦課徴収事務費
								8 旅 費	8,149	176,629 千円
								10 雑 用 費	5,313	
								11 交 渉 費	81,445	
								12 委託料	87,539	
								13 使用料及び 賃借料	268	
								18 負担金、補助 及び交付金	113	
計	306,776	285,556	21,220			306,063	713			

国民健康保険事業特別会計

(表) 1 総務費 (項) 3 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				総		説明
				国・県 支 出 金	地方債	繰入金	専 業 入	区 分	金 額	
1 運営協議会費	千円 818	千円 762	千円 56	千円	千円	千円 818	千円	1 報 酬 702 2 8 課 費 63 10 雑 用 費 71 13 使用料及び 賃 借 料	千円 702	1 運営協議会委員報酬 702 千円 18人 2 一般事務費 116 千円
計	818	762	56			818				

(表) 2 保険給付費 (項) 1 医療給費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				総		説明
				国・県 支 出 金	地方債	繰入金	専 業 入	区 分	金 額	
1 一般被保険者 医療給付費	千円 47,300,417	千円 46,122,321	千円 △821,994	千円 47,300,416	千円	千円	千円 1	18 負担金、補助 及び交付金	千円 47,300,417	1 一般被保険者医療給付費 47,300,417 千円
2 一般被保険者 療養費	千円 350,127	千円 443,919	千円 △92,892	千円 350,127	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 350,127	1 一般被保険者療養費 350,127 千円

23

国民健康保険事業特別会計

(表) 2 保険給付費 (項) 1 療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				総		説明
				国・県 支 出 金	地方債	繰入金	専 業 入	区 分	金 額	
3 療養支払 手数料	千円 107,771	千円 109,958	千円 △2,187	千円 107,771	千円	千円	千円	11 投 務 費	千円 107,771	1 療養支払手数料 107,771 千円
△退職被保険者 療養費給付費	-	千円 109	千円 △109							
△退職被保険者 療養費	-	千円 10	千円 △10							
計	47,758,315	46,675,387	△917,052	47,758,314			1			

24

(表) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				総		説明
				国・県 支 出 金	地方債	繰入金	専 業 入	区 分	金 額	
1 一般被保険者 高額療養費	千円 7,531,336	千円 7,925,979	千円 △394,643	千円 7,531,336	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 7,531,336	1 一般被保険者高額療養費 7,531,336 千円

国民健康保険事業特別会計

(表) 2 保険給付費 (項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
2 一般被保険者 高額介護合算 療養費	千円 14,747	千円 14,901	千円 △154	千円 14,747	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 14,747	1 一般被保険者高額介護合算療養費 14,747 千円
△退職被保険者 等高額療養費	-	3,963	△3,963							
△退職被保険者 等高額介護 合算療養費	-	14	△14							
計	7,546,983	7,941,857	△394,774	7,546,983						

(表) 2 保険給付費 (項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 一般被保険者 移送費	千円 150	千円 150	千円 0	千円 150	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 150	1 一般被保険者移送費 150 千円

国民健康保険事業特別会計

(表) 2 保険給付費 (項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
△退職被保険者 等移送費	千円 -	千円 100	千円 △100	千円	千円	千円	千円		千円	
計	150	250	△100	150						

(表) 2 保険給付費 (項) 4 出産育児一時金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 出産育児 一時金	千円 201,500	千円 210,000	千円 △8,500	千円	千円	千円 134,333	千円 67,167	18 負担金、補助 及び交付金	千円 201,500	1 出産育児一時金 101,500 千円
2 支払手数料	85	100	△18				85	11 交 渉 費	85	1 出産育児支払手数料 85 千円
計	201,585	210,100	△8,518			134,333	67,252			

国民健康保険事業特別会計

(表) 2 保険給付費 (項) 5 葬祭経費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専 当 収入	区 分	金 額	
1 葬 祭 費	53,000	58,950	△5,950				53,000	18 負担金、補助 及び交付金	53,000	1 葬祭費 53,000 千円
計	53,000	58,950	△5,950				53,000			

(表) 2 保険給付費 (項) 6 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専 当 収入	区 分	金 額	
1 傷病手当金	1,344	5,460	△4,116	1,344				18 負担金、補助 及び交付金	1,344	1 傷病手当金 1,344 千円
計	1,344	5,460	△4,116	1,344						

国民健康保険事業特別会計

28

(表) 3 国民健康保険事業費の付金 (項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専 当 収入	区 分	金 額	
1 一般被保険者 医療給付費分	15,454,703	15,638,236	△183,533	840,749		3,815,902	10,798,052	18 負担金、補助 及び交付金	15,454,703	1 一般被保険者医療給付費分 15,454,703 千円
△ 退職被保険者 等 医 療 給 付 費 分	-	1,054	△1,054							
計	15,454,703	15,639,290	△184,587	840,749		3,815,902	10,798,052			

(表) 3 国民健康保険事業費の付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専 当 収入	区 分	金 額	
1 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	5,844,613	6,081,039	△236,426	135,481		1,157,519	4,551,613	18 負担金、補助 及び交付金	5,844,613	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 5,844,613 千円

国民健康保険事業特別会計

(第) 5 保険事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	12 委託料	547,392	
								13 使用料及び 賃借料	18	
計	592,958	583,804	8,664	181,711			410,957			

(第) 5 保険事業費 (項) 2 保険事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 保険衛生 普及費	千円	千円	千円			千円	千円	11 役員費	522	1 人間ドック助成事業費 49,656 千円
								12 委託料	1,676	
								18 負担金、補助 及び交付金	62,357	
計	64,555	38,565	15,990			40,917	13,638			

31

国民健康保険事業特別会計

(第) 6 基金積立金 (項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 国民健康保険 財政調整基金 積立金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	24 積立金	2,398	1 国民健康保険財政調整基金積立金 2,398 千円
計	2,398	2,035	363				2,398			

(第) 7 積支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 一般継続者 還付金・ 加算金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	22 償還金、利子 及び割引料	271,170	1 保険料還納納付金及び加算金 271,170 千円
2 退職被保険者 等還付金・ 加算金	100	100	0			100		22 償還金、利子 及び割引料	100	1 保険料還納納付金及び加算金 100 千円
計	271,270	105,487	165,783			255,827	15,443			

32

国民健康保険事業特別会計

(表) 7 繰出金 (項) 2 貸付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				給		税	明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専 当 入	区 分	金 額		
1 高額療養費 貸付金	千円 3,400	千円 3,400	千円 0	千円	千円	千円	千円 3,400	20 貸付金	千円 3,400	1 高額療養費貸付金 3,400 千円	
計	3,400	3,400	0				3,400				

(表) 8 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				給		税	明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専 当 入	区 分	金 額		
1 予 備 費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円	千円	千円 10,000	千円	-	千円 -	1 予備費 10,000 千円	
計	10,000	10,000	0			10,000					

国民健康保険事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当			
本 年 度	長 等								
	職 員								
	その他の 特別職	18	702				702	702	
	計	18	702				702	702	
前 年 度	長 等								
	職 員								
	その他の 特別職	16	637				637	637	
	計	16	637				637	637	
比 較	長 等								
	職 員								
	その他の 特別職	2	65				65	65	
	計	2	65				65	65	

国民健康保険事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(89) 72	136,303	275,393	285,725	697,421	127,866	925,227	
前年度	(87) 73	124,482	271,266	262,608	658,356	120,007	778,363	
比較	(2) △1	11,821	4,127	23,117	39,065	7,799	46,864	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週当たりの講義の勤務時間が常時勤務を要する職員の週当たりの通常の勤務時間(1)に短い職員の数(1)も外費)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		本年度	6,575	0	6,084	43,174	4,113	11,638	0	0
前年度	6,575	0	6,833	42,640	7,776	11,095	0	0	47,601	
比較	0	0	△749	534	△3,663	543	0	0	△2,983	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤怠手当			
		本年度	481	0	0	80	90,373	79,589		
前年度	1,013	0	0	0	85,177	53,898				
比較	△532	0	0	80	5,196	24,691				

国民健康保険事業特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 72		275,393	239,418	514,811	104,811	619,622	
前年度	(0) 73		271,266	239,133	510,399	161,579	611,978	
比較	(0) △1		4,127	285	4,412	3,232	7,644	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外費)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		本年度	6,575	0	6,084	43,174	4,113	11,638	0	0
前年度	6,575	0	6,833	42,640	7,776	11,095	0	0	47,601	
比較	0	0	△749	534	△3,663	543	0	0	△2,983	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤怠手当			
		本年度	481	0	0	80	65,164	57,491		
前年度	1,013	0	0	0	61,702	53,898				
比較	△532	0	0	80	3,462	3,593				

国民健康保険事業特別会計

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(89) 0	136,303	0	46,307	182,610	22,995	205,605	
前年度	(87) 0	124,482	0	33,475	147,957	18,428	166,385	
比較	(2) 0	11,821	0	22,832	34,653	4,567	39,220	

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し多い職員の数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	初任	給	地	通	特	時	休	夜	期	勤	
		任	当	域	勤	殊	間	日	間	間	末	勉
		手	当	手	勤	手	外	勤	勤	勤	手	手
		当		当	当	当	当	当	当	当	当	当
本年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,209	21,098
前年度		0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,475	0
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,734	21,098

国民健康保険事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
報酬	11,821	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	1 会計年度任用職員分 11,821 千円	報酬の引上げ、職員数の増
給料	4,127	給与改定に伴う増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分 2,351 千円	令和5年度 給与改定の状況 給料の改定率 1.0% 適用時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1 会計年度任用職員以外の職員分 4,915 千円	
		その他の増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分 △3,139 千円	職員数の減
職員手当	23,117	給与改定に伴う増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分 4,539 千円	令和5年度 給与改定の状況 期末手当及び勤続手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	1 会計年度任用職員以外の職員分 △4,214 千円 2 会計年度任用職員分 22,832 千円	職員数の減 勤続手当の支給及び期末手当の支給月数の決定(+2.0月)、 職員数の増

国民健康保険事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	314,841
	平均給与月額(円)	415,053
	平均年齢(歳.月)	41.6
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	307,255
	平均給与月額(円)	411,514
	平均年齢(歳.月)	41.5

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職
高 校 卒		163,800
短 大 卒		176,300
大 学 卒		194,500
国の制度	高 校 卒	166,600
	短 大 卒	176,100
	大 学 卒	196,200

(注)「(3) 給料及び職員手当の状況」については、会計年度任用職員を除く。

国民健康保険事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級 別	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	8 級	入	%
	7 級		
	6 級	1	1.4
	5 級	7	10.0
	4 級	12	17.2
	3 級	32	45.7
	2 級	17	24.3
	1 級	1	1.4
	計	70	100.0
令和4年10月1日現在	8 級	入	%
	7 級		
	6 級	1	1.4
	5 級	7	9.7
	4 級	12	16.7
	3 級	35	48.6
	2 級	16	22.2
	1 級	1	1.4
	計	72	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

国民健康保険事業特別会計

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			係	係長	係長補佐	主任	主任	主任

エ 昇給

区 分	職 員 数 (A)	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	代 表 的 な 職 種	
			全 職 種	一 般 行 政 職
本 年 度	72	66	72	72
昇 給 数 別 内 訳	1 号 給 (A)	1	1	1
	2 号 給 (A)	1	1	1
	3 号 給 (A)	1	1	1
	4 号 給 (A)	40	40	40
	5 号 給 (A)			
	6 号 給 (A)	22	22	22
	7 号 給 (A)			
	8 号 給 (A)	1	1	1
比 率 (B)/(A) (%)	91.7	91.7		

国民健康保険事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 月分 2.20	(1.20) 月分 2.30	(2.35) 月分 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 月分 2.15	(1.175) 月分 2.25	(2.30) 月分 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 月分 2.20	(1.20) 月分 2.30	(2.35) 月分 4.50	有	

(注) ()内は、定年前再任用臨時勤務職員(暫定再任用職員含む)の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	70
国 の 指 定 基 準 (支 給 率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00		0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和5年10月1日現在)	0.0		0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	国民健康保険料徴収事務手当		

国民健康保険事業特別会計

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同 じ		
住居手当	異 なる		市
		下限	11,300円
		上限	27,000円
通勤手当	同 じ		

国民健康保険事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 計 算 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今 回 燃 出 分									
国民健康保険特種優待等 作成、印字及び封入封緘	20,597			令和7年度	限度額に同じ			全 額	
国民健康保険料口座振替 案内がき作成、印字及び圧着	2,261			令和7年度	限度額に同じ			全 額	
国民健康保険料当初決定 通知書作成、印字及び封入封緘	18,954			令和7年度	限度額に同じ			全 額	
国民健康保険例月変更 決定通知書・送付宛先通知書 作成、印字及び封入封緘	16,882			令和7年度	限度額に同じ			全 額	
特定健診等情報提供用 パンフレット等の作成及び配付	5,683			令和7年度	限度額に同じ				全 額
特定健診・健康診査受診券作成 及び封入封緘	10,766			令和7年度	限度額に同じ				全 額
糖尿病性腎症重症化予防事業	6,393			令和7年度 令和9年度	限度額に同じ				全 額
CHAINS債末貸借・運用	600			令和7年度 令和11年度	限度額に同じ				全 額

国民健康保険事業特別会計

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	
議 決 済 分										
コンビニエンスストア取納業務 (国民健康保険料)	120,420	令和4年度	18,636					18,636		
		令和5年度	21,815					21,815		
				令和6年度	21,815				21,815	
				令和7年度 令和8年度	限度額に同じ				全 額	
糖尿病性腎症重症化予防事業 (令和4年度分)	2,650	令和5年度	1,097						1,097	
				令和6年度	1,207				1,207	
国民健康保険料器架装等 作成、印字及び封入封緘 (令和5年度分)	20,662			令和5年度	18,590			18,590		
国民健康保険料口座再振替 案内はがき作成、印字及び配布 (令和5年度分)	2,164			令和6年度	2,142			2,142		
国民健康保険料当初決定 通知書作成、印字及び封入封緘 (令和5年度分)	18,569			令和6年度	17,866			17,866		

国民健康保険事業特別会計

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
国民健康保険料月変更決定 通知書・連付宛当通証書 作成、印字及び封入封緘 (令和5年度分)	16,486			令和6年度	15,896			15,896	
特定健診等情報提供用 パンフレット等の作成及び配付 (令和5年度分)	5,243			令和6年度	5,243				5,243
特定健診・健康診査受診券作成 及び封入封緘 (令和5年度分)	10,068			令和6年度	10,068				10,068
糖尿病性腎症重症化予防事業 (令和5年度分)	4,734			令和6年度	1,966				1,966
				令和7年度	限度額に同じ				全 額
国民健康保険システム改修	33,000			令和6年度	32,668	32,668			

令和 6 年度千葉市介護保険事業特別会計予算

令和6年度千葉市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 84,647,886 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、

「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 保 険 料		19,526,963
	1 介 護 保 険 料	19,526,963
2 国 庫 支 出 金		18,752,426
	1 国 庫 負 担 金	14,765,143
	2 国 庫 補 助 金	3,987,283
3 支 払 基 金 交 付 金		21,852,315
	1 支 払 基 金 交 付 金	21,852,315

介護保険事業特別会計

款	項	金額
4 県支出金		11,500,573 <small>千円</small>
	1 県負担金	10,931,452
	2 県補助金	569,121
5 財産取入		3,189
	1 財産運用収入	3,189
6 繰入金		13,004,871
	1 一般会計繰入金	12,977,871
	2 基金繰入金	27,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1

介護保険事業特別会計

款	項	金額
8 諸収入		7,548 <small>千円</small>
	1 延滞金、加算金及び過料	4,943
	2 雑収入	2,605
歳入合計		84,647,886

歳出

款	項	金額
1 総務費		1,747,200
	1 総務管理費	898,245
	2 徴収費	116,059
	3 要介護認定費	732,896
2 保険給付費		79,066,451
	1 介護サービス等諸費	73,930,221
	2 介護予防サービス等諸費	1,425,955
	3 高額介護サービス等費	2,283,835

款	項	金額
	4 特定入所者介護サービス等費	1,092,567
	5 高額医療合算介護サービス等費	266,049
	6 その他諸費	67,824
3 地域支援事業費		3,612,293
	1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,868,190
	2 包括的支援事業等費	1,744,103
4 基金積立金		189,942
	1 基金積立金	189,942

介護保険事業特別会計

款	項	金額
5 諸 支 出 金		27,000
	1 償還金及び還付金・加算金	27,000
6 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
成 出 合 計		84,647,886

53

介護保険事業特別会計

第2表 債務負担行為

54

事項	期間	限度額
高額介護サービス費決定通知書作成、印字及び封入封緘	令和7年度	10,943千円
介護保険料還付通知書作成、印字及び封入封緘	令和7年度	5,417千円
介護保険料決定通知書作成、印字及び封入封緘	令和7年度	203千円
介護保険料督促状作成、印字及び封入封緘	令和7年度	159千円
CHAINS 端末貸借・運用	令和7年度～令和11年度	600千円

令和6年度千葉市介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 保険料	19,526,963	16,368,635	3,158,328
2 国庫支出金	18,752,426	18,260,468	491,958
3 支払基金交付金	21,852,315	20,854,975	997,340
4 県支出金	11,500,573	10,985,156	515,417
5 財産収入	3,189	4,880	△1,691
6 繰入金	13,004,871	14,184,205	△1,179,334
7 繰越金	1	1	0

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
8 諸収入	7,548	6,836	712
歳入合計	84,647,886	80,665,156	3,982,730

介護保険事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	1,747,200	1,672,523	74,677	47,753		1,692,683	6,764
2 保険給付費	79,066,451	75,439,000	3,627,451	28,297,882		10,711,065	40,057,504
3 地域支援事業費	3,612,293	3,521,752	90,541	1,907,364		569,123	1,135,806
4 基金積立金	189,942	4,881	185,061				189,942
5 諸支出金	27,000	22,000	5,000			27,000	
6 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
歳出合計	84,647,886	80,665,156	3,982,730	30,252,999		13,004,871	41,390,016

介護保険事業特別会計

2 歳入

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	部		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護保険料	19,626,963	16,368,635	3,158,328	1 現年分	19,471,776	1 現年分 19,471,776 千円
				2 滞納繰越分	55,187	2 滞納繰越分 55,187 千円
計	19,626,963	16,368,635	3,158,328			

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	部		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護給付費負担金	14,765,143	14,088,706	676,437	1 現年度分	14,765,143	1 現年度分介護給付費負担金 14,765,143 千円 負担率 20/100 (居宅給付費) 15/100 (施設等給付費)
計	14,765,143	14,088,706	676,437			

介護保険事業特別会計

(表) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	千円 2,601,287	千円 2,896,330	千円 △ 295,043	1 現年度分	千円 2,601,287	1 現年度分調整交付金 2,601,287 千円 交付率 3.29%
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	467,013	450,412	16,601	1 現年度分	467,013	1 現年度分総合事業交付金 467,013 千円 交付率 25/100
3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業等)	671,230	661,963	9,267	1 現年度分	671,230	1 現年度分包括的支援事業等交付金 671,230 千円 交付率 38.5/100
4 旅行経費補助金	47,753	17,253	30,500	1 旅行経費補助金	47,753	1 旅行経費補助金 47,753 千円
5 保険者機能強化推進交付金	100,000	115,957	△ 15,957	1 保険者機能強化推進交付金	100,000	1 保険者機能強化推進交付金 100,000 千円
6 介護保険保険者努力支援交付金	100,000	119,847	△ 19,847	1 介護保険保険者努力支援交付金	100,000	1 介護保険保険者努力支援交付金 100,000 千円
計	3,987,283	4,171,762	△ 184,479			

介護保険事業特別会計

(表) 3 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	千円 21,347,941	千円 20,368,529	千円 979,412	1 現年度分	千円 21,347,941	1 現年度分介護給付費交付金 21,347,941 千円 交付率 27/100
2 地域支援事業支援交付金	504,374	486,446	17,928	1 現年度分	504,374	1 現年度分地域支援事業支援交付金 504,374 千円 交付率 27/100
計	21,852,315	20,854,975	997,340			

(表) 4 繰支出金

(項) 1 繰負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	千円 10,931,452	千円 10,428,970	千円 502,482	1 現年度分	千円 10,931,452	1 現年度分介護給付費負担金 10,931,452 千円 負担率 12.5/100 (恩給給付費) 17.5/100 (施設等給付費)
計	10,931,452	10,428,970	502,482			

介護保険事業特別会計

(款) 4 県支出金 (項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区	分金額		
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	千円 233,506	千円 225,206	千円 8,300	1 現年度分	千円 233,506	1 現年度分総合事業交付金 交付率 12.5/100	233,506 千円
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業等)	335,615	330,980	4,635	1 現年度分	335,615	1 現年度分包括的支援事業等交付金 交付率 19.25/100	335,615 千円
計	569,121	556,186	12,935				

(款) 5 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区	分金額		
1 基金運用収入	千円 3,189	千円 4,880	千円 △1,691	1 介護給付準備 基金収入	千円 3,189	1 介護給付準備基金収入	3,189 千円
計	3,189	4,880	△1,691				

介護保険事業特別会計

(款) 6 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区	分金額		
1 介護給付費繰入金	千円 9,883,308	千円 9,429,876	千円 453,432	1 介護給付費繰入金	千円 9,883,308	1 介護給付費繰入金	9,883,308 千円
2 保険料公費負担分 繰入金(返所得者 負担控除分)	827,757	917,868	△90,111	1 保険料公費負担分 繰入金	827,757	1 保険料公費負担分繰入金	827,757 千円
3 地域支援事業費 繰入金(介護 予防・日常生活 支援総合事業)	233,507	225,207	8,300	1 地域支援事業費 繰入金(介護 予防・日常生活 支援総合事業)	233,507	1 地域支援事業費繰入金(総合事業)	233,507 千円
4 地域支援事業費 繰入金(包括的 支援事業等費)	335,616	330,983	4,633	1 地域支援事業費 繰入金(包括的 支援事業等費)	335,616	1 地域支援事業費繰入金(包括的支援事業等費)	335,616 千円
5 その他一般会計 繰入金	1,697,683	1,654,160	43,523	1 職員給与費等繰入金 2 その他一般会計 繰入金	672,284 1,025,399	1 職員給与費等繰入金 2 その他繰入金	672,284 千円 1,025,399 千円
計	12,977,871	12,558,084	419,787				

介護保険事業特別会計

(款) 6 繰入金 (項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	部		区	分	金額	説明
				区	分				
1 介護給付準備基金繰入金	千円 27,000	千円 1,626,121	千円 △ 1,599,121	千円 27,000	千円 27,000	1	介護給付準備基金繰入金	1 介護給付準備基金繰入金 27,000 千円	
計	27,000	1,626,121	△ 1,599,121						

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	部		区	分	金額	説明
				区	分				
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円 1	1	繰越金	1 繰越金 1 千円	
計	1	1	0						

(款) 8 繰収入 (項) 1 延滞金、加算金及び滞料

目	本年度	前年度	比較	部		区	分	金額	説明
				区	分				
1 延滞金	千円 4,943	千円 4,943	千円 0	千円 4,943	千円 4,943	1	延滞金	1 延滞金収入 4,943 千円	
計	4,943	4,943	0						

63

介護保険事業特別会計

64

(款) 8 繰収入 (項) 2 繰入

目	本年度	前年度	比較	部		区	分	金額	説明
				区	分				
1 第三者納付金	千円 1	千円 1	千円 0	千円 1	千円 1	1	第三者納付金	1 第三者行為に伴う納付金 1 千円	
2 返納金	1	1	0	1	1	1	返納金	1 保険給付費返納金 1 千円	
3 繰入	2,603	1,891	712	1	1	1	繰入	1 繰入 2,603 千円	
計	2,605	1,893	712						

介護保険事業特別会計
3 歳出

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	寄 収 入	区分	金額	
1 一般管理費	898,245	890,039	38,206	46,860		851,246	139	1 雑 酬	15,421	1 一般職人件費 072,284 千円
								2 給 料	288,107	75人
								3 職員手当等	272,992	2 会計年度任用職員人件費
								4 共 済 費	120,530	27,218 千円
								8 旅 費	2,771	11人
								10 雑 用 費	3,691	3 一般事務費 58,600 千円
								11 役 務 費	23,590	4 システム関係経費 99,291 千円
								12 委託料	165,523	5 指定事業者管理等経費
								13 使用料及び 賃借料	6,217	3,932 千円
										6 被保険者管理等経費 7,503 千円
										7 受給者給付管理等経費 29,421 千円
計	898,245	890,039	38,206	46,860		851,246	139			

介護保険事業特別会計

(款) 1 総務費 (項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	寄 収 入	区分	金額	
1 賦課徴収費	116,059	104,002	12,057			110,996	5,063	1 雑 酬	12,836	1 会計年度任用職員人件費
								3 職員手当等	5,097	24,000 千円
								4 共 済 費	3,471	7人
								8 旅 費	1,680	2 保険料徴収事務費
								10 雑 用 費	612	91,969 千円
								11 役 務 費	42,674	
								12 委託料	48,469	
計	116,059	104,002	12,057			110,996	5,063			

(款) 1 総務費 (項) 3 要介護認定費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	寄 収 入	区分	金額	
1 要介護認定費	732,896	708,482	24,414	893		730,441	1,562	1 雑 酬	312,085	1 認定審査会事務局
								3 職員手当等	66,269	135,110 千円
								4 共 済 費	43,244	182人

介護保険事業特別会計

(表) 1 総務費 (項) 3 要介護認定費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								7 報 償 費	865	2 会計年度任用職員人件費
								8 旅 費	16,495	304,053 千円
								10 需 用 費	11,954	7.1人
								11 夜 勤 費	228,322	3 要介護認定審査会経費
								12 委 託 料	38,659	9,714 千円
								13 使用料及び 貸借料	12,804	4 要介護認定調査等経費
計	732,896	708,482	24,414	893		730,441	1,942			283,989 千円

(表) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等経費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 介護サービス 給付費	73,930,221	70,632,000	3,298,221	26,459,629		10,015,284	37,466,331	18 負担金、補助 及び交付金	73,930,221	1 介護サービス給付費
計	73,930,221	70,632,000	3,298,221	26,459,629		10,015,284	37,466,331			73,930,221 千円

67

介護保険事業特別会計

(表) 2 保険給付費 (項) 2 介護予防サービス等経費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 介護予防サー ビス給付費	1,425,955	1,432,000	△6,045	516,359		193,172	722,433	18 負担金、補助 及び交付金	1,425,955	1 介護予防サービス給付費
計	1,425,955	1,432,000	△6,045	516,359		193,172	722,433			1,425,955 千円

(表) 2 保険給付費 (項) 3 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
1 高額介護サー ビス等費	2,283,835	1,993,000	290,835	817,381		399,389	1,157,062	18 負担金、補助 及び交付金	2,283,835	1 高額介護サービス等費
計	2,283,835	1,993,000	290,835	817,381		399,389	1,157,062			2,283,835 千円

68

介護保険事業特別会計

(表) 3 保険給付費 (項) 4 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				筋		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専収 収入	区分	金額	
1 特定入所者 介護サービス 等費	千円 1,092,567	千円 1,062,000	千円 30,567	千円 391,029	千円 149,010	千円 553,528	18 負担金、補助 及び交付金	千円 1,092,567	1 特定入所者介護サービス等費 1,092,567 千円	
計	1,092,567	1,062,000	30,567	391,029	149,010	553,528				

(表) 2 保険給付費 (項) 6 高齢医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				筋		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専収 収入	区分	金額	
1 高齢医療合算 介護サービス 等費	千円 266,049	千円 251,000	千円 12,049	千円 95,219	千円 36,041	千円 134,789	18 負担金、補助 及び交付金	千円 266,049	1 高齢医療合算介護サービス等費 266,049 千円	
計	266,049	251,000	12,049	95,219	36,041	134,789				

介護保険事業特別会計

(表) 2 保険給付費 (項) 6 その他雑費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				筋		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専収 収入	区分	金額	
1 審査支払 手数料	千円 67,824	千円 66,000	千円 1,824	千円 24,274	千円 9,189	千円 34,361	11 役務費	千円 67,824	1 審査支払手数料 67,824 千円	
計	67,824	66,000	1,824	24,274	9,189	34,361				

(表) 3 地域支援事業費 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				筋		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専収 収入	区分	金額	
1 介護予防・ 日常生活支援 総合事業費	千円 1,868,150	千円 1,801,751	千円 66,419	千円 800,519	千円 233,597	千円 834,164	1 報酬 2 給付 3 職員手当等 4 共済費 7 雑費 8 旅費 10 費用 11 役務費	千円 84,052 35,855 46,158 18,623 3,000 6,534 9,529 12,246	1 一般職人件費 87,263 千円 1 人 2 会計年度任用職員人件費 73,633 千円 7 人 3 介護予防・日常生活支援総合 事業費 1,707,294 千円	

介護保険事業特別会計

(款) 3 地域支援事業費 (項) 1 介護予防・日常生活支援総合事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				総		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	円	円	円	円	円	円	円		円	
								12 委託料	170,428	
								13 使用料及び賃借料	39	
								17 備品購入費	766	
								18 負担金、補助及び交付金	1,510,530	
計	1,868,190	1,801,761	66,430	609,819		233,607	834,164			

(款) 3 地域支援事業費 (項) 2 包括的支援事業等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				総		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	円	円	円	円	円	円	円		円	
1 包括的支援事業費	1,436,812	1,427,964	8,848	941,074		230,260	235,178	1 報酬	23,960	1 社会福祉審議会委員報酬
								2 給料	57,159	1.4人
								3 職員手当等	60,506	
								4 共済費	27,410	2 一般職人件費
										139,721 千円

71

介護保険事業特別会計

(款) 3 地域支援事業費 (項) 2 包括的支援事業等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				総		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
	円	円	円	円	円	円	円		円	
								7 報酬	2,027	1.5人
								8 給料	2,570	3 会計年度任用職員人件費
								10 需用費	1,372	39,677 千円
								11 役務費	648	1.0人
								12 委託料	1,267,915	4 社会福祉審議会運営事業費
								13 使用料及び賃借料	195	190 千円
								18 負担金、補助及び交付金	3,150	5 包括的支援事業費
										1,276,179 千円
2 任意事業費	287,491	292,037	△4,546	165,771		55,256	66,464	1 報酬	5,817	1 一般職人件費
								2 給料	5,792	2人
								3 職員手当等	10,729	2 会計年度任用職員人件費
								4 共済費	4,672	9,913 千円
								7 報酬	9,540	2人
								8 給料	577	3 任意事業費
								10 需用費	663	259,537 千円
								11 役務費	10,803	
								12 委託料	57,583	

72

介護保険事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出名	地方債	繰入金	事 業 費 入	区 分	金額	
計	1,744,103	1,720,001	24,102	1,106,845		338,816	301,642			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出名	地方債	繰入金	事 業 費 入	区 分	金額	
1 介護給付準備 基金積立金	189,942	4,881	185,061				189,942	24 積立金	189,942	1 介護給付準備基金積立金 189,912 千円
計	189,942	4,881	185,061				189,942			

介護保険事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出名	地方債	繰入金	事 業 費 入	区 分	金額	
1 保険料連付金 ・加算金	27,000	22,000	5,000			27,000		22 償還金、利息 及び割引料	27,000	1 保険料連付金及び加算金 27,000 千円
計	27,000	22,000	5,000			27,000				

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出名	地方債	繰入金	事 業 費 入	区 分	金額	
1 千歳費	5,000	5,000	0			5,000		1 千歳費	5,000	1 千歳費 5,000 千円
計	5,000	5,000	0			5,000				

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	202	136,041				136,041		136,041	
	計	202	136,041				136,041		136,041	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	202	132,731				132,731		132,731	
	計	202	132,731				132,731		132,731	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	3,310				3,310		3,310	
	計	0	3,310				3,310		3,310	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(177) 103	259,153	387,913	470,865	1,147,931	217,450	1,365,381	
前年度	(168) 101	264,648	388,488	417,482	1,070,618	200,472	1,271,090	
比較	(9) 2	24,505	△ 575	53,383	77,313	16,978	94,291	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週当たりの通常の勤務時間に比し、短い職員の数(%)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	間外勤務手当
		本年度	8,179	0	10,205	60,733	15,159	13,595	0	0
前年度	8,179	0	10,361	62,842	10,089	13,927	0	0	94,298	
比較	0	0	△ 155	△ 109	5,070	△ 332	0	0	△ 2,956	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤怠手当			
	本年度	840	0	0	76	145,540	125,285			
	前年度	971	0	0	0	139,419	79,486			
	比較	△ 131	0	0	76	6,121	45,799			

介護保険事業特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(9) 103		387,913	373,659	761,572	155,677	917,249	
前年度	(9) 101		368,488	368,278	736,766	150,628	887,394	
比較	(0) 2		△ 575	5,381	4,806	5,049	9,855	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給手当	給当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外手当
	本年度	8,179	0	10,206	60,733	15,159	13,595	0	0	91,252	
	前年度	8,179	0	10,361	60,842	10,069	13,927	0	0	94,208	
	比較	0	0	△ 155	△ 109	5,070	△ 332	0	0	△ 2,956	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤励手当				
	本年度	840	0	0	76	92,616	81,003				
	前年度	971	0	0	0	90,215	79,486				
	比較	△ 131	0	0	76	2,401	1,517				

介護保険事業特別会計

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(177) 0	289,153	0	97,206	386,359	61,773	448,132	
前年度	(168) 0	264,648	0	49,204	313,852	49,844	363,696	
比較	(9) 0	24,505	0	48,002	72,507	11,929	84,436	

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に対し短い職員の数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	初任給手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	勤励手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	52,924	44,282
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	49,204	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	3,720	44,282

介護保険事業特別会計

(2) 給与、給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減部	増減事由別内訳	数	明	備	考
報酬	24,505千円	給与改定に伴う増減分	平均 0			
		その他の増減分	24,505	1 会計年度任用職員分 24,505千円		報酬の引上げ、職員数の増
給料	△ 575千円	給与改定に伴う増減分	3,580	1 会計年度任用職員以外の職員分 3,580千円		令和5年度 給与改定の状況 給料の改定率 1.0% 適用時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	6,630	1 会計年度任用職員以外の職員分 6,630千円		
		その他の増減分	△ 10,845	1 会計年度任用職員以外の職員分 △ 10,845千円		職員構成の変動
職員手当	33,383千円	給与改定に伴う増減分	6,379	1 会計年度任用職員以外の職員分 6,379千円		令和5年度 給与改定の状況 定期手当及び勤続手当の月額増(+0.1月)
		その他の増減分	46,404	1 会計年度任用職員以外の職員分 △ 1,528千円 2 会計年度任用職員分 48,002千円		職員構成の変動 勤続手当の変換及び定期手当の変換月数の改定(+2.0月)、 職員数の増

介護保険事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		医療職(2)	
	令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	312,320	平均給与月額(円)
	平均給与月額(円)	464,604	平均年齢(歳.月)	41.5
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	317,782	平均給与月額(円)	443,998
	平均給与月額(円)	449,832	平均年齢(歳.月)	35.0
	平均年齢(歳.月)	42.11		

イ 初任給

区分	一般行政職		医療職(2)	
	高校卒	163,800	166,600	182,000
短大卒	176,300	179,100	182,700	202,800
大学卒	194,500	198,200		
国の制度	高校卒	166,600	179,100	182,700
	短大卒	179,100	198,200	202,800
	大学卒	198,200		

(注) (3) 給料及び職員手当の状況については、会計年度任用職員を除く。

介護保険事業特別会計
の職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		医 療 職 (注)	
		職 員 数 人	構 成 比 %	職 員 数 人	構 成 比 %
令和5年10月1日現在	8級				
	7級				
	6級	7	7.0		
	5級	2	2.0		
	4級	18	18.0		
	3級	50	50.0	1	100.0
	2級	21	21.0		
	1級	2	2.0		
	計	100	100.0	1	100.0
令和4年10月1日現在	8級				
	7級				
	6級	7	7.2		
	5級	2	2.1		
	4級	17	17.5		
	3級	58	59.8	1	100.0
	2級	11	11.3		
	1級	2	2.1		
	計	97	100.0	1	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

介護保険事業特別会計

(級別の基理となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職			課長 主任 担当職員	主任 技師 技士		主任 主事 主査 技師 技士 上級介護福祉士	主任 主事	主事

注 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代表的な職種		
			一般行政職	医療職(注)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	103	102	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	91	90	1	
	考 察 数 別 内 数	1号給 (A)	1	1	
		2号給 (A)			
		3号給 (A)			
		4号給 (A)	58	58	
		5号給 (A)			
		6号給 (A)	31	30	1
		7号給 (A)	1	1	
		8号給 (A)			
比 率 (B)/(A) (%)	(50)	88.3	88.2	100.0	

介護保険事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.20	2.30	4.50		
前 年 度	(1.125) 月分	(1.175) 月分	(2.30) 月分	有	
	2.15	2.25	4.40		
国 の 制 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.20	2.30	4.50		

(注) ()内は、定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員含む)の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	101
国 の 指 定 基 準 (支 給 率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	介護保険料徴収事務手当	

く
83

84

介護保険事業特別会計

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 なる		
		市	国
		下限 11,300円	16,000円
上限 27,000円	29,000円		
通 勤 手 当	同 じ		

介護保険事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入		
										千円	千円
今 回 発 出 分											
高額介護サービス費決定通知書 作成、印字及び封入封緘	10,943			令和7年度	限度額に同じ			全 額			
介護保険料運付通知書 作成、印字及び封入封緘	5,417			令和7年度	限度額に同じ			全 額			
介護保険料決定通知書 作成、印字及び封入封緘	203			令和7年度	限度額に同じ			全 額			
介護保険料督促状 作成、印字及び封入封緘	159			令和7年度	限度額に同じ			全 額			
CHAINS端末貸借・運用	600			令和7年度 、 令和11年度	限度額に同じ			特定財源を 除いた額			

介護保険事業特別会計

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳						
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入			
										千円	千円	千円
購 決 済 分												
コンビニエンスストア収納業務 (介護保険料)	51,975	令和4年度	6,202						6,202			
		令和5年度	8,343						8,343			
				令和6年度	9,198					9,198		
				令和7年度 、 令和8年度	限度額に同じ					全 額		
介護保険窓口業務派遣	116,878	令和5年度	54,868						54,868			
				令和6年度	54,868					54,868		
介護保険訪問費支用 タブレットパソコンの更新	132,371	令和5年度	39,635						39,635			
				令和6年度	10,494					10,494		
				令和7年度 、 令和10年度	限度額に同じ					全 額		
高額介護サービス費決定通知書 作成、印字及び封入封緘 (令和5年度分)	7,334			令和6年度	7,334				7,334			

介護保険事業特別会計

事 項	規 定 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
介護保険料選付通知書作成、 印字及び封入封緘 (令和5年度分)	4,158			令和6年度	4,158			4,158	
介護保険料決定通知書作成、 印字及び封入封緘 (令和5年度分)	187			令和6年度	187			187	
介護保険料管帳表作成、 印字及び封入封緘 (令和5年度分)	147			令和6年度	147			147	

後期高齢者医療事業特別会計

議案第11号

令和6年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度千葉市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,447,679千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和6年2月21日 提出

千葉市長 神谷 俊 一

後期高齢者医療事業特別会計

90

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		13,062,026
	1 後期高齢者医療保険料	13,062,026
2 繰 入 金		2,299,693
	1 一般会計繰入金	2,299,693
3 繰 越 金		23,585
	1 繰 越 金	23,585
4 諸 収 入		62,375
	1 延滞金、加算金及び過料	2,358

後期高齢者医療事業特別会計

款	項	金 額
	2 償還金及び還付加算金	35,827
	3 雑 入	24,190
歳 入 合 計		15,447,679

歳出

款	項	金額
1 総務費		68,256
	1 徴収費	68,256
2 後期高齢者医療広域連合納付金		15,338,596
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	15,338,596
3 諸支出金		35,827
	1 償還金及び還付加算金	35,827
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		15,447,679

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
後期高齢者医療保険料督促状等作成及び封入封緘	令和7年度	2,014千円
後期高齢者医療保険料変更決定通知作成及び封入封緘	令和7年度	2,289千円

後期高齢者医療事業特別会計

94

令和6年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額		比較
	千円	千円	
1 後期高齢者医療保険料	13,062,026	12,313,850	748,176
2 繰入金	2,299,693	2,091,137	208,556
3 繰越金	23,585	25,067	△1,482
4 諸収入	62,375	59,192	3,183
歳入合計	15,447,679	14,489,246	958,433

後期高齢者医療事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	68,256	59,645	8,611			44,066	24,190
2 後期高齢者医療広域連合納付金	15,338,596	14,389,724	948,872			2,250,628	13,087,968
3 諸支出金	35,827	34,877	950				35,827
4 予備費	5,000	5,000	0			4,999	1
歳出合計	15,447,679	14,489,246	958,433			2,299,693	13,147,986

後期高齢者医療事業特別会計
2 歳入

96

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区	分		金額
1 後期高齢者医療保険料	13,062,026	12,313,850	748,176	13,026,603	36,423	1 現年度分 13,026,603 千円 2 滞納繰越分 36,423 千円	
計	13,062,026	12,313,850	748,176				

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区	分		金額
1 事務費繰入金	49,065	43,137	5,928	49,065		1 事務費繰入金 49,065 千円	
2 保険基金安定繰入金	2,250,628	2,046,000	202,628	2,250,628		1 保険基金安定繰入金 2,250,628 千円	
計	2,299,693	2,091,137	208,556				

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区	分		金額
1 繰越金	23,585	25,067	△ 1,482	23,585		1 前年度繰越金 23,585 千円	
計	23,585	25,067	△ 1,482				

後期高齢者医療事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区	分		金額
1 延滞金	2,357	2,807	△ 450	2,357		1 延滞金収入 2,357 千円	
2 過料	1	1	0	1		1 過料 1 千円	
計	2,358	2,808	△ 450				

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区	分		金額
1 保険料運付金	35,684	34,738	946	35,684		1 保険料運付金収入 35,684 千円	
2 運付加算金	143	139	4	143		1 運付加算金収入 143 千円	
計	35,827	34,877	950				

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区	分		金額
1 繰入	24,190	21,507	2,683	24,190		1 繰入 24,190 千円	
計	24,190	21,507	2,683				

97

後期高齢者医療事業特別会計
3 歳 出

98

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				額		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	寄附金	区分	金額	
1 歳 収 費	千円 68,256	千円 59,642	千円 8,611	千円	千円	千円 44,056	千円 24,190	1 報酬 6,602 3 職員手当等 2,833 8 旅 費 1,104 10 備 用 費 2,695 11 役 務 費 26,959 12 委託料 27,653 13 使用料及び 賃借料 404	1 会計年度任用職員人件費 10,544 千円 9 人 2 保険料徴収事務費 57,712 千円	
計	68,256	59,642	8,611			44,056	24,190			

後期高齢者医療事業特別会計

(表) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				額		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	寄附金	区分	金額	
1 後期高齢者 医療広域連合 納付金	千円 15,338,596	千円 14,383,724	千円 948,872	千円	千円	千円 2,250,628	千円 13,087,968	18 負担金、補助 及び交付金	15,338,596	1 後期高齢者医療広域連合納付金 15,338,096 千円
計	15,338,596	14,383,724	948,872			2,250,628	13,087,968			

(表) 3 繰入金 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				額		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	寄附金	区分	金額	
1 保険料還付金	千円 35,684	千円 31,758	千円 946	千円	千円	千円	千円 35,684	22 償還金、利子 及び割引料	35,684	1 保険料過納還付金 35,684 千円
2 還付加算金	143	139	4				143	22 償還金、利子 及び割引料	143	1 保険料過納還付加算金 143 千円
計	35,827	31,897	960				35,827			

後期高齢者医療事業特別会計

100

口	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	寄附 金	区分	金額	
1 予備費	5,000	5,000	0			4,999	1			1 予備費 5,000 千円
計	5,000	5,000	0			4,999	1			

後期高齢者医療事業特別会計

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(9) 0	6,602	0	2,838	9,440	0	9,440	会計年度任用職員
前年度	(9) 0	6,095	0	1,454	7,549	0	7,549	会計年度任用職員
比較	(0) 0	507	0	1,384	1,891	0	1,891	

(注) ()内は、一週当たりの通常の勤務時間が常勤勤務を要する職を占める職員の一週当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

区分	初任給 手当	地域手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外 勤務手当	休日勤務手当	期末手当	勤怠手当
本年度	0	0	0	0	0	0	1,546	1,292
前年度	0	0	0	0	0	0	1,454	0
比較	0	0	0	0	0	0	92	1,292

101

後期高齢者医療事業特別会計

102

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 率 由 別 内 訳	説 明	備 考
報酬	507	給与改定に伴う増減分	千円 0	
		その他の増減分	507	1 会計年度任用職員分 507 千円
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	1,384	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,384	1 会計年度任用職員分 1,384 千円

後期高齢者医療事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今 回 提 出 分	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療保険料 督促状等作成及び封入封緘	2,014			令和7年度	限度額に同じ			金 額	
後期高齢者医療保険料変更決定 通知作成及び封入封緘	2,289			令和7年度	限度額に同じ			全 額	

後期高齢者医療事業特別会計

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	
歳 次 決 算 分										
コンビニエンスストア取納業務 (後期高齢者医療保険料)	24,657	令和4年度	3,361					3,361		
		令和5年度	3,243					3,243		
				令和6年度	3,568				3,568	
				令和7年度 / 令和8年度	限度額に同じ				全 額	
後期高齢者医療保険料 暫定賦課作成及び納入削減 (令和5年度分)	1,885			令和6年度	1,611			1,611		
後期高齢者医療保険料変更決定 通知作成及び納入削減 (令和5年度分)	2,330			令和6年度	1,851			1,851		

104

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

議案第 12 号

令和6年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算

令和6年度千葉市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 337,760 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

105

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

106

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 繰 入 金		1,374
	1 繰 入 金	1,374
2 繰 越 金		141,168
	1 繰 越 金	141,168
3 諸 収 入		195,208
	1 貸 付 金 元 利 収 入	195,208
歳 入 合 計		337,750

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 出

款	項	金 額
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費		337,750
	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	337,750
歳 出 合 計		337,750

令和6年度千葉市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,374	1,625	△251
2 繰越金	141,168	6,790	134,378
3 諸収入	195,208	222,679	△27,471
△市債	-	426	△426
歳入合計	337,750	231,520	106,230

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	337,750	231,520	106,230			1,374	336,376
歳出合計	337,750	231,520	106,230			1,374	336,376

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
2 歳入

110

目	(款) 1 繰入金			(項) 1 繰入金			区	分	金額	説	明
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
1 母子福祉資金 繰入金	1,351	1,359	△ 8	1 母子福祉資金 繰入金	1,351	1 一般会計より繰入れ			1,351		1,351 千円
3 父子福祉資金 繰入金	23	236	△ 213	1 父子福祉資金 繰入金	23	1 一般会計より繰入れ			23		23 千円
△ 寡婦福祉資金 繰入金	-	30	△ 30								
計	1,374	1,625	△ 251								

目	(款) 2 繰越金			(項) 1 繰越金			区	分	金額	説	明
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円					
1 母子福祉資金 繰越金	132,477	1,169	131,317	1 母子福祉資金 繰越金	132,477	1 前年度繰越金			132,477		132,477 千円
2 寡婦福祉資金 繰越金	918	269	649	1 寡婦福祉資金 繰越金	918	1 前年度繰越金			918		918 千円
3 父子福祉資金 繰越金	7,773	5,561	2,412	1 父子福祉資金 繰越金	7,773	1 前年度繰越金			7,773		7,773 千円
計	141,168	6,799	134,378								

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(款) 3 利息収入 (項) 1 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	金額		
				千円	千円		
1 母子福祉資金 貸付金元利収入	177,944	209,122	△ 31,178	1 母子福祉資金 貸付金元利収入	177,944	1 貸付金元金収入	176,420 千円
						2 貸付金利息収入	27 千円
						3 貸付金違約金収入	1,497 千円
2 寡婦福祉資金 元利収入	9,122	9,700	△ 578	1 寡婦福祉資金 貸付金元利収入	9,122	1 貸付金元金収入	9,089 千円
						2 貸付金利息収入	12 千円
						3 貸付金違約金収入	21 千円
3 父子福祉資金 貸付金元利収入	8,142	3,857	4,285	1 父子福祉資金 貸付金元利収入	8,142	1 貸付金元金収入	8,141 千円
						2 貸付金利息収入	1 千円
計	195,208	222,679	△ 27,471				

(款) △ 市債 (項) △ 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説	明
				区	金額		
				千円	千円		
△ 父子福祉債	-	426	△ 426				
計	-	426	△ 426				

(表) 1 母子父子高齢福祉資金貸付事業費 (項) 1 母子父子高齢福祉資金貸付事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				額		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	寄附 金	区 分	金額	
1 母子福祉資金 貸付事業費	311,772	231,641	100,131			1,351	310,421	1 経 費	1,001	1 母子福祉資金貸付金 208,897 千円 2 会計年度任用職員人件費 1,462 千円 3 その他経費 1,393 千円
								3 職員手当等	376	
								8 経 費	108	
								10 雑用費	1,034	
								11 役務費	314	
								13 使用料及び 賃借料	42	
								20 貸付金	144,658	
27 繰出金	164,031									
2 高齢福祉資金 貸付事業費	10,040	9,929	41				10,040	10 雑用費	19	1 高齢福祉資金貸付金 10,098 千円 2 その他経費 32 千円
								11 役務費	13	
								20 貸付金	10,008	
3 父子福祉資金 貸付事業費	15,938	9,860	6,058			23	15,915	8 経 費	3	1 父子福祉資金貸付金 15,914 千円 2 その他経費 24 千円
								10 雑用費	19	
								11 役務費	2	
								20 貸付金	15,914	
計	337,750	231,520	106,230			1,274	336,376			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 0	1,001	0	376	1,377	0	1,377	会計年度任用職員
前年度	(1) 0	924	0	193	1,117	0	1,117	会計年度任用職員
比較	(0) 0	77	0	183	260	0	260	

(注) ()内は、一週当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区 分	初 任 給	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	基 本 手 当	勤 励 手 当
		本年度	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0	0	0	0	0	0	0	195	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	12	171

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

114

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報酬	千円 77	給与改定に伴う増減分		
		千円 0		
		その他の増減分	77 1 会計年度任用職員分	報酬の引上げ
給料	0	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	183	給与改定に伴う増減分		
		その他の増減分	183 1 会計年度任用職員分	勤続手当の支給及び期末手当の支給月数の改定(+2.0月)

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	千円 1,942,411	千円 1,942,837	千円	千円 109,354	千円 1,633,483

令和 6 年度 千葉市 霊園事業特別会計 予算

令和6年度千葉市の霊園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 878,366 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、

「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、

利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 霊 園 事 業 収 入		369,110
	1 事 業 収 入	369,110
2 斎 場 事 業 収 入		171,316
	1 事 業 収 入	171,316
3 財 産 収 入		1,510
	1 財 産 運 用 収 入	1,510
4 繰 入 金		285,798
	1 繰 入 金	285,798

豊園事業特別会計

款	項	金額
5 諸 収 入		632 <small>千円</small>
	1 雑 入	632
6 市 債		50,000
	1 市 債	50,000
歳 入 合 計		878,366

豊園事業特別会計

歳 出

款	項	金額
1 聖 園 事 業 費		351,676 <small>千円</small>
	1 事 業 費	351,676
2 斎 場 事 業 費		505,897
	1 事 業 費	505,897
3 公 供 費		19,793
	1 公 供 費	19,793
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		878,366

環境事業特別会計

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
墓地管理料納付書等作成及び封入封緘	令和7年度	8,888千円

121

環境事業特別会計

第3表 地方債

122

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公園事業費	18,000 千円	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体等との共同発行を含む)	9.0%以内	起債年度より償還期間を含め30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
斎場事業費	32,000			

霊園事業特別会計

令和6年度千葉市霊園事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	
1 霊園事業収入	369,110	355,307	13,803
2 斎場事業収入	171,316	156,610	14,706
3 財産収入	1,510	1,510	0
4 繰入金	285,798	312,985	△27,187
5 諸収入	632	568	64
6 市債	50,000	100,000	△50,000
歳入合計	878,366	926,980	△48,614

霊園事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 霊園事業費	351,676	326,745	24,931		18,000	57,593	276,083
2 斎場事業費	505,897	580,773	△74,876		32,000	207,412	266,485
3 公債費	19,793	18,462	1,331			19,793	
4 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	878,366	926,980	△48,614		50,000	285,798	542,568

豊田事業特別会計
2 歳入

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	金額		
1 使用料	368,079	354,311	13,768	1 基地使用料	205,812	1 基地使用料	132,812 千円
				2 倉庫使用料		2 倉庫使用料	73,000 千円
				3 納骨堂使用料	2,122	3 納骨堂使用料	2,122 千円
				4 墓地管理料	160,000	4 墓地管理料	160,000 千円
				5 行政財産目的外使用料	145	5 行政財産目的外使用料	145 千円
2 手数料	1,031	996	35	1 埋葬等証明手数料	1,031	1 埋葬等証明手数料	1,031 千円
計	369,110	355,307	13,803				

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	金額		
1 使用料	171,220	156,519	14,701	1 火葬施設使用料	97,743	1 火葬施設使用料	97,743 千円
				2 式場使用料	64,642	2 式場使用料	64,642 千円
				3 霊安置使用料	6,459	3 霊安置使用料	6,459 千円
				4 附属葬具使用料	679	4 霊きゅう自動車使用料	658 千円
				5 葬儀用祭壇使用料		5 葬儀用祭壇使用料	21 千円

125

豊田事業特別会計

126

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	金額		
				5 行政財産目的外使用料	1,697	6 行政財産目的外使用料	1,697 千円
2 手数料	96	91	5	1 火葬証明手数料	96	1 火葬証明手数料	96 千円
計	171,316	166,610	14,705				

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	金額		
1 財産貸付収入	1,510	1,510	0	1 財産貸付収入	1,510	1 建物貸付料	1,160 千円
				2 貸地料		2 貸地料	360 千円
計	1,510	1,510	0				

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区	金額		
1 繰入金	285,798	312,585	△ 27,187	1 繰入金	285,798	1 一般会計より繰入れ	285,798 千円
計	285,798	312,585	△ 27,187				

公園事業特別会計

(款) 5 雑収入 (項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区	金額		
1 雑入	千円 632	千円 558	千円 64	1 雑入	千円 632	1 雑入	632 千円
計	632	558	64				

(款) 6 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区	金額		
1 公園事業債	千円 18,000	千円 0	千円 18,000	1 公園事業債	千円 18,000	1 公園事業債	18,000 千円
2 斎場事業債	千円 32,000	千円 100,000	千円 △ 68,000	1 斎場事業債	千円 32,000	2 斎場事業債	32,000 千円
計	50,000	100,000	△ 50,000				

公園事業特別会計

3 歳出

(款) 1 公園事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		税	明	
				国・県 支出金	地方債	繰入金	区	金額			
1 事業費	千円 351,676	千円 326,745	千円 24,931	千円	千円 18,000	千円 57,593	千円 276,083	8 款 費	千円 3	1 緑地公園管理運営費	43,737 千円
								10 経費	千円 9,388		
								11 税・料	千円 4,037	2 緑地公園管理運営費	58 千円
								12 委託料	千円 301,594	3 早稲公園管理運営費	
								13 使用料及び 賃借料	千円 1,619		307,881 千円
								14 工事費	千円 12,000		
								17 前払金	千円 10,978		
								18 負担金、補助 及び交付金	千円 36		
								22 償還金、利息 及び割引料	千円 11,472		
								26 公債費	千円 9		
計	351,676	326,745	24,931		18,000	57,593	276,083				

公園事業特別会計

(款) 2 公園事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 事業費	千円 505,897	千円 580,773	千円 △74,876	千円	千円 32,000	千円 207,412	千円 266,485	8 旅費	千円 79	1 公園管理運営費 505,897 千円
								10 需用費	83,231	
								12 委託料	378,147	
								13 使用料及び賃借料	10,218	
								14 工事請負費	31,000	
								20 公費費	0,222	
計	505,897	580,773	△74,876		32,000	207,412	266,485			

(款) 3 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 元金	千円 17,963	千円 17,719	千円 244	千円	千円	千円 17,963	千円	27 繰出金	千円 17,963	1 公園管理へ繰出し 17,963 千円
2 利子	1,829	743	1,086			1,829		27 繰出金	1,829	1 公園管理へ繰出し 1,829 千円
3 公債費	1	-	1			1		27 繰出金	1	1 公園管理へ繰出し 1 千円
計	19,793	18,462	1,331			19,793				

公園事業特別会計

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円		千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

国庫事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	
今回提出分										
墓地管理料納付書等 作成及び封入封緘	8,883			令和7年度						全 額
議 決 済 分										
墓 園 施 設 管 理 運 営	1,214,400		令和5年度	243,320						243,320
				令和6年度	242,440					242,440
				令和7年度 + 令和8年度	限度額に同じ				特定財源を 除いた額	
墓 場 施 設 管 理 運 営	1,825,672		令和2年度 + 令和4年度	1,119,996					542,025	577,971
				令和5年度	365,224				133,641	231,583
				令和6年度	526,868				113,190	213,678

国庫事業特別会計

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	
墓地管理システムコンビニ収納代 行業務委託	4,507			令和6年度	1,502					1,502
				令和7年度 + 令和8年度	限度額に同じ					全 額

国庫事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調査

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
国庫事業債	160,682	150,954	18,000	9,938	159,016
資揚事業債	24,657	122,882	32,000	1,809	153,073
災害復旧債	46,676	40,460		6,216	34,244
計	232,015	314,296	50,000	17,963	346,333

(注)当該年度末現在高見込額には、千葉市債管理基金積立額670千円は含まない。

競輪事業特別会計

議案第14号

令和6年度千葉市競輪事業特別会計予算

令和6年度千葉市の競輪事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,041,557千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、

「第2表債務負担行為」による。

令和6年2月21日 提出

千葉市長 神谷 俊一

競輪事業特別会計

136

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 収 入		4,900,866
	1 競 輪 収 入	4,900,866
2 使 用 料 及 び 手 数 料		798
	1 使 用 料	798
3 財 産 収 入		58,836
	1 財 産 運 用 収 入	58,836
4 操 入 金		81,057
	1 基 金 操 入 金	81,057
歳 入 合 計		5,041,557

競輪事業特別会計

歳 出

款	項	金 額
1 競 輪 事 業 費		4,872,652
	1 事 業 費	4,872,652
2 繰 出 金		17,000
	1 繰 出 金	17,000
3 基 金 積 立 金		51,116
	1 基 金 積 立 金	51,116
4 公 債 費		99,789
	1 公 債 費	99,789

款	項	金額
5 予備費		1,000
	1 子備費	1,000
歳出合計		5,041,557

事項	期間	限度額
CHAINS 繰上貸借・運用	令和7年度～令和11年度	600千円

競輪事業特別会計

140

令和6年度千葉市競輪事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 競輪事業収入	4,900,866	4,731,039	169,827
2 使用料及び手数料	798	-	798
3 財産収入	58,836	58,904	△68
4 繰入金	81,057	192,705	△111,648
歳入合計	5,041,557	4,982,648	58,909

競輪事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 競輪事業費	4,872,652	4,817,766	54,886			81,057	4,791,595
2 繰出金	17,000	17,000	0				17,000
3 基金積立金	51,116	51,124	△8				51,116
4 公債費	99,789	95,758	4,031				99,789
5 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	5,041,557	4,982,648	58,909			81,057	4,960,500

競輪事業特別会計
2 歳入

142

目	本年度	前年度	比較	節		説	明	
				区	分			金額
1 事業収入	4,243,140	4,237,000	6,140	1 入場料	37,000	1 普通入場料	32,000 千円	
						2 特別入場料	5,000 千円	
				2 勝者投票券売上金	4,206,140	3 勝者投票券売上金	4,206,140 千円	
2 雑収入	657,726	494,039	163,687	1 事故収入	1	1 事故収入	1 千円	
				2 雑収入	38,148	2 雑収入	38,148 千円	
				3 収益保証金	619,577	3 収益保証金	619,577 千円	
計	4,900,866	4,731,039	169,827					

目	本年度	前年度	比較	節		説	明	
				区	分			金額
1 駐車場使用料	798	—	798	1 駐車場使用料	798	1 駐車場使用料	798 千円	
				2 一時占用料	39	2 一時占用料	39 千円	
計	798	—	798					

競輪事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	節		説	明	
				区	分			金額
1 財産貸付収入	57,720	57,780	△ 60	1 競輪場貸付料	57,720	1 競輪場貸付料	57,720 千円	
2 基金運用収入	1,115	1,124	△ 8	1 競輪事業施設整備基金収入	1,115	1 競輪事業施設整備基金収入	1,115 千円	
				2 競輪事業運営基金収入	1	2 競輪事業運営基金収入	1 千円	
計	58,836	58,904	△ 68					

目	本年度	前年度	比較	節		説	明	
				区	分			金額
1 競輪事業基金繰入金	81,057	192,765	△ 111,648	1 競輪事業施設整備基金繰入金	81,057	1 競輪事業施設整備基金繰入金	81,057 千円	
計	81,057	192,765	△ 111,648					

143

競輪事業特別会計
3 歳出

144

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰入金	区分	金額	説明
				国・県 支税金	地方債	繰入金	繰入金				
1 総務費	133,278	120,197	7,081				133,278	1 雑	16,997	1 千歳競輪期間催進業務等包括委託	
								2 給料	35,726	審査委員会委員報酬 250 千円	
								3 職員手当等	40,429	5人	
								4 共済費	18,468	2 一般職人件費 84,324 千円	
								8 旅費	1,939	8人	
								10 雑用費	943	3 会計年度任用職員人件費	
								11 役員費	220	28,975 千円	
								13 使用料及び賃借料	158	7人	
								18 負担金、補助及び交付金	460	4 その他経理経費 19,719 千円	
								20 公費	19,000		
2 管理費	81,307	197,984	△116,677			81,657	250	10 雑用費	37,500	1 管理運営費 81,307 千円	
								12 委託料	43,557	維持補修費 81,057 千円	
								13 使用料及び賃借料	250	その他経理経費 250 千円	

競輪事業特別会計

(款) 1 競輪事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				区分	金額	説明
				国・県 支税金	地方債	繰入金	繰入金			
3 開催費	4,643,067	4,479,585	164,482				4,643,067	7 開催費	949,025	1 交付金・寄付金・分租金
								8 雑費	2,000	37,135 千円
								9 交際費	200	JKA交付金 17,719 千円
								10 需用費	34,050	全国競輪連行者協議会分租金
								11 役員費	1,200	19,396 千円
								12 委託料	372,704	3 競技実務委託料 272,250 千円
								13 使用料及び賃借料	88,011	競輪開催業務等委託料
								18 負担金、補助及び交付金	41,241	100,076 千円
								22 償還金、利子及び割引料	3,154,656	4 選手関係費 949,025 千円
4 自転車競技	15,000	15,000	0				15,000	18 負担金、補助及び交付金	15,000	6 払戻金 3,154,656 千円
								22 償還金、利子及び割引料	3,154,656	6 交際費 200 千円
								18 負担金、補助及び交付金	15,000	7 その他経理経費 129,772 千円
								18 負担金、補助及び交付金	15,000	1 自転車競技大会開催負担金 15,000 千円
計	4,872,852	4,817,766	54,886			81,657	4,791,598			

競輪事業特別会計

146

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1繰出金	円 17,000	円 17,000	円 0	円	円	円	円	27繰出金	円 17,000	1 一般会計へ繰出し 17,000 千円
計	17,000	17,000	0							

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1競輪事業運営 基金積立金	円 1	円 -	円 1	円	円	円	円	24積立金	円 1	1 競輪事業運営基金積立金 1千円
2競輪事業施設 整備基金 積立金	51,115	51,124	△9				51,115	24積立金	51,115	1 競輪事業施設整備基金積立金 51,115 千円
計	51,116	51,124	△8				51,116			

競輪事業特別会計

(表) 4 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1元金	円 94,600	円 83,248	円 11,352	円	円	円	円	27繰出金	円 94,600	1 公債管理へ繰出し 94,600 千円
2利子	5,189	12,510	△7,321				5,189	27繰出金	5,189	1 公債管理へ繰出し 5,189 千円
計	99,789	95,758	4,031				99,789			

(表) 5 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1予備費	円 1,000	円 1,000	円 0	円	円	円	円		円 1,000	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0				1,000			

147

競輪事業特別会計

給与費明細書

148

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	5	260				260		260	
	計	5	260				260		260	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	5	260				260		260	
	計	5	260				260		260	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

競輪事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(7) 8	16,737	35,726	40,429	92,892	18,468	111,360	
前年度	(7) 8	16,146	35,594	35,582	87,322	17,055	104,377	
比較	(0) 0	591	132	4,847	5,570	1,413	6,983	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週当たりの通常の勤務時間に対し短い職員の数(いづれも人数)を示す。

区分	管理職手当	初任給手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	同僚手当
本年度	2,682	0	1,908	6,001	868	1,477	0	0	3,921
前年度	2,682	0	1,368	5,900	1,004	948	0	0	4,058
比較	0	0	540	101	△ 116	529	0	0	△ 147
本年度	215	0	0	236	11,907	11,194			
前年度	0	0	0	0	11,575	8,037			
比較	215	0	0	236	332	3,157			

運輸事業特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		被 雇	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7) 8		35,725	34,229	69,955	14,369	84,324	
前 年 度	(7) 8		35,594	32,217	67,811	13,437	81,248	
比 較	(0) 0		132	2,012	2,144	932	3,076	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(対象)を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	2,682	0	1,908	6,001	888	1,477	0	0	3,921
	前 年 度	2,682	0	1,358	5,900	1,094	948	0	0	4,058
	比 較	0	0	540	101	△ 116	529	0	0	△ 147
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	剛 末 手 当	勤 勉 手 当			
本 年 度	215	0	0	236	8,532	8,369				
前 年 度	0	0	0	0	8,210	8,037				
比 較	215	0	0	236	322	332				

運輸事業特別会計

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		被 雇	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7) 0	16,737	0	6,200	22,937	4,699	27,636	
前 年 度	(7) 0	16,146	0	3,365	19,511	3,618	23,129	
比 較	(0) 0	591	0	2,835	3,426	481	3,907	

(注) ()内は、一週間の通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間の通常の勤務時間に対し短い職員の数(人数)を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初 任 給 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	剛 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	3,375	2,825
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	3,365	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	10	2,825

職輪事業特別会計

152

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
程 酬	591	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	591	1 会計年度任用職員分 591千円 報酬の引上げ
給 料	132	給与改定に伴う増減分	138	1 会計年度任用職員以外の職員分 138千円 令和5年度 給与改定の状況 給料の改定率 1.0% 適用時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	501	1 会計年度任用職員以外の職員分 501千円
		その他の増減分	△ 507	1 会計年度任用職員以外の職員分 △ 507千円 職員構成の変動
職員手当	4,847	給与改定に伴う増減分	465	1 会計年度任用職員以外の職員分 465千円 令和5年度 給与改定の状況 期末手当及び勤続手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	4,382	1 会計年度任用職員以外の職員分 1,547千円 職員構成の変動 2 会計年度任用職員分 2,835千円 勤続手当の変動及び期末手当の支給月数の改定(+2.0月)

職輪事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	359,725
	平均給与月額(円)	492,315
	平均年齢(歳,月)	48.5
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	357,975
	平均給与月額(円)	485,704
	平均年齢(歳,月)	46.8

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	
高 校 卒	163,800 円	
短 大 卒	176,300	
大 学 卒	194,500	
国の制度	高 校 卒	166,600 円
	短 大 卒	176,100
	大 学 卒	196,200

(注) (3) 給料及び職員手当の状況については、会計年度任用職員を除く。

競輪事業特別会計
ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	2	25.0
	5 級	1	12.5
	4 級	3	37.5
	3 級	2	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	8	100.0
令和4年10月1日現在	8 級	人	%
	7 級		
	6 級	2	25.0
	5 級	1	12.5
	4 級	3	37.5
	3 級	2	25.0
	2 級		
	1 級		
	計	8	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

競輪事業特別会計

(級別の差戻と含む職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			所 長 補 佐	系 長 補 佐	主 任 主 事	主 任 主 事		

工 界 給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
士 年 次	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	界 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 制 内 訳	1 号 給 (A)		
		2 号 給 (A)	1	1
		3 号 給 (A)		
		4 号 給 (A)	2	2
		5 号 給 (A)		
		6 号 給 (A)	3	3
		7 号 給 (A)		
		8 号 給 (A)		
比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0		

運輸事業特別会計

156

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算倍率	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.20	2.30	4.50		
前 年 度	(1.125) 月分	(1.175) 月分	(2.30) 月分	有	
	2.15	2.25	4.40		
国 の 制 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.20	2.30	4.50		

(注) ()内は、定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員含む)の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 指 定 基 準 (支 給 率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員への比率 (%) (令和5年10月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	電気主任技術者業務手当	

運輸事業特別会計

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る		国
		市	
		下限	11,300円
上限	27,000円	28,000円	
通 勤 手 当	同 じ		

157

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	
今 回 提 出 分										
CHAINS繰上貸借・運用	600			令和7年度 ！ 令和11年度	限度額に同じ					金 額

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調査

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
競 輪 事 業 債	2,843,594	2,760,346		94,600	2,665,746

地方卸売市場事業特別会計
議案第 15 号

令和6年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算

令和6年度千葉市の地方卸売市場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,076,757 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

地方卸売市場事業特別会計

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 場 事 業 収 入		470,091 <small>千円</small>
	1 事 業 収 入	470,091
2 財 産 収 入		31,416
	1 財 産 運 用 収 入	31,416
3 繰 入 金		92,000
	1 繰 入 金	92,000
4 諸 収 入		419,250
	1 雑 入	419,250

款	項	金額
5 市 債		64,000 <small>千円</small>
	1 市 債	64,000
歳 入 合 計		1,076,757

歳 出

款	項	金額
1 市 場 事 業 費		928,438 <small>千円</small>
	1 市 場 管 理 費	928,438
2 公 債 費		147,319
	1 公 債 費	147,319
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,076,757

地方卸売市場事業特別会計
第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地方卸売市場事業費	千円 64,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利払見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	起債年度より償還期間を含め30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は繰換えすることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

地方卸売市場事業特別会計

令和6年度千葉市地方卸売市場事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市場事業収入	470,091	469,313	778
2 財産収入	31,416	31,416	0
3 繰入金	92,000	115,427	△23,427
4 借入金	419,250	489,157	△69,907
5 市債	64,000	644,000	△580,000
歳入合計	1,076,757	1,749,313	△672,556

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 市場事業費	928,438	1,607,493	△679,055		64,000	78,845	785,593
2 公債費	147,319	140,820	6,499			12,155	135,164
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	1,076,757	1,749,313	△672,556		64,000	92,000	920,757

2 歳入

(款) 1 市場事業収入

(項) 1 事業収入

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	部		記	明	
				区分	金額 千円			
1 使用料	470,091	460,313	778	1	売上高割使用料	88,411	1 売上高割使用料	88,411 千円
				2	売場使用料	122,741	2 売場使用料	122,741 千円
				3	倉庫使用料	19,250	3 倉庫使用料	19,250 千円
				4	事務所使用料	40,814	4 事務所使用料	40,814 千円
				5	関連商品売場等使用料	75,028	5 関連商品売場等使用料	75,028 千円
				6	空地使用料	3,233	6 空地使用料	3,233 千円
				7	冷蔵庫使用料	66,665	7 冷蔵庫使用料	66,665 千円
				8	買荷保管積込所使用料	43,023	8 買荷保管積込所使用料	43,023 千円
				9	加工処理施設使用料	2,728	9 加工処理施設使用料	2,728 千円
				10	福利厚生施設使用料	1,531	10 福利厚生施設使用料	1,531 千円
				11	行政財産目的外使用料	897	11 行政財産目的外使用料	897 千円
				12	駐車場使用料	5,760	12 駐車場使用料	5,760 千円
計	470,091	460,313	778					

地方卸売市場事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 財産貸付収入	31,416	31,416	0	1 財産貸付収入	31,416	1 貸地料 31,416 千円
計	31,416	31,416	0			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 繰入金	92,000	115,427	△ 23,427	1 繰入金	92,000	1 一般会計より繰入れ 92,000 千円
計	92,000	115,427	△ 23,427			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 雑収入	419,250	489,157	△ 69,907	1 立替金収入	392,144	1 電気使用料等立替金収入 392,144 千円
				2 雑収入	27,105	2 雑収入 27,105 千円
計	419,250	489,157	△ 69,907			

地方卸売市場事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 市場事業債	64,000	644,000	△ 580,000	1 市場事業債	64,000	1 市場事業債 64,000 千円
計	64,000	644,000	△ 580,000			

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 総務費	146,751	144,556	2,155			58,544	88,207	1 雑 費 1,113	1 市場運営協議会委員報酬 195 千円	
								2 給 料 60,000	1 5人	
								3 職員手当等 50,765	2 一般職人件費 133,090 千円	
								4 共 済 費 22,510	1 4人	
								8 旅 費 229	3 会計年度任用職員人件費	
								9 交 際 費 30	1,267 千円	
								10 需用費 691	1 人	
								11 雑 務 費 340	4 管理経費 12,169 千円	
								12 委託料 390	5 交際費 30 千円	
								13 使用料及び 賃借料 464		
								18 負担金、補助 及び交付金 8,959		
2 事業費	781,687	1,462,897	△681,210	64,000	20,301	697,386	1 雑 費 11,105	1 会計年度任用職員人件費 15,015 千円		
								3 職員手当等 3,356	0人	
								8 旅 費 554	2 業務用経費 44 千円	
								10 需用費 522,408		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
								12 委託料 215,318	3 保守管理経費 341,137 千円	
								13 使用料及び 賃借料 20,914	市場改修事業費 83,010 千円	
								15 原材料費 12	その他管理経費 258,127 千円	
計	928,438	1,607,493	△679,055		64,000	78,845	755,593		4 電気ガス水道下水道使用料 425,491 千円	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 元 金	129,561	125,268	4,293			3,276	126,285	27 繰 出 金 129,561	1 公債管理へ繰出し 129,561 千円	
2 利 子	17,758	15,552	2,206			8,879	8,879	27 繰 出 金 17,758	1 公債管理へ繰出し 17,758 千円	
計	147,319	140,820	6,499			12,155	135,164			

地方卸売市場事業特別会計

(款) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の対訳内訳				総		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円	-	千円 -	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

地方卸売市場事業特別会計

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当			
本年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	15	195				195	195	
	計	15	195				195	195	
前年度	長等								
	議員								
	その他の特別職	15	195				195	195	
	計	15	195				195	195	
比較	長等								
	議員								
	その他の特別職	0	0				0	0	
	計	0	0				0	0	

地方卸売市場事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(7) 14	12,023	60,060	54,121	126,204	22,510	148,714	
前年度	(7) 14	11,066	58,826	52,461	122,953	22,710	145,663	
比較	(0) 0	357	1,234	1,660	3,251	△ 200	3,051	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(ただし、外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給調整手当	快賽手当	地域手当	住居手当	通勤手当	職身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		本年度	2,047	0	1,722	9,528	2,203	1,835	0	0
前年度	2,047	0	1,841	9,361	1,701	2,654	0	0	6,348	
比較	0	0	△ 119	167	502	△ 819	0	0	△ 1,549	

職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤怠手当
		本年度	529	0	0	120	16,631
前年度	0	0	0	0	15,969	12,540	
比較	529	0	0	120	662	2,167	

176

地方卸売市場事業特別会計

176

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 14		60,060	50,520	110,580	22,510	133,090	
前年度	(0) 14		58,826	50,898	109,424	22,710	132,134	
比較	(0) 0		1,234	△ 78	1,156	△ 200	956	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給調整手当	快賽手当	地域手当	住居手当	通勤手当	職身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		本年度	2,047	0	1,722	9,528	2,203	1,835	0	0
前年度	2,047	0	1,841	9,361	1,701	2,654	0	0	6,348	
比較	0	0	△ 119	167	502	△ 819	0	0	△ 1,549	

職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤怠手当
		本年度	529	0	0	120	14,671
前年度	0	0	0	0	14,106	12,540	
比較	529	0	0	120	565	526	

地方卸売市場事業特別会計

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(7) 0	12,023	0	3,601	15,624	0	15,624	
前 年 度	(7) 0	11,066	0	1,863	13,529	0	13,529	
比 較	(0) 0	357	0	1,738	2,095	0	2,095	

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に対し短い職員の数(件数)を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初 任 給	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		調 整 手 当								
本 年 度		0	0	0	0	0	0	0	1,960	1,641
前 年 度		0	0	0	0	0	0	0	1,863	0
比 較		0	0	0	0	0	0	0	97	1,641

地方卸売市場事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 率 自 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	357	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	357	1 会計年度任用職員分 267千円 報酬の引上げ
給 料	1,234	給与改定に伴う増減分	281	1 会計年度任用職員以外の職員分 281千円 令和5年度 給与改定の状況 給料の改定率 1.8% 適用時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	841	1 会計年度任用職員以外の職員分 841千円
		その他の増減分	112	1 会計年度任用職員以外の職員分 112千円 職員構成の変動
職 員 手 当	1,650	給与改定に伴う増減分	794	1 会計年度任用職員以外の職員分 794千円 令和5年度 給与改定の状況 期末手当及び勤続手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	856	1 会計年度任用職員以外の職員分 △872千円 2 会計年度任用職員分 1,738千円 職員構成の変動 勤続手当の支給及び期末手当の支給月数の改定(+2.6月)

地方卸売市場事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職	
		平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	348,378	
	平均給与月額(円)		450,060
	平均年齢(歳.月)		47.2
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	344,300	
	平均給与月額(円)		449,942
	平均年齢(歳.月)		46.8

イ 初任給

区	分	一般行政職
高	校 卒	163,800 円
短	大 卒	176,300
大	学 卒	194,500
国の制度	高 校 卒	166,600 円
	短 大 卒	176,100
	大 学 卒	196,200

(注)「(3) 給料及び職員手当の状況」については、会計年度任用職員を除く。

179

地方卸売市場事業特別会計

ウ 級別職員数

区	分	級	一般行政職	
			職員数	構成比%
令和5年10月1日現在		8 級		
		7 級	1	7.1
		6 級		
		5 級	1	7.1
		4 級	3	21.5
		3 級	8	57.2
		2 級	1	7.1
		1 級		
		計	14	100.0
		令和4年10月1日現在		8 級
7 級	1			7.7
6 級				
5 級	1			7.7
4 級	3			23.1
3 級	(2) 7			(100.0) 53.8
2 級	1			7.7
1 級				
計	(2) 13	(100.0) 100.0		

(注) () 内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

180

地方卸売市場事務特別会計

(級別)の基礎となる職務

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職		参 事		補 長 補 佐 主 査	主 任 出 張 主 査	主 任 出 張 主 査		

二 月 給

区 分	職 員 数 (A)	合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	
職 員 数 (A)	14	14		
月 給 に 係 る 職 員 数 (B)	11	11		
考 給 級 別 内 数	1 号 給 (A)	1	1	
	2 号 給 (A)			
	3 号 給 (A)			
	4 号 給 (A)	5	5	
	5 号 給 (A)			
	6 号 給 (A)	4	4	
	7 号 給 (A)			
	8 号 給 (A)	1	1	
比 率 (B)/(A) (%)	78.6	78.6		

地方卸売市場事務特別会計

オ 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 役 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.20	2.30	4.50		
前 年 度	(1.125) 月分	(1.175) 月分	(2.30) 月分	有	
	2.15	2.25	4.40		
国 の 制 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.20	2.30	4.50		

(注) ()内は、定年前再任用短期勤務職員(暫定再任用職員含む)の支給率を示す。

カ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	14
国 の 指 定 基 準 (支 給 率) (%)	15

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 10 月 1 日 現 在)	0.0	0.0	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	地 方 卸 売 市 場 立 会 業 務 手 当		

地方卸売市場事業特別会計
ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容									
扶養手当	同 じ										
住居手当	異 なる	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下限</td> <td>11,300円</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>上限</td> <td>27,600円</td> <td>28,000円</td> </tr> </tbody> </table>		市	国	下限	11,300円	16,000円	上限	27,600円	28,000円
	市	国									
下限	11,300円	16,000円									
上限	27,600円	28,000円									
通勤手当	同 じ										

183

地方卸売市場事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する概要

事 項	限 定 額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	専業収入	
議 決 済 分										
L E D 照 明 灯 賃 借 料	25,000千円に消費税及び地方消費税を計算した額の範囲内	令和5年度 ～ 令和4年度	9,691						9,691	
		令和5年度	2,423						2,423	
					令和6年度	2,423				2,423
					令和7年度 ～ 令和9年度	同年度に同じ				全 額

184

地方卸売市場事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
地方卸売市場事業債	2,045,765	2,564,630	64,000	129,228	2,499,602
災 害 復 旧 債	2,501	2,168		333	1,835
計	2,048,266	2,566,998	64,000	129,561	2,501,437

都市計画土地地区画整理事業特別会計

議案第 16 号

令和6年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計予算

令和6年度千葉市の都市計画土地地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 874,799 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国 庫 支 出 金		91,000
	1 国 庫 補 助 金	91,000
2 財 産 収 入		2,166
	1 財 産 運 用 収 入	2,166
3 繰 入 金		256,529
	1 繰 入 金	256,529
4 諸 収 入		104
	1 雑 入	104

款	項	金 額
5 市 債		千円 525,000
	1 市 債	525,000
歳 入	合 計	874,799

都市計画土地地区画整理事業特別会計

190

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 土地地区画整理事業費		745,331
	1 検見川・稲毛地区土地地区画整理事業費	745,331
2 公 債 費		128,468
	1 検見川・稲毛地区公債費	128,468
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	874,799

都市計画土地地区画整理事業特別会計
第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地地区画整理事業費	525,000 千円	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内	起債年度より償還期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により償還期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることがで きる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。 ただし、利率見直し方式で借入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し 後の利率とする。

令和6年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
2 財産収入	2,166	2,133	33
3 繰入金	256,529	271,259	△14,730
4 諸収入	104	99	5
5 市債	525,000	694,000	△169,000
歳入合計	874,799	1,106,241	△231,442

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 土地地区画整理事業費	745,331	978,604	△233,273	91,000	525,000	127,061	2,270
2 公債費	128,468	126,637	1,831			128,468	
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	874,799	1,106,241	△231,442	91,000	525,000	256,529	2,270

都市計画西土地区画整理事業特別会計
2 歳入

194

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区	分		金額
1 土地区画整理事業費補助金	91,000	138,750	△ 47,750	1 桃見川・稲毛地区分	91,000	1 土地区画整理事業費収入 91,000 千円	
計	91,000	138,750	△ 47,750				

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区	分		金額
1 財産貸付収入	2,166	2,133	33	1 財産貸付収入	2,166	1 貸地料 2,166 千円	
計	2,166	2,133	33				

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区	分		金額
1 繰入金	256,529	271,259	△ 14,730	1 桃見川・稲毛地区分	256,529	1 一般会計より繰入れ 256,529 千円	
計	256,529	271,259	△ 14,730				

都市計画西土地区画整理事業特別会計

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区	分		金額
1 繰入	104	99	5	1 桃見川・稲毛地区分	104	1 繰入 104 千円	
計	104	99	5				

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区	分		金額
1 土地区画整理事業債	525,000	694,000	△ 169,000	1 桃見川・稲毛地区分	525,000	1 土地区画整理事業債 525,000 千円	
計	525,000	694,000	△ 169,000				

都市計画土地地区画整理事業特別会計
3 歳出

196

(款) 1 土地地区画整理事業費 (項) 1 狹見川・稲毛地区土地地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 総務費	37,778	36,235	1,493			36,568	2,270	1 報酬 1,946 2 給付 15,115 3 職員手当等 14,239 4 共済費 6,237 8 旅費 216 10 需用費 5	1 狹見川・稲毛地区土地地区画整理 審議会委員報酬 390 千円 1 5人 2 一般職人件費 34,619 千円 4人 3 会計年度任用職員人件費 2,764 千円 1人 4 その他経費 5 千円	
2 事業費	707,553	942,319	△234,766	91,000	525,000	91,053		6 旅費 70 10 需用費 6,773 11 投票費 530 12 委託料 59,148 13 使用料及び 賃借料 465 14 工事請負費 345,000 15 原材料費 200	1 狹見川・稲毛地区整備費 690,600 千円 2 狹見川・稲毛地区その他経費 16,953 千円	

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(款) 1 土地地区画整理事業費 (項) 1 狹見川・稲毛地区土地地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
								17 備品購入費 18 負担金、補助 及び交付金 21 補償、補填 及び賠償金 26 公費費	千円 200 96,060 190,000 7	
計	746,331	978,604	△233,273	91,000	525,000	127,061	2,270			

(款) 2 公債費 (項) 1 狹見川・稲毛地区公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 元金	116,443	112,232	4,211			316,443		27 繰出金	116,443	1 公債管理へ繰出し 116,443 千円
2 利息	12,025	14,405	△2,380			12,025		27 繰出金	12,025	1 公債管理へ繰出し 12,025 千円
計	128,468	126,637	1,831			328,468				

197

都市計画土地地区画整理事業特別会計

198

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	雑収 雑入	区分	金額	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円		千円	1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

都市計画土地地区画整理事業特別会計

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費					計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当				
本年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	15	390				390		390	
	計	15	390				390		390	
前年度	長等									
	議員									
	その他の特別職	15	390				390		390	
	計	15	390				390		390	
比較	長等									
	議員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

都市計画土地区画整理事業特別会計

200

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(1) 4	1,556	15,115	14,289	30,960	6,207	37,167	
前年度	(1) 4	1,437	14,742	13,765	29,944	5,730	35,674	
比較	(0) 0	119	373	524	1,016	477	1,493	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		本年度	0	0	312	2,279	1,004	466	0	0
前年度	0	0	312	2,223	1,102	416	0	0	3,269	
比較	0	0	0	56	△98	50	0	0	△76	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤怠手当			
		本年度	133	0	0	0	3,785	3,117		
前年度	124	0	0	0	0	3,615	2,704			
比較	9	0	0	0	0	170	413			

都市計画土地区画整理事業特別会計

(単位：千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 4		15,115	13,705	28,820	5,799	34,619	
前年度	(0) 4		14,742	13,465	28,207	6,406	33,613	
比較	(0) 0		373	240	613	393	1,006	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		本年度	0	0	312	2,279	1,004	466	0	0
前年度	0	0	312	2,223	1,102	416	0	0	3,269	
比較	0	0	0	56	△98	50	0	0	△76	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤怠手当			
		本年度	133	0	0	0	3,467	2,651		
前年度	124	0	0	0	0	3,315	2,704			
比較	9	0	0	0	0	152	147			

201

都市計画土地地区画整理事業特別会計

202

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		俸 係	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 0	1,556	0	584	2,140	408	2,548	
前 年 度	(1) 0	1,437	0	300	1,737	324	2,061	
比 較	(0) 0	119	0	284	403	84	487	

(注) ()内は、週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職と占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初 任 給	住 居 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 励 手 当
		本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	266

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
報 酬	119	給与改定に伴う増加分	0		
		その他の増加分	119	1 会計年度任用職員分 119千円	報酬の引上げ
給 料	373	給与改定に伴う増加分	76	1 会計年度任用職員以外の職員分 76千円	令和5年度 地味改定の状況 給料の改定率 1% 適用時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	322	1 会計年度任用職員以外の職員分 322千円	
		その他の増加分	△15	1 会計年度任用職員以外の職員分 △15千円	職員構成の変動
職 員 手 当	524	給与改定に伴う増加分	186	1 会計年度任用職員以外の職員分 186千円	令和5年度 地味改定の状況 期末手当及び勤励手当の月額増(+0.1月)
		その他の増加分	336	1 会計年度任用職員以外の職員分 52千円 2 会計年度任用職員分 284千円	職員構成の変動 勤励手当の支給及び期末手当の支給月数の改定(+2.0月)

都市計画土地区画整理事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	297,400
	平均給与月額(円)	412,412
	平均年齢(歳.月)	48.7
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	289,525
	平均給与月額(円)	420,463
	平均年齢(歳.月)	47.7

イ 初任給

区 分		一 般 行 政 職
高	校 卒	163,300
短	大 卒	176,300
大	学 卒	194,500
国の制度	高 校 卒	166,500
	短 大 卒	176,100
	大 学 卒	196,200

(注)「(3) 給料及び職員手当の状況」については、会計年度任用職員を除く。

都市計画土地区画整理事業特別会計

ウ 級別職員数

区 分	級 別	一 般 行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	8 級		%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	25.0
	3 級	3	75.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0
令和4年10月1日現在	8 級		%
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級	1	25.0
	3 級	3	75.0
	2 級		
	1 級		
	計	4	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

都市計画土地地区画整理事業特別会計

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職					主任技師	主任技師		

工 昇給

区分	合 計	代表的な職種	
		一般行政職	
職 員 数 (a) (人)	4	4	
昇給に係る職員数 (b) (人)	3	3	
昇給級別内訳	1号給 (A)		
	2号給 (A)		
	3号給 (A)		
	4号給 (A)	2	2
	5号給 (A)		
	6号給 (A)	1	1
	7号給 (A)		
	8号給 (A)		
比 率 (b) / (a) (%)	75.0	75.0	

206

都市計画土地地区画整理事業特別会計

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.20	2.30	4.50		
前年度	(1.125) 月分	(1.175) 月分	(2.30) 月分	有	
	2.15	2.25	4.40		
国の制度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.20	2.30	4.50		

(注) ()内は、定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員含む)の支給率を示す。

カ 地域手当

支給対象地域	全 地 域
支給率 (%)	15
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準 (支給率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得、移転補償、換地等の交渉業務手当		

207

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同 じ		
住居手当	異 なる		
		市	国
		下段 11,300円	16,000円
上段 27,000円	28,000円		
通勤手当	同 じ		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
土地区画整理事業債	2,129,002	2,710,770	525,000	116,443	3,119,327

市街地再開発事業特別会計
議案第 17 号

令和6年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算

令和6年度千葉市の市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 526,418 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

市街地再開発事業特別会計

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		52,171
	1 財 産 運 用 収 入	52,171
2 繰 入 金		474,247
	1 繰 入 金	474,247
歳 入	合 計	526,418

千円

歳出

款	項	金額
1 公債費		526,418 <small>千円</small>
	1 再開発事業公債費	526,418
歳出合計		526,418

令和6年度千葉市市街地再開発事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	<small>千円</small>	<small>千円</small>	<small>千円</small>
1 財産収入	52,171	52,171	0
2 繰入金	474,247	759,267	△285,020
歳入合計	526,418	811,438	△285,020

市街地再開発事業特別会計

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	526,418	811,438	△285,020			474,247	52,171
歳出合計	526,418	811,438	△285,020			474,247	52,171

市街地再開発事業特別会計
2 歳入

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区分	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円		
1 財産貸付収入	52,171	52,171	0	1 財産貸付収入	52,171	1 貸地料	52,171 千円
計	52,171	52,171	0				

(款) 2 繰入金 (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区分	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円		
1 繰入金	474,247	759,267	△ 285,020	1 繰入金	474,247	1 一般会計より繰入料	474,247 千円
計	474,247	759,267	△ 285,020				

市街地再開発事業特別会計
3 繰出

(表) 1 公債費 (項) 1 再開発事業公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				繰		明
				国・県 支出金	地方債	輸入金	専 業 収 入	区 分	金額	
1 元 金	千円 501,515	千円 778,426	千円 △276,910	千円	千円	千円 449,244	千円 52,171	27 繰 出 金	千円 501,515	1 公債管理へ繰出し 501,515 千円
2 利 子	24,903	33,013	△8,110			24,903		27 繰 出 金	24,903	1 公債管理へ繰出し 24,903 千円
計	526,418	811,439	△285,020			474,247	52,171			

市街地再開発事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調査

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
再 開 発 事 業 債	千円 5,558,596	千円 4,780,171	千円	千円 501,515	千円 4,278,656

動物公園事業特別会計
議案第 18 号

令和 6 年度 千葉市 動物公園事業特別会計 予算

令和6年度千葉市の動物公園事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,995,834 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神谷 俊一

動物公園事業特別会計

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		千円
		484,227
	1 使用料	484,227
2 国庫支出金		1,270
	1 国庫補助金	1,270
3 財産収入		1,672
	1 財産運用収入	1,287
	2 財産売払収入	385
4 繰入金		573,637
	1 繰入金	573,637

款	項	金額
5 諸 收 入		16,028
	1 雑 入	16,028
6 市 債		919,000
	1 市 債	919,000
歳 入 合 計		1,995,834

歳 出

款	項	金額
1 動物公園費		1,861,425
	1 管理運営費	1,861,425
2 公債費		133,409
	1 公債費	133,409
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,995,834

動物公園事業特別会計
第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
動物公園駐車場 キャッシュレス決済	令和7年度～令和8年度	4,968千円

動物公園事業特別会計
第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
動物公園事業費	千円 919,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体と の共同発行を含む)	9.0%以内	起債年度より償還期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により償還期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることが できる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

令和6年度千葉市動物公園事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円
1 使用料及び手数料	484,227	431,131	53,096
2 国庫支出金	1,270	-	1,270
3 財産収入	1,672	1,672	0
4 繰入金	573,637	662,639	△89,002
5 諸収入	16,028	13,985	2,043
6 市債	919,000	401,000	518,000
歳入合計	1,995,834	1,510,427	485,407

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 動物公園費	1,861,425	1,385,445	475,980	1,270	919,000	468,631	472,524
2 公債費	133,409	123,982	9,427			104,006	29,403
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	1,995,834	1,510,427	485,407	1,270	919,000	573,637	501,927

動物公園事業特別会計
2 歳入

(款) 1 使用料及び手数料				(項) 1 使用料				
目	本年度	前年度	比較	節		区	金額	説明
				分	金額			
1 動物公園使用料	千円 484,227	千円 431,131	千円 53,096	1 入園料	千円 315,259	1 入園料	千円 315,259	315,259 千円
				2 駐車場使用料	千円 157,913	2 駐車場使用料	千円 157,913	157,913 千円
				3 許可使用料	千円 8,961	3 許可使用料	千円 8,961	8,961 千円
				4 設備貸付使用料	千円 2,064	4 設備貸付使用料	千円 2,064	2,064 千円
計	484,227	431,131	53,096					

(款) 2 国庫支出金				(項) 1 国庫補助金				
目	本年度	前年度	比較	節		区	金額	説明
				分	金額			
1 動物公園 国庫補助金	千円 1,270	千円 -	千円 1,270	1 動物公園管理費 補助金	千円 1,270	1 生物多様性保全推進交付金収入	千円 1,270	1,270 千円
計	1,270	-	1,270					

動物公園事業特別会計

(款) 3 財産収入				(項) 1 財産運用収入				
目	本年度	前年度	比較	節		区	金額	説明
				分	金額			
1 施設命名権収入	千円 1,287	千円 1,287	千円 0	1 施設命名権収入	千円 1,287	1 施設命名権収入 (ライオン展示場)	千円 1,287	1,287 千円
計	1,287	1,287	0					

(款) 3 財産収入				(項) 2 財産売払収入				
目	本年度	前年度	比較	節		区	金額	説明
				分	金額			
1 物品売払収入	千円 385	千円 385	千円 0	1 物品売払収入	千円 385	1 物品売払収入	千円 385	385 千円
計	385	385	0					

(款) 4 繰入金				(項) 1 繰入金				
目	本年度	前年度	比較	節		区	金額	説明
				分	金額			
1 繰入金	千円 573,637	千円 662,639	千円 △ 89,002	1 一般会計繰入金	千円 573,637	1 一般会計より繰入れ	千円 573,637	573,637 千円
計	573,637	662,639	△ 89,002					

動物公園事業特別会計

(款) 5 雑収入 (項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 雑収入	千円 16,028	千円 13,985	千円 2,043	1 立替金収入	千円 12,526	1 立替金収入 12,526 千円
				2 雑入	千円 3,502	2 雑入 3,502 千円
計	16,028	13,985	2,043			

(款) 6 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1 動物公園整備債	千円 919,000	千円 401,000	千円 518,000	1 動物公園整備債	千円 919,000	1 動物公園整備債 919,000 千円
計	919,000	401,000	518,000			

動物公園事業特別会計
3 歳出

(款) 1 動物公園費 (項) 1 管理運営費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	寄附金 収入	区	金額	
1 総務費	千円 334,478	千円 335,192	千円 △721			千円 354,478	千円	2 給料	千円 142,488	1 一般職人件費 334,478 千円 3.6人
								3 職員手当等	千円 135,620	
								4 共済費	千円 56,234	
								1 報酬	千円 31,196	
2 管理費	千円 540,737	千円 540,494	千円 253	千円 1,270	千円 3,000	千円 63,943	千円 472,524	2 給料	千円 3,142	1 会計年度任用職員人件費 59,145 千円 1.4人 2 運営費 70,943 千円 3 施設管理費 346,076 千円 4 動物管理費 65,473 千円
								3 職員手当等	千円 13,272	
								4 共済費	千円 8,492	
								7 雑費	千円 240	
								8 旅費	千円 5,424	
								10 雑用費	千円 156,620	
								11 役員費	千円 13,311	
								12 委託料	千円 252,333	
								13 使用料及び賃借料	千円 42,670	
								15 原材料費	千円 1,278	
								17 備品購入費	千円 8,311	

動物公園事業特別会計

(表) 1 動物公園費 (項) 1 管理運営費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事 業 費 入	区 分	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								18 負担金、補助 及び交付金	3,475	
								20 公費費	1,753	
3 施設整備費	986,210	609,762	476,448		916,000	70,210		10 費用費	11,000	1 動物公園整備費 996,210 千円
								12 委託料	606,210	経費本年度支出額
								14 工事費	469,000	749,000 千円
										半年度事業費
計	1,891,425	1,285,445	476,980	1,270	916,000	469,631	472,524			237,210 千円

(表) 2 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事 業 費 入	区 分	金 額	
1 元 金	千円 121,494	千円 113,953	千円 7,511	千円		千円 104,006	千円 17,448	27 繰出金	千円 121,494	1 公債管理へ繰出し 121,494 千円

動物公園事業特別会計

(表) 3 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事 業 費 入	区 分	金 額	
2 利 子	千円 11,915	千円 9,999	千円 1,916	千円	千円	千円	千円	27 繰出金	千円 11,915	1 公債管理へ繰出し 11,915 千円
計	133,409	123,983	9,427			104,006	29,403			

(表) 3 千円費 (項) 1 千円費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				部		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事 業 費 入	区 分	金 額	
1 千円費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円 1,000	千円		千円	1 千円費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(14) 36	31,196	145,630	148,968	325,794	64,786	390,580	
前年度	(14) 36	29,421	146,690	142,312	318,423	62,721	381,144	
比較	(0) 0	1,775	△ 1,060	6,656	7,371	2,065	9,436	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(内数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		本年度	3,487	0	3,420	22,822	4,631	6,373	0	1,313
前年度	3,487	0	3,471	22,989	4,046	5,919	0	1,329	20,354	
比較	0	0	△ 51	△ 167	585	454	0	△ 16	271	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤続手当	業績手当		
	本年度	10,623	0	0	0	40,268	35,406	0		
	前年度	10,833	0	0	0	39,828	30,056	0		
	比較	△ 210	0	0	0	440	5,350	0		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 36		142,488	135,696	278,184	56,294	334,478	
前年度	(0) 36		143,783	135,281	279,064	56,135	335,199	
比較	(0) 0		△ 1,295	415	△ 880	159	△ 721	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		本年度	3,487	0	3,420	22,350	4,631	5,750	0	1,313
前年度	3,487	0	3,471	22,552	4,046	5,295	0	1,329	20,354	
比較	0	0	△ 51	△ 202	585	454	0	△ 16	271	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤続手当	業績手当		
	本年度	10,174	0	0	0	34,041	29,905	0		
	前年度	10,438	0	0	0	34,252	30,056	0		
	比較	△ 264	0	0	0	△ 211	△ 151	0		

動物公園事業特別会計

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(14) 0	31,196	3,142	13,272	47,610	8,492	56,102	
前 年 度	(14) 0	29,421	2,907	7,031	39,359	6,586	45,945	
比 較	(0) 0	1,775	235	6,241	8,251	1,906	10,157	

(注) ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に対し、同一職員の数(外数)を示す。

区 分	初 任 給	任 務 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 別 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
本 年 度	0	472	623	0	0	449	0	6,227	5,501	
前 年 度	0	437	623	0	0	395	0	5,576	0	
比 較	0	35	0	0	0	54	0	651	5,501	

動物公園事業特別会計

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	1,775	給与改定に伴う増減分	0	
		その他の増減分	1,775	1 会計年度任用職員分 1,775千円 報酬の引上げ
給 料	△ 1,060	給与改定に伴う増減分	868	1 会計年度任用職員以外の職員分 868千円 令和5年度 給与改定の状況 給料の改定率 1.0% 適用時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,427	1 会計年度任用職員以外の職員分 1,427千円
		その他の増減分	△ 3,356	1 会計年度任用職員以外の職員分 △ 3,549千円 2 会計年度任用職員分 235千円 職員構成の変動 給料の引上げ
職 員 手 当	6,656	給与改定に伴う増減分	2,086	1 会計年度任用職員以外の職員分 2,086千円 令和5年度 給与改定の状況 期末手当及び勤勉手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	4,570	1 会計年度任用職員以外の職員分 △ 1,671千円 2 会計年度任用職員分 6,241千円 職員構成の変動 勤勉手当の実給及び期末手当の実給月数の改定(+2.0月)

動物公園事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職		技能労務職	
		平均給料月額(円)	平均給与月額(円)	平均給料月額(円)	平均給与月額(円)
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	319,997		236,200	
	平均給与月額(円)	453,099		288,930	
	平均年齢(歳・月)	47.10		61.0	
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	320,941		376,400	
	平均給与月額(円)	462,363		450,160	
	平均年齢(歳・月)	46.9		60.0	

イ 初任給

区	分	一般行政職		技能労務職	
		平均初任給(円)	平均初任給(円)	平均初任給(円)	平均初任給(円)
高	校卒	163,800		156,000	
	大卒	176,300		216,800	
	大学卒	194,500			
大	校卒	166,600		155,300	
	大卒	176,100		224,600	
	大学卒	196,200			

(注)(3) 給料及び職員手当の状況については、会計年度任用職員を除く。

動物公園事業特別会計

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	8級				
	7級				
	6級	2	5.9		
	5級	2	5.9		
	4級	5	14.7		
	3級	18	52.9	1	100.0
	2級	7	20.6		
	1級				
	計	34	100.0	1	100.0
	令和4年10月1日現在	8級			
7級					
6級		2	5.9		
5級		2	5.9		
4級		6	17.6		
3級		16	47.1	1	100.0
2級		8	23.5		
1級					
計	34	100.0	1	100.0	

(注)(ウ)内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

動物公園事業特別会計

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職			副 課 長	副 課 長 補 佐	主 査	主任 主 査	技 術 主 査	技 師

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
技師労働職		技 師 主 任		

ニ 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)	合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技術労働職
本 地	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	21	21	0
	1 号給 (人)	3	3	
	2 号給 (人)			
	3 号給 (人)			
	4 号給 (人)	11	11	
	5 号給 (人)			
	6 号給 (人)	7	7	
	7 号給 (人)			
	8 号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		60.0	61.8	0.0

動物公園事業特別会計

オ 期末手当:勤怠手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 月分	(1.30) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.20	2.30	4.50		
前 年 度	(1.125) 月分	(1.175) 月分	(2.30) 月分	有	
	2.15	2.25	4.40		
国 の 制 度	(1.15) 月分	(1.20) 月分	(2.35) 月分	有	
	2.20	2.30	4.50		

(注) ()内は、定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員含む)の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	36
同の指定基準 (支給率) (%)	15

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.72	0.73
支給対象職員比率 (%) (令和5年10月1日現在)	42.9	44.1
代表的な特殊勤務手当の名称	動物取扱作業手当	

動物公園事業特別会計

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容									
扶養手当	同 じ										
住居手当	異 なる	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下限</td> <td>11,300円</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>上限</td> <td>27,000円</td> <td>28,000円</td> </tr> </tbody> </table>		市	国	下限	11,300円	16,000円	上限	27,000円	28,000円
	市	国									
下限	11,300円	16,000円									
上限	27,000円	28,000円									
通勤手当	同 じ										

動物公園事業特別会計

経統費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調査

款	項	事業名	会 計 目 録						前年度末までの支出額	前年度末までの支出額	当年度支出予定額	当年度支出予定額	翌年度支出予定額	継続費の総額に対する連年率
			年度	年割額	左の科目内訳									
					国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入						
1	動物公園	動物科学館学芸展示施設改修事業	令和5年度	180,000		180,000				180,000		180,000		30.0
			令和6年度	420,000		420,000			420,000	420,000				70.0
			計	600,000		600,000			180,000	420,000	600,000			100.0
		令和5年度	39,000		39,000				39,000			39,000		10.6
		令和6年度	329,000		329,000				329,000	329,000				89.4
		計	368,000		368,000				39,000	329,000	368,000			100.0

動物公園事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

水 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
今 回 掲 出 分									
動物公園駐車場 キャッシュレス決済	4,968			令和7年度 、 令和8年度	限度額に同じ			全 額	
随 決 済 分									
動物公園入園料等 キャッシュレス決済	6,800			令和8年度	3,138				3,138
				令和7年度	限度額に同じ			全 額	
動物公園オンラインチケット	8,600			令和8年度	1,592				1,592
				令和7年度	限度額に同じ			全 額	

243

244

動物公園事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調査

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
動物公園事業債	2,844,289	3,172,193	919,000	119,607	3,971,586
災害復旧債	14,169	12,282		1,887	10,395
計	2,858,458	3,184,475	919,000	121,494	3,981,981

令和6年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算

令和6年度千葉市の公共用地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 602,190 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 公共用地先行取得事業収入		千円 602,190
	1 繰 入 金	263,190
	2 市 債	339,000
歳 入	合 計	602,190

公共用地取得事業特別会計

歳出

款	項	金額
1 公共用地先行取得事業費		340,320
	1 公共用地先行取得事業費	340,320
2 公債費		261,870
	1 公共用地先行取得事業公債費	261,870
歳出合計		602,190

公共用地取得事業特別会計
第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共用地先行取得事業費	339,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む)	9.0%以内	起債年度より償還期間を含め30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により償還期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による、後の利率とする。

令和6年度千葉市公共用地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 公共用地先行取得事業収入	602,190	276,375	325,815
歳入合計	602,190	276,375	325,815

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公共用地先行取得事業費	340,320	-	340,320		339,000	1,320	
2 公債費	261,870	276,375	△14,505			261,870	
歳出合計	602,190	276,375	325,815		339,000	263,190	

公共用地取得事業特別会計
2 歳入

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区	金額		
1 一般会計繰入金	263,190	276,375	△ 13,185	1 一般会計繰入金	263,190	1 一般会計より繰入れ	263,190 千円
計	263,190	276,375	△ 13,185				

(款) 1 公共用地先行取得事業収入 (項) 2 市債

目	本年度	前年度	比較	節		税	明
				区	金額		
1 公共用地取得事業債	339,000	-	339,000	1 児童福祉施設用地取得事業債	73,000	1 保有所用取得事業債	73,000 千円
				2 社会教育施設用地取得事業債	266,000	2 史跡等保存整備用地取得事業債	266,000 千円
計	339,000	-	339,000				

公共用地取得事業特別会計
3 歳出

(款) 1 公債費 (項) 1 公共用地先行取得事業公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		税	明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専収 収入	区分	金額		
1 元金	258,000	270,220	△12,220			258,000		27 繰出金	258,000	1 公債管理へ繰出し	258,000 千円
2 利子	3,870	6,152	△2,282			3,870		27 繰出金	3,870	1 公債管理へ繰出し	3,870 千円
△公債諸費	-	3	△3								
計	261,870	276,375	△14,505			261,870					

(款) 2 公共用地先行取得事業費 (項) 1 公共用地先行取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		税	明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専収 収入	区分	金額		
1 公共用地取得費	340,320	-	340,320		339,000	1,320		10 費用費	60	1 公共用地購入費	340,320 千円
								11 雑務費	700		
								12 委託料	1,500		
								16 公有財産購入費	336,000		
								21 補償、補填及び賠償金	2,000		
								26 公債費	50		
計	340,320	-	340,320		339,000	1,320					

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調査

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 当 元 金 償 還 見 込 額	
公共用地先行取得事業債	千円 528,220	千円 258,000	千円 339,000	千円 258,000	千円 339,000

(注)当該年度末現在高見込額には、千葉市債管理基金積立額48,500千円は含まない。

令和 6 年度 千葉市 学校給食事業特別会計 予算

令和6年度千葉市の学校給食事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9,474,620 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、

「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

学校給食事業特別会計

256

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 給 食 事 業 収 入		3,773,096
	1 事 業 収 入	3,773,096
2 国 庫 支 出 金		152,289
	1 国 庫 負 担 金	152,289
3 繰 入 金		5,479,657
	1 繰 入 金	5,479,657
4 諸 収 入		7,578
	1 雑 入	7,278

学校給食事業特別会計

款	項	金 額
	2 延 滞 金	300
5 市 債		62,000
	1 市 債	62,000
歳 入 合 計		9,474,620

257

歳出

款	項	金額
1 給食事業費		9,466,366
	1 事業費	9,466,366
2 公債費		7,254
	1 公債費	7,254
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		9,474,620

事項	期間	限度額
新進学校給食センター維持管理運営長期包括委託	令和7年度～令和17年度	5,570,974千円に物価変動による増減並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内

学校給食事業特別会計
第3表 地方債

260

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
学校給食事業費	62,000 千円	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れ る資金について、利率の見直しを 行った後においては、当該見直し 後の利率とする。	起債年度より償還期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により償還期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えることが できる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

学校給食事業特別会計

令和6年度千葉市学校給食事業特別会計予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 給食事業収入	3,773,096 千円	3,733,763 千円	39,333 千円
2 国庫支出金	152,289	146,205	6,084
3 繰入金	5,479,657	5,319,196	160,461
4 諸収入	7,578	1,897	5,681
5 市債	62,000	44,000	18,000
歳入合計	9,474,620	9,245,061	229,559

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 給食事業費	9,466,366	9,240,096	226,270	152,289	62,000	5,471,403	3,780,674
2 公債費	7,254	3,965	3,289			7,254	
3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
歳出合計	9,474,620	9,245,061	229,559	152,289	62,000	5,479,657	3,780,674

(款) 1 給食事業収入 (項) 1 事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 事業収入	3,773,096	3,733,763	39,333	1 給食費収入	3,773,096	1 給食費収入 3,773,096 千円
計	3,773,096	3,733,763	39,333			

(款) 2 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 給食事業費負担金	152,289	146,205	6,084	1 給食事業費負担金	152,289	1 一般職人件費収入 152,289 千円
計	152,289	146,205	6,084			

(款) 3 繰入金 (項) 1 繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
	千円	千円	千円		千円	
1 繰入金	5,479,657	5,319,196	160,461	1 繰入金	5,479,657	1 一般会計より繰入れ 5,479,657 千円
計	5,479,657	5,319,196	160,461			

学校給食事業特別会計

264

(款) 4 雑収入 (項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区 分	金額		
1 雑 入	千円 7,278	千円 1,717	千円 5,561	1 雑 入	千円 7,278	1 雑入	7,278 千円
計	7,278	1,717	5,561				

(款) 4 雑収入 (項) 2 延滞金

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区 分	金額		
1 延 滞 金	千円 300	千円 180	千円 120	1 延 滞 金	千円 300	1 延滞金収入	300 千円
計	300	180	120				

(款) 5 市債 (項) 1 市債

目	本年度	前年度	比較	節		説明	明
				区 分	金額		
1 学校給食センター事業債	千円 62,000	千円 44,000	千円 18,000	1 学校給食センター事業債	千円 62,000	1 学校給食センター事業債	62,000 千円
計	62,000	44,000	18,000				

学校給食事業特別会計

3 歳 出

(款) 1 給食事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財産内訳				節		説明	明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区 分	金額		
1 総 務 費	千円 2,265,112	千円 2,164,667	千円 100,445	千円 152,269	千円	千円 2,110,365	千円 2,458	1 報 酬	千円 12,283	1 給食センター運営委員会委員報酬	65 千円
								2 給 給	千円 1,101,892		5人
								3 職員手当等	千円 789,861		
								4 共 済 費	千円 336,554	2 一般職人件費	1,749,104 千円
								8 旅 費	千円 1,993		236人
								10 備 用 費	千円 2,365	3 会社年度任用職員人件費	
								11 祝 賀 費	千円 307		442,217 千円
								12 委託料	千円 12,255		319人
								13 使用料及び賃借料	千円 1,305	4 小学校給食管理運営費	
								16 負担金、補助及び交付金	千円 427	5 中学校給食管理運営費	6,019 千円
								22 償還金、利子及び引当料	千円 234	6 特別支援学校給食管理運営費	2,070 千円
								26 公 課 費	千円 6,145	7 給食センター管理運営費	262 千円
										8 学校給食費滞納還付金	15,071 千円
											284 千円

学校給食事業特別会計

266

(表) 1 給食事業費 (項) 1 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専 当 収入	区 分	金額	
2 事業費	7,201,254	7,015,429	125,825		62,000	3,361,038	3,778,216	10 雑用費 12 委託料	4,423,940 2,777,314	1 小学校給食運営費 4,240,844 千円 2 中学校給食運営費 5,745 千円 3 特別支援学校給食運営費 34,150 千円 4 給食センター給食運営費 2,529,516 千円
計	9,486,366	9,240,096	225,270	152,289	62,000	5,471,403	3,780,674			

(表) 2 公債費 (項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専 当 収入	区 分	金額	
1 元金	6,261	2,096	3,165			6,261		27 繰出金	6,261	1 公債管理へ繰出し 6,261 千円
2 利子	993	869	124			993		27 繰出金	993	1 公債管理へ繰出し 993 千円
計	7,254	2,965	3,289			7,254				

学校給食事業特別会計

(表) 3 予備費 (項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	専 当 収入	区 分	金額	
1 予備費	1,000	1,000	0			1,000				1 予備費 1,000 千円
計	1,000	1,000	0			1,000				

267

学校給食事業特別会計

268

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
本年度	長等									
	職員									
	その他の特別職	5	65				65		65	
	計	5	65				65		65	
前年度	長等									
	職員									
	その他の特別職	5	65				65		65	
	計	5	65				65		65	
比較	長等									
	職員									
	その他の特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

学校給食事業特別会計

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(319) 236	12,218	1,101,692	789,861	1,903,971	336,554	2,240,525	
前年度	(335) 235	11,755	1,080,696	718,549	1,811,000	329,305	2,140,305	
比較	(△16) 1	463	21,996	71,312	92,971	7,249	100,220	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週当たり通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週当たり通常の勤務時間に比し短い職種の数(いずれも人数)を示す。

区分	管理職手当	初任給手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	特別手当	前外
本年度	0	0	12,924	167,275	11,686	26,349	0	0	0	78,685
前年度	0	0	13,728	164,348	9,843	23,959	0	0	0	78,856
比較	0	0	△804	2,927	1,843	2,389	0	0	0	△171
区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	補給教育等職員特別手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤労手当				
本年度	0	0	3,167	0	206,879	222,896				
前年度	0	0	3,207	0	257,140	167,467				
比較	0	0	△40	0	9,739	55,429				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(0) 236		862,129	624,565	1,486,694	312,410	1,799,104	
前 年 度	(0) 235		847,896	602,212	1,450,108	306,761	1,756,869	
比 較	(0) 1		14,233	22,353	36,586	5,649	42,235	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	0	0	12,924	131,258	11,696	17,674	0	0	60,639
	前 年 度	0	0	13,728	129,241	9,843	14,867	0	0	62,003
	比 較	0	0	△ 804	2,017	1,843	2,807	0	0	△ 1,369
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	精 神 教 育 等 教 員 特 別 手 当				
本 年 度	0	0	0	211,042	176,175	3,167				
前 年 度	0	0	0	201,851	167,467	3,207				
比 較	0	0	0	9,191	8,708	△ 40				

(単位：千円)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(319) 0	12,218	239,763	165,296	417,277	24,144	441,421	
前 年 度	(335) 0	11,755	232,800	116,337	360,892	22,544	383,436	
比 較	(△ 16) 0	463	6,963	48,959	56,385	1,600	57,985	

(注) ()内は、一週当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週当たりの通常の勤務時間に比し、短い職員の数(外数)を示す。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初 任 給 調 整 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	0	36,017	8,675	0	18,046	0	0	55,837	46,721
	前 年 度	0	35,107	9,093	0	16,848	0	0	55,289	0
	比 較	0	910	△ 418	0	1,198	0	0	548	46,721

学校給食事業特別会計

272

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
報 酬	463 千円	給与改定に伴う増減分	0 千円	
		その他の増減分	463 千円	1 会計年度任用職員分 463 千円 特解の引上げ
給 料	21,196 千円	給与改定に伴う増減分	6,112 千円	1 会計年度任用職員以外の職員分 6,112 千円 令和5年度 給与改定の状況 給料の改定率 1.0% 適用時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	16,437 千円	1 会計年度任用職員以外の職員分 16,437 千円
		その他の増減分	△ 1,353 千円	1 会計年度任用職員以外の職員分 △ 1,316 千円 職員増減の実動 2 会計年度任用職員分 4,963 千円 給料の引上げ
職員手当	71,312 千円	給与改定に伴う増減分	12,675 千円	1 会計年度任用職員以外の職員分 12,675 千円 令和5年度 給与改定の状況 期末手当及び退職手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分	59,637 千円	1 会計年度任用職員以外の職員分 9,878 千円 職員増減の実動 2 会計年度任用職員分 49,759 千円 退職手当の支給及び期末手当の支給月数の改定(+2.0月)

学校給食事業特別会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職
		令和5年10月1日現在	277,981	297,846
	平均給与月額(円)	373,562	367,423	456,323
	平均年齢(歳・月)	41.4	46.5	47.1
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	277,044	285,129	375,539
	平均給与月額(円)	367,028	352,838	447,416
	平均年齢(歳・月)	42.9	45.8	45.6

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	教 育 職
		高 校 卒	163,800 円
短 大 卒	176,300 円	216,800 円	205,600 円
大 学 卒	194,500 円		226,600 円
国 の 制 度	高 校 卒	166,600 円	155,930 ~ 円
	短 大 卒	176,100 円	224,600 円
	大 学 卒	196,200 円	

(注) (1) 給料及び職員手当の状況については、会計年度任用職員を除く。

学校給食事業特別会計
ノ 特別職員数

区 分	級	一 般 行 務 員		技 術 労 務 員		教 育 員	
		職員数	構成比 %	職員数	構成比 %	職員数	構成比 %
令和5年10月1日現在	8級						
	7級						
	6級						
	5級						
	4級	3	3.3				
	3級	41	45.6	60	60.0		
	2級	20	22.2	28	28.0	44	100.0
	1級	26	28.9	12	12.0		
	計	60	100.0	100	100.0	44	100.0
令和4年10月1日現在	8級						
	7級						
	6級						
	5級						
	4級	4	4.4				
	3級	43	46.7	51	49.5		
	2級	27	29.3	40	39.8	45	100.0
	1級	18	19.6	12	11.7		
	計	92	100.0	103	100.0	45	100.0

(注) ()内は、臨時雇員職員数(外数)を示す。

学校給食事業特別会計

(職別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一般行務職					北	実	任	栄	栄	栄	栄	栄	栄

区 分	4級	3級	2級	1級						
技術労務職		注	理	任	技	総	員	技	総	員

区 分	4級	3級	2級	1級		
教育職			栄	栄	教	務

ニ 昇給

区 分	職 員 数 (A)	合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行務職	技術労務職	教育職	
本 年	昇給に係る職員数 (B)	236	91	101	44	
		185	53	59	33	
平 均	昇給数別内訳	1号給 (A)				
		2号給 (A)				
		3号給 (A)				
		4号給 (A)	101	33	43	25
		5号給 (A)				
		6号給 (A)	84	20	56	8
		7号給 (A)				
		8号給 (A)				
比 率	(B)/(A)	(%)	78.4	58.2	88.0	76.0

学校給食事業特別会計

276

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職級の 級等による20算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 月分 2.20	(1.20) 月分 2.30	(2.35) 月分 4.50	有	
前 年 度	(1.125) 月分 2.15	(1.175) 月分 2.25	(2.30) 月分 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 月分 2.20	(1.20) 月分 2.30	(2.35) 月分 4.50	有	

(注) ()内は、定年前再任用短時間勤務職員(暫定再任用職員含む)の支給率を示す。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	15
支 給 対 象 職 員 数 (人)	234
国の指定基準 (支給率) (%)	15

学校給食事業特別会計

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	異 な る		国
		市	
		下限	11,300円
上限	27,000円	28,000円	
通 勤 手 当	同 じ		

学校給食事業特別会計

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入	
今回繰出分										
新港学校給食センター維持管理運営費長期包括委託	5,570,974千円に物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内			令和7年度 ～ 令和17年度	限度額に同じ			特定財源を除いた額		
取決済分										
大宮学校給食センター維持管理運営費長期包括委託	4,855,216千円に物価変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額の範囲内	令和2年度 ～ 令和4年度	1,623,520				205,000	1,418,520		
		令和5年度	545,613				44,000	501,613		
				令和6年度	564,855			62,000	502,855	
				令和7年度 ～ 令和11年度	限度額に同じ				特定財源を除いた額	

学校給食事業特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
学校給食事業債	204,639	245,643	62,000	6,251	301,282

公債管理特別会計
議案第 21 号

令和 6 年度千葉市公債管理特別会計予算

令和6年度千葉市の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 139,068,562 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

公債管理特別会計

282

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 財 産 収 入		251,545
	1 財 産 運 用 収 入	251,545
2 繰 入 金		106,136,217
	1 繰 入 金	106,136,217
3 市 債		32,680,800
	1 市 債	32,680,800
歳 入 合 計		139,068,562

歳出

款	項	金額
1 公債費		139,068,562
	1 公債費	139,068,562
歳出合計		139,068,562

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	千円 32,680,800	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内	起債年度より償還期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市政の都合により償還期間及び償還期法 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えることがで きる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

公債管理特別会計

令和6年度千葉市公債管理特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円
1 財産収入	251,545	192,389	59,156
2 繰入金	106,136,217	103,439,669	2,696,548
3 市債	32,680,800	39,640,300	△6,959,500
歳入合計	139,068,562	143,272,358	△4,203,796

公債管理特別会計

286

(歳出)

款	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	繰入金 千円	事業収入 千円
1 公債費	139,068,562	143,272,358	△4,203,796		32,680,800	106,136,217	251,545
歳出合計	139,068,562	143,272,358	△4,203,796		32,680,800	106,136,217	251,545

公債管理特別会計
2 繰入

目	(款) 1 財産収入			(項) 1 財産運用収入			明
	本年度	前年度	比較	節		区	
				分	金額		
1 基金運用収入	千円 251,545	千円 192,389	千円 59,156	1 市債管理基金収入	千円 251,545	1 市債管理基金収入	251,545 千円
計	251,545	192,389	59,156				

目	(款) 2 繰入金			(項) 1 繰入金			明
	本年度	前年度	比較	節		区	
				分	金額		
1 一般会計繰入金	千円 52,473,215	千円 54,395,353	千円 △ 1,922,138	1 一般会計繰入金	千円 52,473,215	1 一般会計繰入金	52,473,215 千円
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	109,354	-	109,354	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	109,354	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	109,354 千円
3 農園事業特別会計繰入金	19,793	18,462	1,331	1 農園事業特別会計繰入金	19,793	1 農園事業特別会計繰入金	19,793 千円
4 競輪事業特別会計繰入金	99,789	95,758	4,031	1 競輪事業特別会計繰入金	99,789	1 競輪事業特別会計繰入金	99,789 千円
5 地方卸売市場事業特別会計繰入金	147,319	140,820	6,499	1 地方卸売市場事業特別会計繰入金	147,319	1 地方卸売市場事業特別会計繰入金	147,319 千円
6 都市計画土地地区画整理事業特別会計繰入金	128,468	126,637	1,831	1 都市計画土地地区画整理事業特別会計繰入金	128,468	1 都市計画土地地区画整理事業特別会計繰入金	128,468 千円

287

公債管理特別会計

288

目	(款) 2 繰入金			(項) 1 繰入金			明
	本年度	前年度	比較	節		区	
				分	金額		
7 市街地再開発事業特別会計繰入金	千円 526,418	千円 811,438	千円 △ 285,020	1 市街地再開発事業特別会計繰入金	千円 526,418	1 市街地再開発事業特別会計繰入金	526,418 千円
8 動物公園事業特別会計繰入金	133,409	123,982	9,427	1 動物公園事業特別会計繰入金	133,409	1 動物公園事業特別会計繰入金	133,409 千円
9 公共用地取得事業特別会計繰入金	261,870	276,375	△ 14,505	1 公共用地取得事業特別会計繰入金	261,870	1 公共用地取得事業特別会計繰入金	261,870 千円
10 学校給食事業特別会計繰入金	7,254	3,965	3,289	1 学校給食事業特別会計繰入金	7,254	1 学校給食事業特別会計繰入金	7,254 千円
11 病院事業会計繰入金	2,728,712	2,328,881	399,831	1 病院事業会計繰入金	2,728,712	1 病院事業会計繰入金	2,728,712 千円
12 下水道事業会計繰入金	19,091,819	19,870,355	△ 778,536	1 下水道事業会計繰入金	19,091,819	1 下水道事業会計繰入金	19,091,819 千円
13 農業集排水事業会計繰入金	333,545	330,414	3,131	1 農業集排水事業会計繰入金	333,545	1 農業集排水事業会計繰入金	333,545 千円
14 水道事業会計繰入金	1,228,563	1,240,399	△ 11,836	1 水道事業会計繰入金	1,228,563	1 水道事業会計繰入金	1,228,563 千円
15 基金繰入金	28,846,689	23,676,820	5,169,869	1 市債管理基金繰入金	28,846,689	1 市債管理基金繰入金	28,846,689 千円
計	106,136,217	103,439,669	2,696,548				

公債管理特別会計

目	本年度	前年度	比較	箇		説	明
				区	分		
1 借 換 債	千円 32,680,800	千円 39,640,300	千円 △ 6,959,500	1 借 換 債	千円 32,680,800	1 借換債	千円 32,680,800
計	32,680,800	39,640,300	△ 6,959,500				

公債管理特別会計
5 歳 出

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				箇		説	明
				国・県 支 出 金	地 方 債	繰 入 金	寄 附 金	区 分	金 額		
1 元 金	千円 99,183,341	千円 103,609,494	千円 △4,426,153		千円 32,680,800	千円 66,502,541		22 償還金、利子 及び割引料	千円 99,183,341	1 市債償還元金	千円 99,183,341
2 利 子	千円 7,614,265	千円 7,902,793	千円 △288,528			千円 7,614,265		22 償還金、利子 及び割引料	千円 7,614,265	1 市債償還利子	千円 7,614,265
3 公 債 費	千円 14,319	千円 14,095	千円 223			千円 14,319		11 役 務 費	千円 14,319	1 市債元利支払等手数料	千円 14,319
4 市 債 管 理 基 金 費	千円 32,256,637	千円 31,745,955	千円 510,682			千円 32,095,092	千円 251,545	24 積 立 金	千円 32,256,637	1 市債管理基金積立金	千円 32,256,637
計	139,068,562	149,272,358	△1,203,796		32,680,800	106,156,217	251,545				

千葉市告示第197号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、令和5年度千葉市一般会計補正予算、千葉市国民健康保険事業特別会計補正予算他4特別会計補正予算を別紙のとおり公表します。

令和6年3月19日

千葉市長 神谷 俊一

公債管理特別会計

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
借 換 債			32,660,800	32,660,800	

令和5年度千葉市 一般会計 特別会計 補正予算書

附 補正予算に関する説明書

議案第2号乃至第7号

(令和6年2月)

		目	次
議案第2号	令和5年度千葉市一般会計補正予算(第9号)	_____	1
議案第3号	令和5年度千葉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	_____	53
議案第4号	令和5年度千葉市公園事業特別会計補正予算(第1号)	_____	63
議案第5号	令和5年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	_____	67
議案第6号	令和5年度千葉市病院事業会計補正予算(第3号)	_____	69
議案第7号	令和5年度千葉市下水道事業会計補正予算(第4号)	_____	72

一般会計

議案第2号

令和5年度千葉市一般会計補正予算(第9号)

令和5年度千葉市の一般会計補正予算(第9号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,544,095千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ526,721,535千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表地方債補正」による。

令和6年2月21日提出

千葉市長 神谷俊一

一般会計

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
		千円	千円	千円
8	地方消費税交付金	26,449,000	△1,700,000	24,749,000
	1 地方消費税交付金	26,449,000	△1,700,000	24,749,000
15	地方交付税	19,900,000	5,328,228	25,228,228
	1 地方交付税	19,900,000	5,328,228	25,228,228
17	分担金及び負担金	2,073,039	8,143	2,081,182
	1 負担金	2,073,039	8,143	2,081,182
19	国庫支出金	117,275,397	2,239,587	119,514,984
	1 国庫負担金	81,046,062	1,546,972	82,593,034
	2 国庫補助金	35,923,641	692,615	36,616,256
20	県支出金	29,613,189	△800,201	28,812,988
	1 県負担金	19,510,542	764,565	20,275,107
	2 県補助金	8,200,312	△1,564,766	6,635,546

一般会計

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
		千円	千円	千円
22	寄附金	543,583	1,436,000	1,979,583
	1 寄附金	543,583	1,436,000	1,979,583
24	繰越金	2,117,614	3,447,660	5,565,274
	1 繰越金	2,117,614	3,447,660	5,565,274
25	諸収入	20,753,118	10,041	20,763,159
	5 雑入	6,191,742	10,041	6,201,783
26	市債	50,818,000	△425,363	50,392,637
	1 市債	50,818,000	△425,363	50,392,637
	歳入合計	517,177,440	9,544,095	526,721,535

一般会計

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	34,558,064	5,847,964	40,406,028
	1 総務管理費	26,571,898	5,687,406	32,259,304
	2 徴税費	4,161,812	80,000	4,241,812
	3 戸籍住民基本台帳費	2,952,345	80,558	3,032,903
3	民生費	203,339,218	6,185,262	209,524,480
	1 社会福祉費	91,345,883	2,679,659	94,025,542
	2 児童福祉費	72,734,553	2,217,563	74,952,116
	3 生活保護費	39,258,673	1,288,040	40,546,713
4	衛生費	55,552,409	△2,801,625	52,750,784
	1 保健衛生費	27,449,970	△2,807,025	24,642,945
	2 清掃費	20,776,596	5,400	20,781,996

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
		千円	千円	千円
5	労働費	257,556	3,372	260,928
	1 労働諸費	257,556	3,372	260,928
6	農林水産業費	2,019,772	△30,000	1,989,772
	1 農業費	1,808,452	△30,000	1,778,452
7	商工費	16,620,705	15,700	16,636,405
	1 商工費	16,620,705	15,700	16,636,405
8	土木費	59,069,175	222,228	59,291,403
	2 道路橋りょう費	16,989,376	10,000	16,999,376
	4 港湾費	1,033	54,555	55,588
	5 都市計画費	34,096,155	167,673	34,263,828
	6 住宅費	1,728,502	△10,000	1,718,502
9	消防費	11,809,056	△130,000	11,679,056
	1 消防費	11,809,056	△130,000	11,679,056

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
		千円	千円	千円
10	教育費	75,079,781	168,194	75,247,975
	1 教育総務費	7,953,255	301,297	8,254,552
	2 小学校費	31,979,591	△17,760	31,961,831
	3 中学校費	18,733,623	△50,780	18,682,843
	4 高等学校費	1,795,602	△48,496	1,747,106
	5 特別支援学校費	2,058,836	△30,054	2,028,782
	6 社会教育費	6,690,382	13,987	6,704,369
14	災害復旧費	140,000	63,000	203,000
	1 農林水産施設災害復旧費	140,000	63,000	203,000
	歳出合計	517,177,440	9,544,095	526,721,535

一般会計

第2表 繰越明許費補正

追加

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	新庁舎整備事業	416,400
		千葉県防災行政無線再整備負担金	8,861
	2 徴税費	税務システム改修(定額減税対応)事業	70,000
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍関連システム改修(振り仮名記載対応)事業	80,558
	3 民生費	1 社会福祉費	大規模修繕時介護ロボット・ICT導入支援事業
高齢者施設災害対応設備等整備事業			88,747
障害児通所支援事業所性被害防止対策事業			3,000
2 児童福祉費		保育所等性被害防止対策事業	36,825
		保育所等ICT化推進事業	39,421
		こども誰でも通園制度(仮称)の本格実施を見据えた試行的事業	145,797
		保育士修学資金等貸付事業	289,717

7

一般会計

款	項	事業名	金額
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	200,000
6 農林水産業費	1 農業費	SDGs対応型施設園芸確立事業	17,392
		農政センタートイレ改修事業	24,372
8 土木費	4 港湾費	千葉港整備事業	42,843
	5 都市計画費	中央公園・通町公園の連結強化事業	808,000
		千葉駅東口西銀座B地区優良建築物等整備事業	320,000
		検見川・稲毛地区土地区画整理事業	55,515
		東幕張土地区画整理事業	181,200
		源町桜木線事業	22,000
		固生町柏井町線事業	5,000
		越智町土気町線事業	9,000
磯辺茂呂町線事業	658,000		

8

一般会計

款	項	事業名	金額 千円
		幕張本郷松波線事業	658,000
		本町星久喜町線事業	195,000
		誉田駅前線事業	336,000
		加曾利町大森町線事業	324,000
		松波要町線事業	53,000
		南町宮崎町線事業	51,000
		近隣公園整備事業	78,264
		街区公園整備事業	69,582
		公園維持管理事業	96,160
		稲毛海浜公園再整備事業	366,676
		昭和の森再整備事業	63,953
		千葉公園再整備事業	246,400

一般会計

款	項	事業名	金額 千円
9 消防費	1 消防費	消防防災ヘリコプター資格取得事業	49,000
		消防車両管理整備事業	198,666
10 教育費	6 社会教育費	アフタースクール性被害防止対策事業	4,400
14 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	63,000

一般会計

変更

款	項	事業名	補正前	補正後
			千円	千円
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業	280,000	443,000
		道路整備事業	298,000	1,257,000
		交通安全施設整備事業	398,000	762,000
		橋りょう維持事業	648,000	912,000
	3 河川費	河川改修事業	258,000	403,000
		急傾斜地崩壊対策事業	100,000	144,000
	5 都市計画費	鉄道環境整備事業	50,000	55,000
		寒川第一土地区画整理事業	96,000	392,810
		塚田町菅田町線事業	113,000	584,000
		排水施設整備事業	8,000	82,000

一般会計

第3表 地方債補正

追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	28,000	普通貸借又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む)	9.0%以内 ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率 の見直しを行った後において は、当該見直し後の利率とす る。	起債年度より償還期間を含め30年以内に償還する。 ただし、市財政の都合により償還期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることが できる。 公的資金を借り入れる場合は、その融資条件による。
減収補填債	711,000			
計	739,000			

一般会計

変更

起債の目的	補正前	補正後
	限度額	限度額
社会福祉施設整備事業費	868,000	886,000
農林水産施設災害復旧事業費	119,000	182,000
臨時財政対策債	10,000,000	8,754,637
計	50,818,000	50,392,637

一般会計

令和5年度千葉市一般会計補正予算に関する説明書（第9号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
	千円	千円	千円
8 地方消費税交付金	26,449,000	△1,700,000	24,749,000
15 地方交付税	19,900,000	5,328,228	25,228,228
17 分担金及び負担金	2,073,039	8,143	2,081,182
19 国庫支出金	117,275,397	2,239,587	119,514,984
20 県支出金	29,613,189	△800,201	28,812,988
22 寄附金	543,583	1,436,000	1,979,583
24 繰越金	2,117,614	3,447,660	5,565,274
25 諸収入	20,753,118	10,041	20,763,159

13

一般会計

款	補正前の予算額	補正予算額	計
	千円	千円	千円
26市債	50,818,000	△425,363	50,392,637
歳入合計	517,177,440	9,544,095	526,721,535

一般会計

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国・県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 総務費	34,558,064	5,847,964	40,406,028	150,558		1,522,860	4,174,546
3 民生費	203,339,218	6,185,262	209,524,480	3,476,168	18,000	67,343	2,623,751
4 衛生費	55,552,409	△2,801,625	52,750,784	△2,189,540		12,400	△624,485
5 労働費	257,556	3,372	260,928				3,372
6 農林水産業費	2,019,772	△30,000	1,989,772				△30,000
7 商工費	16,620,705	15,700	16,636,405				15,700
8 土木費	59,069,175	222,228	59,291,403		28,000	56,000	138,228
9 消防費	11,809,056	△130,000	11,679,056				△130,000

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 教 育 費	75,079,781	168,194	75,247,975	2,200		40,000	125,994
14 災 害 復 旧 費	140,000	63,000	203,000			63,000	
歳 出 合 計	517,177,440	9,544,095	526,721,535	1,439,386	109,000	1,698,603	6,297,106

(※) 8 地方消費税交付金 (項) 1 地方消費税交付金

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方消費税交付金	26,449,000	△ 1,700,000	24,749,000	1 地方消費税交付金	△ 1,700,000	1 地方消費税交付金 △ 1,700,000 千円
計	26,449,000	△ 1,700,000	24,749,000			

(※) 15 地方交付税 (項) 1 地方交付税

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 地方交付税	19,900,000	5,328,228	25,228,228	1 地方交付税	5,328,228	1 地方交付税 5,328,228 千円
計	19,900,000	5,328,228	25,228,228			

(※) 17 分担金及び負担金 (項) 1 負担金

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	
1 民生費負担金	2,073,039	8,143	2,081,182	2 児童福祉費負担金	8,143	1 児童養護施設措置費負担金 509 千円 2 乳児院措置費負担金 194 千円 3 保育所保育費負担金 7,440 千円
計	2,073,039	8,143	2,081,182			

一般会計

(表) 19 国庫支出金			(項) 1 国庫負担金			目	明
目	修正前の 予算額	修正予算額	計	節			
				区	金額		
1 民生費国庫負担金	千円 67,812,218	千円 2,139,409	千円 69,951,627	1 社会福祉費負担金	千円 1,208,346	1 障害者介護給付費等収入	745,414 千円
						2 障害児支援給付費等事業費収入	462,932 千円
				2 児童福祉費負担金	383,563	3 乳児院措置費収入	7,992 千円
						4 児童自立生活援助措置費収入	8,369 千円
						5 児童養護施設措置費収入	46,427 千円
						6 施設型給付費収入	253,964 千円
						7 地域型保育給付費収入	66,821 千円
				3 生活保護費負担金	547,500	8 生活保護費収入	547,500 千円
2 衛生費国庫負担金	3,833,046	△ 592,437	3,240,609	1 保健衛生費負担金	△ 592,437	1 感染症予防費収入	△ 592,437 千円
計	81,046,062	1,546,972	82,593,034				

19

20

一般会計

(表) 19 国庫支出金			(項) 2 国庫補助金			目	明
目	修正前の 予算額	修正予算額	計	節			
				区	金額		
1 総務費国庫補助金	千円 2,518,210	千円 150,553	千円 2,668,768	2 徴税費補助金	千円 70,000	1 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金収入	70,000 千円
				3 戸籍住民基本台帳費補助金	80,558	2 社会保障・番号制度システム整備事業費収入	80,558 千円
2 民生費国庫補助金	19,333,495	539,857	19,873,352	1 社会福祉費補助金	128,007	1 社会福祉施設整備助成事業費収入	69,997 千円
						2 障害児通所支援事業補助費収入	2,000 千円
						3 地域生活支援事業費収入	56,010 千円
				2 児童福祉費補助金	411,850	4 保育対策総合支援事業費収入	385,668 千円
						5 子ども・子育て支援交付金収入	4,332 千円
						6 こども政策推進事業費補助金収入	21,850 千円
8 教育費国庫補助金	2,247,103	2,200	2,249,303	5 社会教育費補助金	2,200	1 放課後子ども総合プラン事業費収入	2,200 千円
計	35,923,641	692,615	36,616,256				

(表) 20 県支出金 (項) 1 県負担金

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	節		説	明
				区	金額		
1 民生費県負担金	千円 19,384,797	千円 764,565	千円 20,149,362	1 社会福祉費負担金	千円 604,173	1 障害者介護給付費等収入	372,707 千円
						2 障害児通所給付費等事業費収入	231,466 千円
				2 児童福祉費負担金	160,392	3 施設型給付費収入	126,982 千円
						4 地域型保育給付費収入	33,410 千円
計	19,510,542	764,565	20,275,107				

一般会計

(款) 20 県支出金 (項) 2 県補助金

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区	金額	
2 民生費県補助金	千円 3,990,230	千円 32,337	千円 4,022,567	1 社会福祉費補助金	千円 28,005	1 地域生活支援事業費収入 28,005 千円
				2 児童福祉費補助金	4,332	2 子ども・子育て支援交付金収入 4,332 千円
3 衛生費県補助金	3,389,090	△ 1,597,103	1,791,987	1 保健衛生費補助金	△ 1,597,103	1 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金収入 △ 1,597,103 千円
計	8,209,312	△ 1,564,766	6,635,546			

(款) 22 寄附金 (項) 1 寄附金

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区	金額	
1 一般寄附金	千円 409,000	千円 △ 254,460	千円 145,540	1 一般寄附金	千円 △ 254,460	1 一般寄附金 △ 254,460 千円

一般会計

(款) 22 寄附金 (項) 1 寄附金

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区	金額	
2 総務費寄附金	千円 143,581	千円 1,522,860	千円 1,666,441	1 総務費寄附金	千円 1,522,860	1 文化事業費寄附金 1,440,000 千円 2 スポーツ関連経費寄附金 18,500 千円 3 総務管理費寄附金 63,760 千円
3 民生費寄附金	1	59,200	59,201	1 社会福祉費寄附金	59,200	1 社会福祉費寄附金 59,200 千円
4 教育費寄附金	1	40,000	40,001	1 教育費寄附金	40,000	1 教育みらい夢基金寄附金 40,000 千円
5 衛生費寄附金	-	12,400	12,400	1 衛生費寄附金	12,400	1 地域環境保全基金寄附金 7,000 千円 2 リサイクル等推進基金寄附金 5,400 千円
6 土木費寄附金	-	56,000	56,000	1 土木費寄附金	56,000	1 緑化推進費寄附金 19,000 千円 2 マリンスタジアム基金寄附金 37,000 千円
計	543,583	1,436,000	1,979,583			

(款) 24 繰越金 (項) 1 繰越金

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区	金額	
1 繰越金	千円 2,117,614	千円 3,447,660	千円 5,565,274	1 繰越金	千円 3,447,660	1 前年度繰越金 3,447,660 千円
計	2,117,614	3,447,660	5,565,274			

一般会計

目	修正前の子算額 千円	修正予算額 千円	計 千円	節		説明	明
				金額			
				区分	金額 千円		
3 雑入	6,183,812	10,041	6,193,853	2 総務費雑入	10,041	1 軽油引取権交付金交付不足による損害賠償金収入	10,041 千円
計	6,191,742	10,041	6,201,783				

(款) 26 市債 (項) 1 市債

目	修正前の子算額 千円	修正予算額 千円	計 千円	節		説明	明
				金額			
				区分	金額 千円		
2 民生債	1,569,000	18,000	1,587,000	1 社会福祉債	18,000	1 社会福祉施設整備助成事業債	18,000 千円
6 土木債	21,006,000	28,000	21,034,000	6 港湾債	28,000	1 港湾整備債	28,000 千円
9 臨時財政対策債	10,000,000	△ 1,245,363	8,754,637	1 臨時財政対策債	△ 1,245,363	1 臨時財政対策債	△ 1,245,363 千円
10 災害復旧債	119,000	63,000	182,000	1 農林水産施設災害復旧債	63,000	1 農林水産施設災害復旧債	63,000 千円
11 減収補填債	-	711,000	711,000	1 減収補填債	711,000	1 減収補填債	711,000 千円
計	60,818,000	△ 425,363	50,392,637				

一般会計
3 歳出

目	修正前の子算額 千円	修正予算額 千円	計 千円	補正予算額の財源内訳							説明	明
				特定対源			一般財源	区分	金額			
				国 支出金	県 地方債	その他						
										区 分		
1 一般管理費	12,962,538	730,000	13,692,538				730,000	3 職員手当等	730,000	1 一般職人件費	730,000 千円	
8 企画費	396,853	63,761	460,614				63,760	1 24 積立金	63,761	1 みんなが輝くまちづくり基金 積立金	63,761 千円	
11 コミュニティセンター費	768,405	21,132	789,537				21,132	16 負担金、補助及び交付金	21,132	1 指定管理施設光熱費高騰対応事業費 (コミュニティセンター)	21,132 千円	
13 文化振興費	1,392,600	1,462,843	2,855,443			1,440,600	22,243	16 負担金、補助及び交付金 24 積立金	22,243 1,440,600	1 指定管理施設光熱費高騰対応事業費 (文化施設) 2 文化基金積立金	22,243 1,440,600 千円	
15 スポーツ振興費	1,535,959	35,582	1,571,541			18,500	17,082	16 負担金、補助及び交付金 24 積立金	17,082 18,500	1 指定管理施設光熱費高騰対応事業費 (スポーツ施設) 2 スポーツ振興基金積立金	17,082 18,500 千円	
18 財政調整基金費	725	2,930,085	2,930,810				2,930,085	24 積立金	2,930,085	1 財政調整基金積立金	2,930,085 千円	
19 職員退職手当基金費	1,666,364	△ 578,070	1,088,294				△ 578,070	24 積立金	△ 578,070	1 職員退職手当基金積立金	△ 578,070 千円	

一般会計

(表) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一般 財源	区分	金額	説明
				特定財源						
				国・県 支出金	地方債	その他				
20 市債管理 基金費	千円 -	千円 1,022,073	千円 1,022,073	千円	千円	千円	千円	24 積立金	千円 1,022,073	1 市債管理基金積立金 1,022,073 千円
計	26,671,898	5,687,406	32,259,304			1,622,860	4,164,546			

(表) 2 総務費 (項) 2 徴収費

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一般 財源	区分	金額	説明
				特定財源						
				国・県 支出金	地方債	その他				
1 税務総務費	千円 2,308,528	千円 10,000	千円 2,318,528	千円	千円	千円	千円	3 職員手当等	千円 10,000	1 一般職人件費 10,000 千円
2 賦課徴収費	1,853,284	70,000	1,923,284	70,000				12 委託料	70,000	1 税務システム改修(定額減税対応) 事業費 70,000 千円
計	4,161,812	80,000	4,241,812	70,000			10,000			

一般会計

(表) 2 総務費 (項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一般 財源	区分	金額	説明
				特定財源						
				国・県 支出金	地方債	その他				
1 戸籍住民基本 台帳費	千円 2,952,345	千円 80,558	千円 3,032,903	千円 80,558	千円	千円	千円	12 委託料	千円 80,558	1 戸籍関連システム改修費 80,558 千円
計	2,952,345	80,558	3,032,903	80,558						

(表) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一般 財源	区分	金額	説明
				特定財源						
				国・県 支出金	地方債	その他				
2 老人福祉費	千円 5,067,314	千円 88,747	千円 5,156,061	千円 69,997	千円 18,000	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 88,747	1 高齢者施設災害対応設備等整備 助成事業費 88,747 千円
4 社会福祉 基金費	590	59,200	59,790			59,200		24 積立金	59,200	1 社会福祉基金積立金 59,200 千円
6 障害福祉費	37,816,292	2,531,712	40,348,004	1,898,534			633,178	18 負担金、補助 及び交付金	3,000	1 障害福祉サービス等事業費 1,490,826 千円
								19 扶助費	2,528,712	

一般会計

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				一 般 財 源	区 分	金 額	説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源					区 分	金 額
				国・県 支出金	地方債	その他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円				
										2 地域生活支援事業費 112,021 千円			
										3 障害児支援給付等事業費 925,855 千円			
										4 障害児通所支援事業所往來者 防止対策事業費 3,000 千円			
計	91,345,883	2,679,659	94,025,542	1,968,531	18,000	59,200	633,928						

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				一 般 財 源	区 分	金 額	説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源					区 分	金 額
				国・県 支出金	地方債	その他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円				
1 児童福祉 総務費	23,020,678	1,075,172	24,095,850	387,218			687,954		千円	1 保育所等性被害防止対策事業費 17,925 千円			
									10 費用費	2,126			
									11 投資費	710			
									12 委託料	7,115			

一般会計

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				一 般 財 源	区 分	金 額	説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源					区 分	金 額
				国・県 支出金	地方債	その他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円				
										2 保育所等ICT化推進事業費 13,525 千円			
									13 使用料及び賃 借料	1,197			
									17 備品購入費	11,450			
									18 負担金、補助 及び交付金	444,306			
									22 償還金、利子 及び割引料	608,208			
										3 こども館でも遊園制度（仮称）の 本格実施を見据えた試行的事業費 145,797 千円			
										4 保育士修学資金等貸付事業費 289,717 千円			
										5 その他経費 668,208 千円			
										国庫補助金等返還金 403,339 千円			
										県補助金等返還金 204,859 千円			
2 児童保護費	39,652,168	1,029,271	40,681,439	870,219			8,143	450,909	12 委託料	582,464			
										1 保育所等性被害防止対策事業費 13,500 千円			
										18 負担金、補助 及び交付金	39,396		
										2 保育所等ICT化推進事業費 25,896 千円			
										19 扶助費	231,011		
										22 償還金、利子 及び割引料	196,400		
										3 児童福祉施設等措置費 562,464 千円			
										民間保育園運営費 346,696 千円			
										管外保育費 71,300 千円			

一般会計

(表) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の対原内訳				一般 財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国・県 支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
										児童養護施設措置費	
									94,011	千円	
									33,718	千円	
										児童自立生活援助措置費	
									16,739	千円	
										4 教育・保育給付費	
									231,011	千円	
										5 その他経費	
									196,400	千円	
										国庫補助金等返還金	
									147,292	千円	
										県補助金等返還金	
									49,108	千円	

29

30

一般会計

(表) 3 民生費 (項) 2 児童福祉費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の対原内訳				一般 財源	節		説明
				特定財源			区分		金額		
				国・県 支出金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円		
	3,028,710	91,268	3,119,978						91,268		
										11 夜 務 費	
									125	千円	
										19 扶 助 費	
									69,245	千円	
										22 償還金、利子 及び割引料	
									21,898	千円	
										国庫補助金等返還金	
										3 職員手当等	
									△10,000	千円	
										17 備品購入費	
									5,400	千円	
										23 償還金、利子 及び割引料	
									17,309	千円	
										3 その他経費	
									17,309	千円	
										国庫補助金等返還金	

一般会計

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一 般 財 源	節		明 細
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国・県 支出金	地方債	その他				
5 青少年育成費	千円 323,253	千円 9,143	千円 332,496	千円	千円	千円	千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 9,143	1 指定管理施設光熱費高騰対応 事業費(少年自然の家) 9,143千円
計	72,734,553	2,217,563	74,952,116	960,137		8,143	1,249,283			

(表) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一 般 財 源	節		明 細
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国・県 支出金	地方債	その他				
1 生活保 護 給 付 費	千円 2,397,819	千円 △21,434	千円 2,376,385	千円		千円 △21,434		2 給 付 料	千円 △20,000	1 一般職人件費 △10,000千円
								4 共 済 費	千円 △20,000	2 生活保護法施行事務費
								22 償 還 金、利子 及び割引料	千円 18,566	18,566千円

(表) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

一般会計

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一 般 財 源	節		明 細
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国・県 支出金	地方債	その他				
2 扶 助 費	千円 36,860,854	千円 1,309,474	千円 38,170,328	千円 547,500	千円	千円	千円 761,974	19 扶 助 費	千円 730,000	1 生活保護事務費 730,000千円
								22 償 還 金、利子 及び割引料	千円 579,474	2 国庫補助金等返還金 579,474千円
計	39,258,673	1,288,049	40,546,713	547,500			740,549			

(表) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

(表) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一 般 財 源	節		明 細
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国・県 支出金	地方債	その他				
1 保 健 衛 生 給 付 費	千円 11,432,475	千円 △1,664,374	千円 9,768,101	千円 △1,599,725	千円	千円	千円 △65,649	1 給 付 料	千円 △1,709	1 一般職人件費 △100,000千円
								2 給 付 料	千円 △72,000	2 新型コロナウイルス感染症対策 事業費 △1,060,349千円
								3 職 員 手 当 等	千円 △27,000	
								4 共 済 費	千円 △1,000	
								10 借 入 費	千円 △118,767	
								11 役 務 費	千円 △27,198	
								12 委 託 料	千円 △1,442,975	3 圏外事業へ繰出し 35,975千円

一般会計

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				一 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国・県 支 出 金	地方債	その他					
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	13 使用料及び賃 借 料	千円 △9,700		
								27 繰出金	千円 35,976		
2 予防費	12,210,891	△1,149,651	11,061,240	△590,815			△558,836	10 需用費	千円 △185,175	1 新型コロナウイルス感染症対策 事業費 △1,149,651 千円	
								11 雑費	千円 △116,198		
								12 委託料	千円 △410,110		
								13 使用料及び賃 借 料	千円 △9,789		
								19 扶助費	千円 △428,379		
7 公普対策費	905,571	7,000	912,571			7,000		24 積立金	千円 7,000	1 地域環境保全基金積立金 7,000 千円	
計	27,419,970	△2,807,925	24,612,045	△2,189,510		7,000	△624,485				

一般会計

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				一 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国・県 支 出 金	地方債	その他					
2 塵芥処理費	19,167,198	5,400	19,172,598			5,400	千円	24 積立金	千円 5,400	1 リサイクル等推進基金積立金 5,400 千円	
計	20,776,596	5,400	20,781,996			5,400					

(表) 5 労働費 (項) 1 労働給費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				一 財 源	節		説 明
				特 定 財 源			区 分		金 額		
				国・県 支 出 金	地方債	その他					
1 労働給費	267,556	3,372	260,928				千円	18 負担金、補助 及び交付金	千円 3,372	1 指定管理施設光熱費減額対応 事業費 (勤労市民プラザ) 3,372 千円	
計	267,556	3,372	260,928				3,372				

一般会計

(表) 6 農林水産費 (項) 1 農業費

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一 般 財 源	節		説明	明
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国・県 支出金	地方債	その他					
2 農業総務費	千円 977,314	千円 △30,000	千円 947,314	千円	千円	千円	△30,000	2 給 料	千円 △20,000	1 一般職人件費	△30,000 千円
								3 職員手当等	△4,000		
								4 共 済 費	△6,000		
計	1,898,452	△30,000	1,778,452				△30,000				

(表) 7 商工費 (項) 1 商工費

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一 般 財 源	節		説明	明
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国・県 支出金	地方債	その他					
1 商工総務費	千円 814,445	千円 10,000	千円 824,445	千円	千円	千円	10,000	3 職員手当等	10,000	1 一般職人件費	10,000 千円
5 観 光 費	610,120	5,700	615,820			5,700		18 負担金、補助 及び交付金	5,700	1 指定管理施設光熱費高騰対応 事業費(千歳ポータルタワー)	5,700 千円
計	16,620,705	15,700	16,636,405			15,700					

一般会計

(表) 8 土木費 (項) 2 道路橋りよう費

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一 般 財 源	節		説明	明
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国・県 支出金	地方債	その他					
1 道路橋りよう 総 務 費	千円 2,396,772	千円 10,000	千円 2,396,772	千円	千円	千円	10,000	3 職員手当等	10,000	1 一般職人件費	10,000 千円
計	16,989,376	10,000	16,999,376				10,000				

(表) 8 土木費 (項) 4 港湾費

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一 般 財 源	節		説明	明
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国・県 支出金	地方債	その他					
1 港 湾 費	千円 1,033	千円 54,555	千円 55,588	千円	千円 28,000	千円	26,555	18 負担金、補助 及び交付金	54,555	1 千歳港監視察事業負担金	54,555 千円
計	1,033	54,555	55,588		28,000		26,555				

一般会計

(表) 5 土木費 (項) 5 都市計画費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一 財 源	節		税	明
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国・基 金 支出金	地方債	その他					
1 都市計画 総務費	千円 18,113,836	千円 143,609	千円 18,257,436	千円	千円	千円 37,000	千円 106,600	2 給 料	千円 △2,000	1 一般職人件費 △10,000 千円	
								4 共 済 費	千円 △8,000	2 指定管理施設光熱費高騰対応 事業費 (千葉マリンスタジアム)	
								18 賃 租 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 116,600	61,600 千円	
								24 積 立 金	千円 37,000	3 マリンスタジアム基金積立金 37,000 千円	
										4 下水道事業負担金 12,800 千円	
										5 下水道事業補助金 42,500 千円	
6 公園費	千円 7,631,165	千円 5,073	千円 7,636,238				千円 5,073	18 賃 租 金、 補 助 及 び 交 付 金	千円 5,073	1 指定管理施設光熱費高騰対応 事業費 (公園施設) 5,073 千円	
7 緑化推進費	千円 61,287	千円 19,000	千円 80,287			千円 19,000		24 積 立 金	千円 19,000	1 緑と水辺の基金積立金 19,000 千円	
計	千円 34,096,155	千円 167,673	千円 34,263,828			千円 55,000	千円 111,673				

一般会計

(表) 8 土木費 (項) 6 住宅費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一 財 源	節		税	明
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国・基 金 支出金	地方債	その他					
1 住宅管理費	千円 1,563,712	千円 △10,000	千円 1,553,712	千円	千円	千円	千円 △10,000	2 給 料	千円 △7,000	1 一般職人件費 △10,000 千円	
								3 職 員 手 当 等	千円 △1,000		
								4 共 済 費	千円 △2,000		
計	千円 1,728,502	千円 △10,000	千円 1,718,502				千円 △10,000				

(表) 9 消防費 (項) 1 消防費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			一 財 源	節		税	明
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国・基 金 支出金	地方債	その他					
1 常備消防費	千円 10,479,659	千円 △130,000	千円 10,349,659	千円	千円	千円	千円 △130,000	3 職 員 手 当 等	千円 △130,000	1 一般職人件費 △130,000 千円	
計	千円 11,809,056	千円 △130,000	千円 11,679,056				千円 △130,000				

一般会計

(表) 10 教育費				(項) 1 教育総務費										
目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一 般 財 源	区 分	金 額	説 明			明	
				特 定 財 源							区 分	金 額		説 明
				国・県 支出金	地方債	その他								
2 事務局費	6,022,631	301,297	6,323,928			40,000	261,297	3 職員手当等 261,297	1 一般職人件費 261,297 千円					
								2 積立金 40,000	2 教育みらい基金補立金 40,000 千円					
計	7,953,255	301,297	8,254,552			40,000	261,297							

(表) 10 教育費				(項) 2 小学校費										
目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一 般 財 源	区 分	金 額	説 明			明	
				特 定 財 源							区 分	金 額		説 明
				国・県 支出金	地方債	その他								
1 学校管理費	26,955,121	△17,760	26,937,361			△17,760	3 職員手当等 7,435	1 一般職人件費 △17,760 千円						
								4 共済費 △25,245						
計	31,979,591	△17,760	31,961,831			△17,760								

一般会計

(表) 10 教育費				(項) 3 中学校費										
目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一 般 財 源	区 分	金 額	説 明			明	
				特 定 財 源							区 分	金 額		説 明
				国・県 支出金	地方債	その他								
1 学校管理費	15,025,671	△50,780	14,975,891			△50,780	3 職員手当等 8,212	1 一般職人件費 △50,780 千円						
								4 共済費 △58,992						
計	18,733,623	△50,780	18,682,843			△50,780								

(表) 10 教育費				(項) 4 高等学校費										
目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一 般 財 源	区 分	金 額	説 明			明	
				特 定 財 源							区 分	金 額		説 明
				国・県 支出金	地方債	その他								
1 学校管理費	1,664,437	△48,496	1,615,941			△48,496	2 給料 △31,278	1 一般職人件費 △48,496 千円						
								3 職員手当等 △6,150						
								4 共済費 △11,068						
計	1,795,602	△48,496	1,747,106			△48,496								

一般会計

(表) 10 教育費 (項) 5 特別支援学校費

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国・県 支出金	地方債	その他				
1 学校管理費	千円 1,812,436	千円 △30,054	千円 1,792,382	千円	千円	千円	千円 △30,054	2 給 料 △14,116	1 一般職人件費 △30,054 千円	
								3 職員手当等 △6,454		
								4 共 済 費 △9,482		
計	2,058,836	△30,054	2,028,782				△30,054			

(表) 10 教育費 (項) 6 社会教育費

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国・県 支出金	地方債	その他				
1 社会教育 総 務 費	千円 4,205,592	千円 13,987	千円 4,219,579	千円 2,200	千円	千円	千円 11,787	17 備品購入費 4,400	1 指定管理施設光熱費高騰対応 事業費(生涯学習センター) 9,587 千円	
								18 負担金、補助 及び交付金 9,587	2 保育所等児童虐待防止対策事業費 4,400 千円	
計	6,690,382	13,987	6,704,369	2,200			11,787			

一般会計

(表) 14 災害復旧費 (項) 1 農林水産施設災害復旧費

目	修正前の 予算額	修正予算額	計	修正予算額の財源内訳			一 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国・県 支出金	地方債	その他				
1 農 業 施 設 災害復旧費	千円 140,000	千円 63,000	千円 203,000	千円	千円	千円	千円	10 備 用 費 63,000	1 農林水産施設災害復旧費 63,000 千円	
計	140,000	63,000	203,000							

一般会計

1 一般職

(1) 総括

補正予算給与費明細書

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(4,526) 10,724	4,801,133	40,540,286	35,451,089	80,792,508	15,877,543	96,670,051	
補正前	(4,526) 10,724	4,801,133	40,706,682	34,598,699	80,106,514	16,019,330	96,125,844	
比較	(0) 0	0	△ 166,396	852,390	685,994	△ 141,787	544,207	

(注) ()内は、会計年度任用職員以外の職員においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(いずれも人数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		補正後	989,443	5,783	864,439	6,332,807	836,828	1,101,251	1,080	495,151
補正前	989,443	5,783	866,510	6,379,239	836,828	1,101,251	1,080	625,316	2,834,219	
比較	0	0	△ 2,071	△ 46,432	0	0	0	△ 130,165	294,156	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤怠手当	義務教育等教員特別手当	業績手当	退職手当
		補正後	380,886	52,009	10,863	37,328	10,278,270	8,121,393	267,317	0
補正前	369,785	52,009	10,863	37,328	10,281,528	8,120,352	268,766	0	1,812,399	
比較	11,101	0	0	0	△ 3,258	△ 4,959	△ 1,419	0	0	735,467

一般会計

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(134) 10,583		40,082,985	34,384,801	74,467,789	14,990,831	89,458,620	
補正前	(134) 10,583		40,249,384	33,532,411	73,781,795	15,132,618	88,914,413	
比較	(0) 0		△ 166,396	852,390	685,994	△ 141,787	544,207	

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(人数)を示す。

職員手当の内訳	区分	管理職手当	初任給調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
		補正後	989,443	5,783	864,439	6,264,327	836,828	1,088,176	1,080	495,151
補正前	989,443	5,783	866,510	6,310,759	836,828	1,088,176	1,080	625,316	2,834,125	
比較	0	0	△ 2,071	△ 46,432	0	0	0	△ 130,165	294,156	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤怠手当	義務教育等教員特別手当	業績手当	退職手当
		補正後	380,886	52,009	10,863	37,328	9,296,881	8,121,393	267,317	0
補正前	369,785	52,009	10,863	37,328	9,300,139	8,126,352	268,766	0	1,809,149	
比較	11,101	0	0	0	△ 3,258	△ 4,959	△ 1,419	0	0	735,467

一般会計

イ 会計年度任用職員 (単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(4,392) 141	4,801,133	457,298	1,066,288	6,324,719	886,712	7,211,431	
補正前	(4,392) 141	4,801,133	457,298	1,066,288	6,324,719	886,712	7,211,431	
比較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

(注) ()内は、一週当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の数(外数)を示す。

職員手当の内訳	区分	初任給調整手当	地域手当	通勤手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	期末手当	退職手当
補正後		0	68,480	13,075	0	94	0	0	0	981,389	3,250
補正前		0	68,480	13,075	0	94	0	0	0	981,389	3,250
比較		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

一般会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 166,396	給与改定に伴う増減分 461,712	1 会計年度任用職員以外の職員分 461,712 千円	令和5年度給与改定の状況 給料の改定率 1.0% 適用時期 令和5年4月1日
		その他の増減分 △ 628,108	1 会計年度任用職員以外の職員分 △ 628,108 千円	職員構成の変動等
職員手当	852,390	給与改定に伴う増減分 717,296	1 会計年度任用職員以外の職員分 717,296 千円	令和5年度給与改定の状況 管理職手当の増 初任給調整手当の増 期末手当及び通勤手当の月数増(+0.1月)
		その他の増減分 135,094	1 会計年度任用職員以外の職員分 △ 600,373 千円 2 退職手当 735,467 千円	職員構成の変動等 退職者数の増

一般会計

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	消防職	技能労務職	教育職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	特定任期付
令和5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	312,928	291,815	300,518	343,473	509,850	338,336	419,300	433,500
	平均給与月額 (円)	434,371	449,211	390,283	429,133	905,410	446,115	484,695	515,753
	平均年齢 (歳、月)	40.1	37.8	47.2	39.9	52.6	42.8	58.6	56.11
令和4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,090	289,026	296,406	339,300	503,600	333,595	418,000	431,000
	平均給与月額 (円)	431,239	455,460	384,353	424,821	907,666	454,365	483,200	515,363
	平均年齢 (歳、月)	40.7	38.1	46.4	39.8	52.8	42.1	57.6	58.1

イ 初任給

区 分	一般行政職	消防職	技能労務職	教育職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	特定任期付
高 校 卒	163,800 円	167,300 円	156,000 ~ 円	186,200 円			185,900 円	— 円
短 大 卒	176,300 円	181,200 円	216,800 円	205,600 円		182,000 円	222,600 円	— 円
大 学 卒	194,500 円	199,100 円		226,600 円	302,600 円	202,100 円	233,000 円	— 円
国 の 制 度	高 校 卒	166,600 円		155,300 ~ 円			183,500 円	— 円
	短 大 卒	176,100 円		224,600 円		182,700 円	218,800 円	— 円
	大 学 卒	196,200 円				264,700 円	202,800 円	228,500 円

(注) (3) 給料及び職員手当の状況については、会計年度任用職員を除く。

一般会計

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		消防職		技能労務職		教育職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年10月1日現在	8 級	19	0.4	1	0.1										
	7 級	67	1.4	10	1.1										
	6 級	260	5.6	33	3.6										
	5 級	345	7.4	46	5.0			165	3.7			6	5.9	1	100.0
	4 級	741	15.9	143	15.8	14	3.6	180	3.9	1	16.6	18	17.9		
	3 級	(44) 2,015	(100) 43.3	(46) 344	(100) 37.8	(4) 233	(100) 60.4	(14) 68.4	(3.9) 100.0	1	16.6	(2) 61	(100) 60.4		
	2 級	1,658	22.7	268	29.4	38	9.8	3,622	86.4	4	66.8	16	15.8		
	1 級	153	3.3	86	7.2	101	26.2	525	11.7						
	計	(44) 4,858	(100) 100.0	(46) 911	(100) 100.0	(4) 386	(100) 100.0	(48) 4,506	(100) 100.0	6	100.0	(2) 101	(100) 100.0	1	100.0
	令和4年10月1日現在	8 級	20	0.4	1	0.1									
7 級		65	1.4	10	1.1										
6 級		262	5.7	33	3.6										
5 級		337	7.4	47	5.2			166	3.7			6	6.1	1	100.0
4 級		734	16.0	135	14.9	14	3.6	181	4.0	1	25.0	18	18.1		
3 級		(51) 1,923	(100) 43.5	(50) 355	(100) 39.1	(5) 235	(100) 59.9	(17) 59.6	(4.0) 100.0	1	25.0	(1) 59	(100) 59.6		
2 級		1,028	22.4	260	28.6	43	11.0	3,633	80.8	2	50.0	16	16.2		
1 級		149	3.2	67	7.4	100	25.5	499	11.1						
計		(51) 4,585	(100) 100.0	(50) 908	(100) 100.0	(5) 392	(100) 100.0	(56) 4,497	(100) 100.0	4	100.0	(1) 92	(100) 100.0	1	100.0

(注) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

一般会計

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	副区長 区長	部長 副部長	課長 主任 主事	課長 主任 主事	主任 主事	主任 主事 主事	主任 主事 主事	主任 主事
消防職	消防長	消防署長	消防副署長	消防出張所長	主任 主事	消防司令 消防士	消防士 消防士	消防士

区分	4級	3級	2級	1級
技能労働職	総括技能長 主任	総括技能長 主任	技能員	技能員

区分	5級	4級	3級	2級	1級
教育職	校長 副校長	校長 副校長	校長 副校長	校長 副校長	校長 副校長

区分	4級	3級	2級	1級
医療職(1)	保健医療統括監	主任	主任	主任

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)		課長 主任 主事	主任 主事	主任 主事	主任 主事	主任 主事

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)		担当課長 主任				

(注) 上記表中医療職(1)～(3)は保健所及び環境保健研究所等の職務内容。

一般会計

ニ 期末手当・勤怠手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加重措置	備考
	6月	12月			
補正後	(1.15) 月分 2.20	(1.20) 月分 2.30	(2.35) 月分 4.50	有	
補正前	(1.125) 月分 2.15	(1.175) 月分 2.25	(2.30) 月分 4.40	有	
国の制度	(1.15) 月分 2.20	(1.20) 月分 2.30	(2.35) 月分 4.50	有	

(注) ()内は暫定再任用職員の支給率を示す。

十 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度額	その他の 加重措置等	備考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	

カ 地域手当

支給対象地域	全	地	域
支給率(%)	15 (医療職給料表(1)適用職員は16)		
支給対象職員数(人)	10,715(うち医療職給料表(1)適用職員は6)		
国の指定基準(支給率)(%)	15 (医療職給料表(1)適用職員は16)		

一般会計

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	消 防 職	教 育 職
給料総額に対する比率(%)	0.96	0.12	4.35	1.23
支給対象職員の内率(%) (令和5年10月1日現在)	23.7	2.3	74.9	36.4
代表的な特殊勤務手当の名称	教急出勤手当、夜間特殊業務手当、不夜業務手当、教員特殊業務手当			

ク その他の手当

区 分	市の制度との異同	差 異 の 内 容									
扶養手当	同 じ										
住居手当	異 なる	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市</th> <th>国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下限</td> <td>11,300円</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td>上限</td> <td>27,000円</td> <td>28,000円</td> </tr> </tbody> </table>		市	国	下限	11,300円	16,000円	上限	27,000円	28,000円
	市	国									
下限	11,300円	16,000円									
上限	27,000円	28,000円									
通勤手当	同 じ										

校会計

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み			当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額			
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額		当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	補 正 前 の 額	補 正 額	計	
			補 正 前 の 額	補 正 額					計
1 普通債	402,545,441	416,794,987	40,699,000	46,000	40,745,000	32,951,014	424,542,973	46,000	424,588,973
(2) 民生	19,316,741	19,249,541	1,569,000	18,000	1,587,000	1,459,187	19,359,354	18,000	19,377,354
(7) 土木	223,753,212	223,916,106	21,266,000	28,000	21,294,000	18,514,926	226,667,180	28,000	226,695,180
2 災害復旧債	2,937,253	2,893,224	119,000	63,000	182,000	326,534	2,685,690	63,000	2,748,690
(4) 農林水産	210,841	191,562	119,000	63,000	182,000	24,198	286,384	63,000	349,384
3 その他	282,941,002	280,045,540	10,000,000	△ 534,363	9,465,637	17,123,625	272,921,915	△ 534,363	272,387,552
(3) 臨時財政対策債	243,499,064	244,207,417	10,000,000	△ 1,245,363	8,754,637	13,482,350	240,725,067	△ 1,245,363	239,479,704
(4) 減収補填債	9,530,216	9,066,911		711,000	711,000	463,289	8,603,622	711,000	9,314,622
合 計	688,423,696	699,733,751	50,818,000	△ 425,363	50,392,637	50,401,173	700,150,578	△ 425,363	699,725,215

(注) 当該年度末現在高見込額には、千葉市債管理基金積立額132,956,643千円は含まない。

令和5年度千葉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

令和5年度千葉市の国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ843,431千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ83,446,048千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月21日 提出

千葉市長 神谷 俊一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
		千円	千円	千円
1 国民健康保険料		17,895,806	△242,141	17,653,665
	1 国民健康保険料	17,895,806	△242,141	17,653,665
3 県支出金		57,702,514	△76,829	57,625,685
	1 県補助金	57,702,513	△76,829	57,625,684
5 繰入金		6,730,136	242,141	6,972,277
	2 基金繰入金	360,000	242,141	602,141
6 繰越金		2	920,260	920,262
	1 繰越金	2	920,260	920,262
歳入合計		82,602,617	843,431	83,446,048

国民健康保険事業特別会計

歳 出

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
		千円	千円	千円
2	保険給付費	56,894,987	0	56,894,987
	1 療養諸費	48,675,367	0	48,675,367
3	国民健康保険事業費納付金	23,818,460	0	23,818,460
	1 医療給付費分	15,639,290	0	15,639,290
	2 後期高齢者支援金等分	6,081,120	0	6,081,120
	3 介護納付金分	2,098,050	0	2,098,050
6	基金積立金	2,035	843,431	845,466
	1 基金積立金	2,035	843,431	845,466
歳出合計		82,602,617	843,431	83,446,048

国民健康保険事業特別会計

令和5年度千葉市国民健康保険事業特別会計補正予算に関する説明書（第2号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	17,895,806	△242,141	17,653,665
3 県支出金	57,702,514	△76,829	57,625,685
5 繰入金	6,730,136	242,141	6,972,277
6 繰越金	2	920,260	920,262
歳入合計	82,602,617	843,431	83,446,048

国民健康保険事業特別会計

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 保険給付費	56,894,987	0	56,894,987	△74,662			74,662
3 国民健康保険事業費納付金	23,818,460	0	23,818,460	△2,167		242,141	△239,974
6 基金積立金	2,035	843,431	845,466				843,431
歳出合計	82,602,617	843,431	83,446,048	△76,829		242,141	678,119

57

国民健康保険事業特別会計
2 歳入

(表) 1 国民健康保険料

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 国民健康保険料	千円 17,895,703	千円 △ 242,141	千円 17,653,562	1 医療給付費分現年分	千円 △ 82,504	1 医療給付費分現年分 △ 82,504 千円
				2 後期高齢者支援金分 現年分	△ 154,641	2 後期高齢者支援金分現年分 △ 154,641 千円
				3 介護納付金分現年分	△ 4,996	3 介護納付金分現年分 △ 4,996 千円
計	17,895,806	△ 242,141	17,653,665			

(表) 3 県支出金

目	補正前の予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 保険給付費等 交付金	千円 57,702,513	千円 △ 76,829	千円 57,625,684	1 保険給付費等交付金 (普通交付金)	千円 △ 74,662	1 保険給付費等交付金(普通交付金) △ 74,662 千円
				2 保険給付費等交付金 (特別交付金)	△ 2,167	2 保険給付費等交付金(特別交付金) △ 2,167 千円
計	57,702,513	△ 76,829	57,625,684			

58

国民健康保険事業特別会計

(款) 5 繰入金 (項) 2 基金繰入金

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 360,000	千円 242,141	千円 602,141	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 242,141	1 国民健康保険財政調整基金繰入金 242,141 千円
計	360,000	242,141	602,141			

(款) 6 繰越金 (項) 1 繰越金

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金繰越金	千円 1	千円 76,829	千円 76,830	1 保険給付費等交付金繰越金	千円 76,829	1 前年度繰越金 76,829 千円
2 その他繰越金	1	843,431	843,432	1 その他繰越金	843,431	1 前年度繰越金 843,431 千円
計	2	920,260	920,262			

国民健康保険事業特別会計

3 歳 出

(款) 2 保険給付費 (項) 1 療養給付費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の対原内訳				節		説 明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区 分	金 額	
1 一般被保険者療養給付費	千円 49,122,321	千円 0	千円 49,122,321	千円 △74,662			千円 74,662		千円	1 財源更正
計	49,675,367	0	49,675,367	△74,662			74,662			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 1 医療給付費分

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の対原内訳				節		説 明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区 分	金 額	
1 一般被保険者医療給付費分	千円 15,639,236	千円 0	千円 15,639,236	千円 △2,167		千円 82,504	千円 △80,337		千円	1 財源更正
計	15,639,299	0	15,639,299	△2,167		82,504	△80,337			

国民健康保険事業特別会計

(表) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

目	修正前の子算額	修正子算額	計	修正子算額の財源内訳				部		明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	千円 6,081,098	千円 0	千円 6,081,098	千円	千円	千円 154,641	千円 △154,641		千円	1 財源更正
計	6,081,120	0	6,081,120			154,641	△154,641			

(表) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 3 介護納付金分

目	修正前の子算額	修正子算額	計	修正子算額の財源内訳				部		明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 介護納付金分	千円 2,098,050	千円 0	千円 2,098,050	千円	千円	千円 4,996	千円 △4,996		千円	1 財源更正
計	2,098,050	0	2,098,050			4,996	△4,996			

国民健康保険事業特別会計

(表) 6 基金積立金 (項) 1 基金積立金

目	修正前の子算額	修正子算額	計	修正子算額の財源内訳				部		明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業 収入	区分	金額	
1 国民健康保険 財政調整基金 積立金	千円 2,035	千円 843,431	千円 845,466	千円	千円	千円	千円 843,431	24 積立金	千円 843,431	1 国民健康保険財政調整基金積立金 843,431 千円
計	2,035	843,431	845,466				843,431			

霊園事業特別会計

議案第4号

令和5年度千葉市霊園事業特別会計補正予算(第1号)

令和5年度千葉市の霊園事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ35,975千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ962,955千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和6年2月21日提出

千葉市長 神谷 俊一

霊園事業特別会計

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
		千円	千円	千円
4 歳入金		312,985	35,975	348,960
	1 歳入金	312,985	35,975	348,960
歳入合計		926,980	35,975	962,955

歳出

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
		千円	千円	千円
2 斎場事業費		580,773	35,975	616,748
	1 事業費	580,773	35,975	616,748
歳出合計		926,980	35,975	962,955

令和5年度千葉市霊園事業特別会計補正予算に関する説明書（第1号）

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
	千円	千円	千円
4 繰入金	312,985	35,975	348,960
歳入合計	926,980	35,975	962,955

(歳出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				国・県支出金	地方債	繰入金	事業収入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 斎場事業費	580,773	35,975	616,748			35,975	
歳出合計	926,980	35,975	962,955			35,975	

2 歳入

(款) 4 繰入金 (項) 1 繰入金

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰入金	千円 312,985	千円 35,975	千円 348,960	1 繰入金	千円 35,975	1 一般会計より繰入れ 35,975 千円
計	312,985	35,975	348,960			

3 歳出

(款) 2 斎場事業費 (項) 1 事業費

目	補正前の 予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳				節	説明
				国・県 支出金	地方債	繰入金	事業収入		
1 事業費	千円 580,773	千円 35,975	千円 616,748			千円 35,975		11 委託料 35,975	1 斎場管理運営費 35,975 千円
計	580,773	35,975	616,748			35,975			

都市計画土地地区画整理事業特別会計

議案第 5 号

令和5年度千葉市都市計画土地地区画整理事業特別会計補正予算(第 1 号)

令和5年度千葉市の都市計画土地地区画整理事業特別会計補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(繰越明許費の補正)

第1条 繰越明許費の追加は、「第 1 表繰越明許費補正」による

令和 6 年 2 月 21 日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

都市計画土地地区画整理事業特別会計

第 1 表 繰越明許費補正

追 加

款	項	事業名	金額
			千円
1 土地地区画整理事業費	1 検見川・稲毛地区土地地区画整理事業費	検見川・稲毛地区土地地区画整理事業	171,000

令和5年度千葉市病院事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和5年度千葉市病院事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は「第1表継続費補正」による。

令和6年2月21日 提出

千葉市長 神 谷 俊 一

病院事業会計

第1表 継続費補正

変 更

款	項	事 業 名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	新 病 院 整 備 事 業	千円		千円	千円		千円
			令和5年度	1,270,700		令和5年度	1,270,700	
			令和6年度	8,245,500	33,639,700	令和6年度	10,018,500	
			令和7年度	22,153,500		令和7年度	22,350,500	
			31,669,700					

病院事業会計

継続費に関する調書

変更

款	項	事業名	区 分	全 体 計 画					前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度 末までの 支払義務 発生額 (見込)	当年度 支払義務 発生額 予定額	前年度 末までの 支払義務 発生額 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生額 予定額	継続費の 総額に 対する 率	備考		
				年度	年割額	左の財源内訳											
						国・県 補助金	企業債	その他									
1 資本的 支出	1 建設改良費	新病院 整備事業	補 正 前	令和5年度	1,270,700	159,859	1,110,000	841			1,270,700	1,270,700		4.0			
				令和6年度	8,245,500	636,020	7,609,000	480					8,245,500		26.0		
				令和7年度	22,153,500	635,165	21,518,000	335					22,153,500		70.0		
				計	31,669,700	1,431,044	30,237,000	1,656					1,270,700	1,270,700	30,399,000	100.0	
				令和5年度	1,270,700	159,859	1,110,000	841					1,270,700	1,270,700		3.8	
			令和6年度	10,018,500	636,020	8,149,000	1,233,480						10,018,500		29.8		
			令和7年度	22,350,500	635,165	21,672,000	43,335						22,350,500		66.4		
			計	33,639,700	1,431,044	30,931,000	1,277,656						1,270,700	1,270,700	32,369,000	100.0	
			補 正 後	令和5年度	1,270,700	159,859	1,110,000	841					1,270,700	1,270,700		3.8	
				令和6年度	10,018,500	636,020	8,149,000	1,233,480						10,018,500		29.8	
計	33,639,700	1,431,044	30,931,000	1,277,656						1,270,700	1,270,700	32,369,000	100.0				

下水道事業会計

議案第7号

令和5年度千葉市下水道事業会計補正予算(第4号)

(総 則)

第1条 令和5年度千葉市下水道事業会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和5年度千葉市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	
	収 入	支 出	収 入	支 出
第1款 下水道事業収益	30,154,695千円		55,000千円	30,209,695千円
第1項 営業収益	21,978,917千円		12,500千円	21,991,417千円
第2項 営業外収益	7,955,466千円		42,500千円	7,997,966千円
第1款 下水道事業費用		29,110,393千円	62,000千円	29,172,393千円
第1項 営業費用		25,809,757千円	62,000千円	25,871,757千円

(継続費)

第3条 予算第5条に定めた継続費を次のとおり改める。

款	項	事 業 名	補 正 前			補 正 後		
			総 額	年 度	年 割 額	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター改築事業 (水処理機械設備外改築工事)	957,600	令和5年度	400,000	860,000	令和5年度	400,000
				令和6年度	557,600		令和6年度	460,000

下水道事業会計

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第10条中(1)職員給与費「1,367,436千円」を「1,429,436千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第11条中「298,567千円」を「341,067千円」に改める。

令和6年2月21日提出

千葉市長 神谷俊一

73

下水道事業会計

令和5年度千葉市下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出
収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			30,154,695	55,000	30,209,695	
	1 営業収益		21,978,917	12,500	21,991,417	
		2 他会計負担金	7,621,924	12,500	7,634,424	
	2 営業外収益		7,955,466	42,500	7,997,966	
		1 他会計補助金	285,881	42,500	328,381	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			29,110,393	62,000	29,172,393	
	1 営業費用		25,809,757	62,000	25,871,757	
		8 給与費	634,926	62,000	696,926	

74

下水道事業会計

令和5年度千葉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	(単位 千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	440,343
減価償却費	15,958,879
固定資産除却費	902,591
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,004
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	357
長期前受金戻入額	△ 7,822,035
支払利息	2,752,440
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,551
未払金の増減額 (△は減少)	△ 218,553
その他流動負債の増減 (△は減少)	0
小計	12,013,551
利息の支払額	△ 2,752,440
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,261,111

75

下水道事業会計

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 12,415,846
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 292,908
国庫補助金等による収入	3,000,351
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,230,986
その他資本的収入	16,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,460,999

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	15,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 15,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	12,058,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 16,836,432
その他の企業債の償還による支出	△ 500
他会計からの出資による収入	999,839
水洗便所貸付金に係る収入	2,809
水洗便所貸付金に係る支出	△ 2,851
リース債務の返済による支出	△ 1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,780,303
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,980,191
資金期首残高	5,263,541
資金期末残高	3,283,350

76

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計		
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
補正後	損益勘定外職員	15 (21)	73	29,833	274,724	337,582	642,139	94,568	736,707	
	資本勘定外職員	0	(7)	70	9,534	266,759	309,794	586,087	106,642	692,729
	合計	15	(28)	143	39,367	541,483	647,376	1,228,226	201,210	1,429,436
補正前	損益勘定外職員	15 (21)	74	29,833	274,724	282,482	587,039	87,668	674,707	
	資本勘定外職員	0	(7)	70	9,534	266,759	309,794	586,087	106,642	692,729
	合計	15	(28)	144	39,367	541,483	592,276	1,173,126	194,310	1,367,436
比較	損益勘定外職員	0	(0)	△1	0	0	55,100	55,100	6,900	62,000
	資本勘定外職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0)	△1	0	0	55,100	55,100	6,900	62,000

(注1) ()内は、会計年度任用職員以外においては短時間勤務職員の職員数を示し、会計年度任用職員においては一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に対し短い職員の数(いずれも外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)11,792千円を含む。

区分	管理手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特別勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤続手当	退職給付費
	補正後	19,365	20,684	87,230	9,469	19,909	720	111,598	7,133	0	533	31	144,463	121,047
補正前	19,365	20,684	87,230	9,469	19,909	720	111,598	7,133	0	533	31	143,145	119,765	52,694
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,318	1,282	52,500

(注1) 期末手当及び勤続手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)57,772千円を含む。

給与費明細書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計		
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計				
補正後	損益勘定外職員	15 (0)	73	728	274,724	331,748	607,200	90,454	697,654	
	資本勘定外職員	0	(0)	70	0	266,759	307,951	574,710	104,858	679,568
	合計	15	(0)	143	728	541,483	639,699	1,181,910	195,312	1,377,222
補正前	損益勘定外職員	15 (0)	74	728	274,724	276,648	552,100	83,554	635,654	
	資本勘定外職員	0	(0)	70	0	266,759	307,951	574,710	104,858	679,568
	合計	15	(0)	144	728	541,483	584,599	1,126,810	188,412	1,315,222
比較	損益勘定外職員	0	(0)	△1	0	0	55,100	55,100	6,900	62,000
	資本勘定外職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	(0)	△1	0	0	55,100	55,100	6,900	62,000

(注1) ()内は、短時間勤務職員の職員数(外数)を示す。

(注2) 法定福利費は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)11,792千円を含む。

区分	管理手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特別勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当	期末手当	勤続手当	退職給付費
	補正後	19,365	20,684	87,230	9,469	19,909	720	111,598	7,133	0	533	31	144,463	121,047
補正前	19,365	20,684	87,230	9,469	19,909	720	111,598	7,133	0	533	31	143,145	119,765	52,694
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,318	1,282	52,500

(注1) 期末手当及び勤続手当は、賞与引当金繰入額に計上した当年度負担分(令和5年12月から令和6年3月まで)57,772千円を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	俸 給	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 0 (21)	人 0	千円 29,105	千円 0	千円 5,834	千円 34,939	千円 4,114	千円 39,053
	資本勘定支弁職員	0 (7)	0	9,534	0	1,843	11,377	1,784	13,161
	合 計	0 (28)	0	38,639	0	7,677	46,316	5,898	52,214
補 正 前	損益勘定支弁職員	0 (21)	0	29,105	0	5,834	34,939	4,114	39,053
	資本勘定支弁職員	0 (7)	0	9,534	0	1,843	11,377	1,784	13,161
	合 計	0 (28)	0	38,639	0	7,677	46,316	5,898	52,214
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

(注1) ()内は、一週当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週当たりの通常の勤務時間に対し短い職員の数(外数)を示す。

区 分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特別勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職特別給付手当	期末手当	勤続手当	退職給付費
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,877	0	0
補正前	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,677	0	0
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 率 由 別 内 訳	税 明	備 考
報 酬	0	給与改定に伴う増減分	0	
	0	その他の増減分	0	1 会計年度任用職員分 0千円 2 会計年度任用職員以外の分 0千円
給 料	0	給与改定に伴う増減分	5,636	1 会計年度任用職員以外の分 5,636千円 令和5年度 給与改定の状況 給料の改定率 1.0% 適用年月日 令和5年4月1日
	△ 5,636	その他の増減分	△ 5,636	1 会計年度任用職員以外の分 △ 5,636千円 職員構成の変動等
手 当	55,100	給与改定に伴う増減分	15,876	1 会計年度任用職員以外の分 15,876千円 令和5年度 給与改定の状況 期末手当及び勤続手当の月数増(+0.1月)
	39,224	その他の増減分	48,000 △ 8,776	1 退職手当 48,000千円 2 その他 △ 8,776千円 1 退職者数の増 2 職員構成の変動等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 術 労 務 職
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	316,827	239,900
	平均給与月額(円)	453,208	332,355
	平均年齢(歳・月)	40.9	36.0
令和4年10月1日現在	平均給料月額(円)	311,115	232,537
	平均給与月額(円)	443,784	326,001
	平均年齢(歳・月)	40.6	36.7

(2) 初任給

区 分		一 般 行 政 職	技 術 労 務 職
高 校 卒		163,800 円	156,000～216,800 円
短 大 卒		176,300	
大 学 卒		194,500	
国 の 制 度	高 校 卒	166,600 円	155,300～224,600 円
	短 大 卒	176,100	
	大 学 卒	196,200	

(3) 級別職員数

区 分	級 別	一 般 行 政 職		技 術 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和5年10月1日現在	8 級		%		%
	7 級	2	1.5		
	6 級	10	7.5		
	5 級	9	6.7		
	4 級	25	18.6		
	3 級	60	44.8	1	12.5
	2 級	28	20.9	3	37.5
	1 級			4	50.0
	計	134	100.0	8	100.0
	令和4年10月1日現在	8 級			
7 級		2	1.5		
6 級		10	7.4		
5 級		9	6.6		
4 級		25	18.3		
3 級		61	44.9	1	12.5
2 級		29	21.3	3	37.5
1 級				4	50.0
計		136	100.0	8	100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員(外数)を示す。

(特別の定例となる職員)

区分	9級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職		部長	課長 課長補佐	課長補佐 課長補佐	主任	副主任 主任 主任	主任 主任	

区分	4級	3級	2級	1級
技術労務職		技術主任	技術員	技術員

(4) 特別勤務手当

区分	全職員	一般行政職	技術労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.05	0.00	1.52
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	5.6	0.0	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,375	0	4,375
代表的な特別勤務手当の名称	し尿・焼却作業手当、管線調査又は検査手当、有害物質取扱手当		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の昇格、職階の 異動による加算措置	備考
	4月	12月			
補正係	(1.16) 2.29	(1.28) 2.57	(2.35) 4.86	有	
補正率	(1.125) 2.15	(1.175) 2.25	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.15) 2.29	(1.20) 2.39	(2.33) 4.68	有	

(注) () 内は、各区分別職員の支給率を示す。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (9%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (9%~45%加算)	

(7) その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同 じ		
地域手当	同 じ		
住居手当	異 なる	市	
		下限	11,300 円
		上限	27,000 円
通勤手当	同 じ	国	
		下限	16,000 円
		上限	28,000 円

継続費に関する調書

款	項	事業名	区分	金 体 計 画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務(見込)額	当該年度支払義務予定額	当該年度不足の支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する連年率	
				年度	年割額	左の財源内訳								
						国庫補助金	企業債							その他
1	資本的支出	1 建設改良費	中央浄化センター改修事業 (水処理機械設備外改修工事)	補正	令和5年度	400,000	135,850	264,150			400,000		41.8	
					令和6年度	557,600	143,055	414,545			557,600			
					計	957,600	278,905	678,695			400,000	400,000	557,600	41.8
				増	令和5年度	400,000	135,850	264,150			400,000	400,000		46.5
					令和6年度	460,000	153,065	306,935				460,000		
					計	860,000	288,915	571,085			400,000	400,000	460,000	46.5

令和5年度千葉市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地		23,646,922
イ 建物	13,295,035	
減価償却累計額	<u>△ 8,852,803</u>	4,442,232
ウ 構築物	666,426,228	
減価償却累計額	<u>△ 287,118,632</u>	379,307,596
エ 機械及び装置	96,481,078	
減価償却累計額	<u>△ 67,311,211</u>	29,169,867
オ 車両運搬具	58,004	
減価償却累計額	<u>△ 55,711</u>	2,893
カ 工具器具及び備品	66,009	
減価償却累計額	<u>△ 48,353</u>	17,656
キ リース資産	18,287	
減価償却累計額	<u>△ 6,810</u>	11,477
ク 建設仮勘定		<u>5,581,320</u>
有形固定資産合計		442,179,963

下水道事業会計

(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	4,763,361		
イ 電話加入権	10,056		
ウ ソフトウェア	<u>24,782</u>		
無形固定資産合計		4,798,199	
(3) 投資その他の資産			
ア 出賃金	5,000		
イ 長期貸付金	1,710		
ウ その他投資	<u>119</u>		
投資その他の資産合計		<u>6,829</u>	
固定資産合計			446,984,991
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,283,350	
(2) 未収金	2,581,858		
貸倒引当金	<u>△ 71,881</u>	2,509,977	
(3) その他流動資産		<u>353</u>	
流動資産合計			<u>5,793,680</u>
資産合計			<u>452,778,671</u>

下水道事業会計

		負債の部	
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債		196,156,303	
イ その他の企業債		<u>2,500</u>	
企業債合計			196,158,803
(2) リース債務			5,640
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>508,797</u>	
引当金合計			<u>508,797</u>
固定負債合計			196,673,240
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債		16,255,734	
イ その他の企業債		<u>500</u>	
企業債合計			16,256,234
(2) リース債務			1,990
(3) 未払金			4,528,746
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		57,238	
イ 法定福利費引当金		<u>11,209</u>	
引当金合計			68,447
(5) その他流動負債			<u>295,680</u>
流動負債合計			21,151,097

下水道事業会計

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 受贈財産評価額	142,394,715		
収益化累計額	<u>△ 69,242,348</u>	73,152,367	
イ 国庫補助金	168,626,541		
収益化累計額	<u>△ 84,280,920</u>	84,345,621	
ウ 県補助金	838,278		
収益化累計額	<u>△ 580,916</u>	257,362	
エ 受益者負担金	6,297,910		
収益化累計額	<u>△ 3,048,496</u>	3,249,414	
オ 工事負担金	15,343,273		
収益化累計額	<u>△ 9,514,533</u>	5,828,740	
カ 流域下水道負担金	9,790,205		
収益化累計額	<u>△ 8,449,778</u>	1,340,427	
キ 一般会計負担金	6,452,625		
収益化累計額	<u>△ 1,511,707</u>	4,940,918	
ク 災害復旧事業補助	528,933		
収益化累計額	<u>△ 110,194</u>	418,739	
ケ 一般会計補助金	245,528		
収益化累計額	<u>△ 33,816</u>	211,712	
コ その他長期前受金	147,130		
収益化累計額	<u>△ 28,589</u>	118,541	
長期前受金合計		<u>173,863,841</u>	
繰延収益合計			<u>173,863,841</u>
負債合計			<u>391,688,178</u>

下水道事業会計

資 本 の 部

6 資本金			39,251,776
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	14,783,308		
イ 国庫補助金	4,049,345		
ウ 県補助金	2,858		
エ 受益者負担金	410,608		
オ 工事負担金	108,463		
カ 一般会計負担金	636,165		
キ その他資本剰余金	<u>516,140</u>		
資本剰余金合計		20,506,887	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>1,331,830</u>		
利益剰余金合計		<u>1,331,830</u>	
剰余金合計			<u>21,838,717</u>
資本合計			<u>61,090,493</u>
負債資本合計			<u>452,778,671</u>

下水道事業会計

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額(一般会計が負担すると見込まれる額 309,261千円 は除く。)に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤怠手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分の額。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額 36,528 千円 は除く。)を計上している。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 92,707,184千円 である。

91

下水道事業会計

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,085千円
1年超	2,882千円
計	5,967千円

4 その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、未収金 71,086 千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金 71,086 千円を使用する。

(2) 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として、74,902 千円(一般会計が負担すると見込まれる 28,609 千円 は除く。)を支給するため、退職給付引当金 74,902千円 を取り崩している。

(3) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤怠手当として 164,217 千円(一般会計が負担すると見込まれる 69,238 千円は除く。)を支給するため、賞与引当金 53,234千円 を取り崩している。

千葉県告示第199号

道路の区域の変更

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更します。

その関係図面は、千葉県建設局土木部路政課において令和6年3月19日から2週間一般の縦覧に供します。

令和6年3月19日

千葉市長 神谷俊一

道路の種類、路線名及び道路の区域

道路の種類 及び路線名	変更の区間	変更の 前後別	敷地の幅員 (m)	延長 (m)
市道 浜野町81号線	中央区浜野町183番7から 中央区浜野町189番17まで	前	4.00 ～4.10	78.0
		後	5.00 ～5.00	

下水道事業会計

(4) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費として28,880千円(一般会計が負担すると見込まれる16,956千円は除く。)を支出するため、法定福利費引当金10,852千円を取り崩している。

93

千葉市告示第200号

道路の供用の開始

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、道路の供用を次のとおり開始します。

その関係図面は、千葉市建設局土木部路政課において令和6年3月19日から2週間一般の縦覧に供します。

令和6年3月19日

千葉市長 神谷俊一

路線名	供用開始区間	供用開始期日
市道 浜野町81号線	中央区浜野町183番7から 中央区浜野町189番17まで	令和6年3月19日

千葉市告示第201号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定により、次のとおり指定障害福祉サービス事業者から、指定障害福祉サービスの事業の廃止の届出があったので、同法第51条第2号の規定により告示します。

令和6年3月21日

千葉市長 神谷俊一

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	廃止年月日	事業所番号	指定障害福祉サービスの種類
ワークショップ鎌取 千葉県千葉市緑区辺田町605-2	社会福祉法人ワナーホーム 千葉県大網白里市細草3215-9 寺田 一郎	令和6年 3月31日	1210102933	就労移行支援

千葉県告示第202号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第46条第2項の規定により、次のとおり指定障害福祉サービス事業者から、指定障害福祉サービスの事業の廃止の届出があったので、同法第51条第2号の規定により告示します。

令和6年3月21日

千葉市長 神谷俊一

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	廃止年月日	事業所番号	指定障害福祉サービスの種類
オリーブ亥鼻福祉作業所 千葉県千葉市中央区 亥鼻2-10-16	社会福祉法人オリーブの樹 千葉県千葉市花見川区横 戸町786-4 加藤 裕二	令和6年 3月31日	1210103493	就労継続支援 B型

千葉県告示第203号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第36条第1項の規定により、次の事業所を指定障害福祉サービス事業所として指定したので、同法第51条第1項の規定により告示します。

令和6年3月21日

千葉市長 神谷俊一

事業所の名称及び所在地	設置者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	指定障害福祉サービスの種類	定員
ゆたかカレッジ千葉キャンパス 千葉県千葉市中央区新町 24-9 千葉ウエスト ビル104号室	株式会社ゆたかカレッジ 福岡県福岡市博多区 博多駅東2-5-37-204 長谷川 正人	令和6年 4月1日	1210105464	就労移行支援	6

千葉市告示第205号

令和6年3月18日付け千葉市告示第194号の一部を訂正したので、次のとおり告示します。

令和6年3月21日

千葉市長 神谷 俊一

変更前

道路の種類 及び路線名	変更の区間	変更の 前後別	敷地の幅員 (m)	延長 (m)
県道 千葉大網線	緑区大高町43番32から 緑区大木戸町まで382番6まで	前	14.51 ～14.51	1.8
		後	10.06 ～10.06	
市道 大木戸町12号線	緑区大木戸町382番6から 緑区大木戸町404番3まで	前	3.65 ～3.65	19.9
		後	3.65 ～5.28	

変更後

道路の種類 及び路線名	変更の区間	変更の 前後別	敷地の幅員 (m)	延長 (m)
県道 千葉大網線	緑区大高町43番32から 緑区大木戸町382番6まで	前	14.51 ～14.51	1.8
		後	10.06 ～10.06	
市道 大木戸町12号線	緑区大木戸町382番6から 緑区大木戸町404番3まで	前	3.65 ～3.65	19.9
		後	3.65 ～5.28	

千葉市告示 第206号

地方自治法第231条の2の2の規定により、使用料の指定納付受託者を次のとおり指定したので、同条の2の3の2の規定により告示します。

令和6年 3月 22日

千葉市長 神谷 俊一

- 1 相手先
東京都渋谷区道玄坂1-14-6 ヒューマックス渋谷ビル
GMO フィナンシャルゲート株式会社
代表取締役社長 杉山 憲太郎
- 2 施設名
千葉市動物公園
- 3 履行期間
令和6年3年22日から令和6年3月31日まで